



令和3年版
統計で見る
安全衛生の現状

令和4年5月

仙台労働基準監督署

目 次

I 労働災害の現状（休業4日以上）

1	第13次防労働災害防止計画の概要と重点取組事項	1
2	第13次防労働災害防止計画の目標件数と災害件数	2
3	全産業における死傷者数の推移・主要業種別死傷者数の推移	3
4	労働災害発生状況（年別）	4
5	令和3年死亡災害発生状況 令和元年死傷災害発生状況	5
6	令和3年仙台労働基準監督署管内における死亡災害発生の概要	6
7	全産業における労働災害発生状況	7
8	製造業における労働災害発生状況	9
	（1）食料品製造業における労働災害発生状況	11
9	建設業における労働災害発生状況	13
	（1）土木工事業における労働災害発生状況	16
	（2）建築工事業における労働災害発生状況	18
	①木造家屋建築工事業における労働災害発生状況	20
10	陸上貨物運送業における労働災害発生状況	22
11	第三次産業における労働災害発生状況	24
	（1）商業における労働災害発生状況	26
	（2）社会福祉施設における労働災害発生状況	28
	（3）接客娯楽業における労働災害発生状況	30
	（4）ビルメンテナンス業における労働災害発生状況	32
12	転倒災害発生状況	34
13	外国人労働者の労働災害発生状況	36

II 労働衛生の現状

1	健康診断有所見率の推移	38
2	定期健康診断	
	（1）業種別有所見率の推移	38
	（2）業種別有所見率（令和3年）	38
	（3）健診項目別有所見率の推移	39
	（4）健診項目別有所見率（令和3年）	39
3	特殊健康診断	
	（1）対象作業別有所見率の推移	40
	（2）対象作業別有所見率（令和3年）	40
4	業務上疾病	
	（1）年別推移	41
	（2）疾病分類（令和3年）	41

第13次労働災害防止計画の概要と重点取組事項

～誰もが安心して健康に働くことができる社会を実現するために～

計画のねらい

当署においては、昭和33年に産業災害防止総合5ヵ年計画が策定されて以来、12次にわたって、事業者等の自主的な安全衛生管理活動のための指針を示すため、労働災害防止計画を策定してきたところです。しかし、管内の休業4日以上の死傷者数は、長期的な減少傾向から平成21年を境に増加に転じ、東日本大震災からの復旧・復興が一定落ち着いたものの、東日本大震災以前の水準にいたっていない状況にあります。

このため、当署における第13次労働災害防止計画では、一人の被災者も出さないという基本理念の下、働く方々の一人一人がより良い将来の展望を持ち得るような社会、究極的な目標である「労働災害をゼロにすること」の実現に向け、次を重点施策とし取組むこととしております。

- 1 重点業種別の対策（製造業、建設業、陸上貨物運送業、小売業、社会福祉施設）
- 2 労働者の健康確保・職業性疾病防止対策

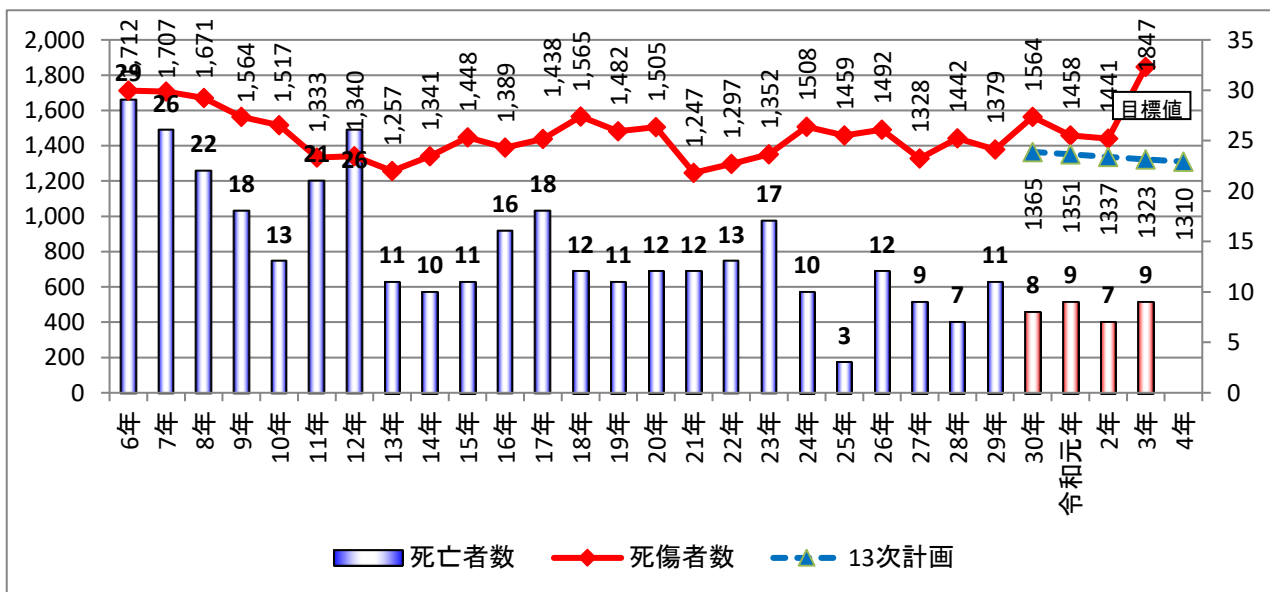
計画の期間

平成30年度から令和4年度までの5ヵ年

計画の目標

- 1 平成29年と比較して、令和4年までに死亡者数を15%以上減少させる。
(死亡者数を11人→9人以下にする。)
- 2 平成29年と比較して、令和4年までに休業4日以上の死傷者数を5%以上減少させる。

全産業の労働災害の推移と13次防計画(仙台署)



仙台労働基準監督署

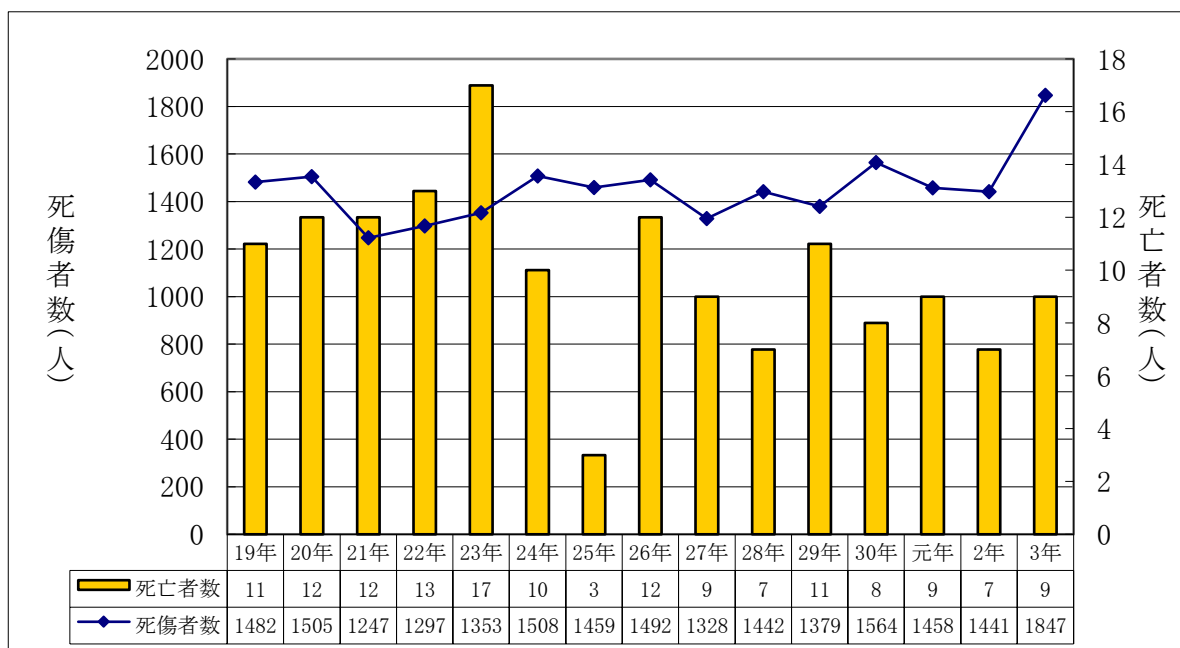
第13次災害防止計画の目標件数と災害件数

仙台労働基準監督署

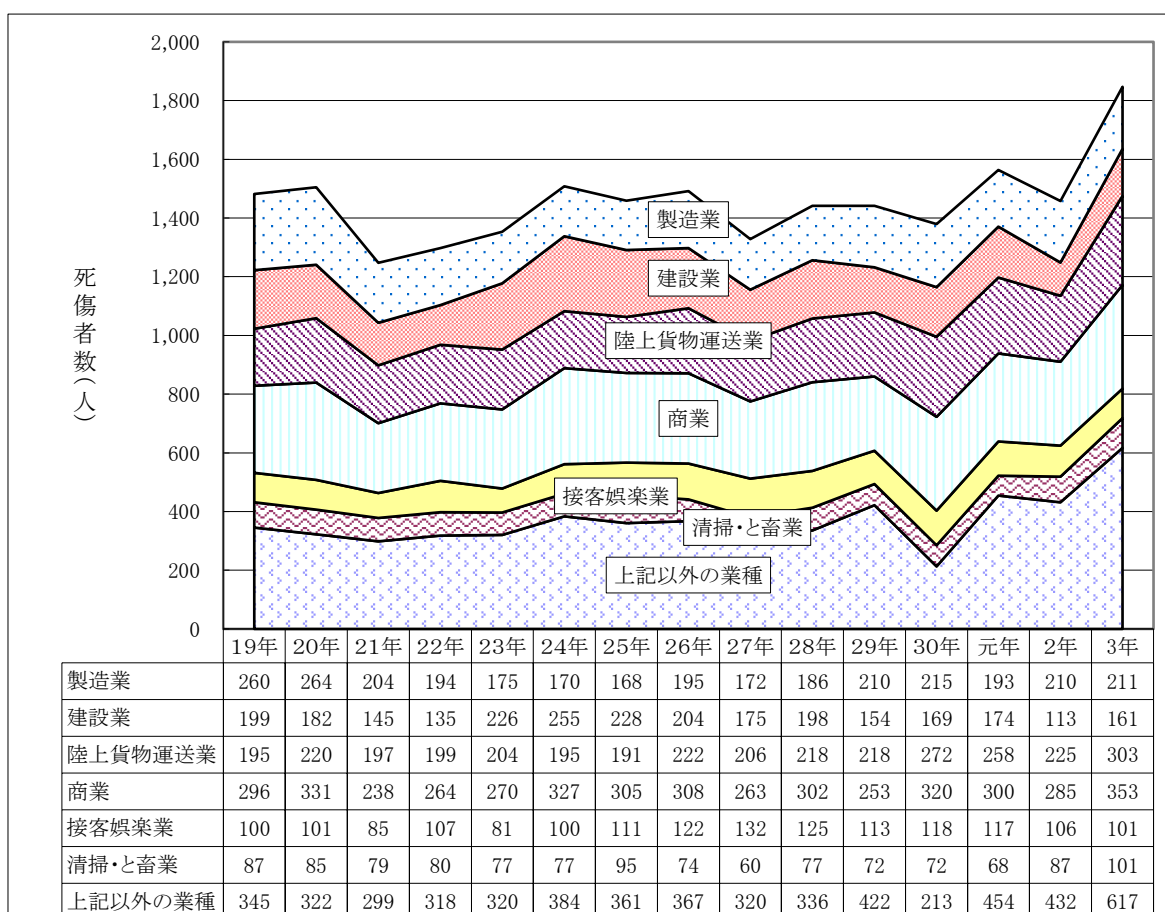
業種別	年 別	13次防目標(A)		13次防期間中の各年別労働災害目標件数										目標件数に対する災害件数(増減割合)				
		死傷者数	死亡者数	平成30年目標		令和元年目標		令和2年目標		令和3年目標		令和4年目標		令和3年				
				死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	目標との増減	死亡者数	増減割合(%)
全産業		1310	9	1365	9	1351	9	1337	9	1323	9	1310	9	1847	7	524	-2	39.6%
製造業		199		207		204		201		198		196		211	2	13	2	6.6%
食料品		98		102		100		99		98		97		96		-2		-2.0%
水産食料品		15		15		14		13		12		12		15		3		25.0%
その他		83		87		86		85		84		83		81		-3		-3.6%
繊維、衣服製品				-		-		-		-		-		1		1		
木材・木製品		6		6		5		4		3		3		2		-1		-33.3%
家具・装備品				-		-		-		-		-						
パルプ・紙・紙加工品				-		-		-		-		-		4		4		
印刷・製本業		8		8		7		6		5		5		8		3		60.0%
化学工業		5		5		4		3		2		2		12		10		500.0%
窯業土石製品		9		9		8		7		6		6		9		3		50.0%
鉄鋼業、非鉄金属		2		2		1		-		-		-		3		3		
金属製品		19		19		18		17		16		16		22		6		37.5%
一般機械器具		4		4		3		2		1		1		5		4		400.0%
電気機械器具		7		7		6		5		4		4		10	2	6	2	150.0%
輸送用機械等		5		5		4		3		2		2		5		3		150.0%
造船業		-		-		-		-		-		-		-				
その他		5		5		4		3		2		2		5		3		150.00%
電気・ガス・水道業		2		2		1		-		-		-		7		7		
その他の製造業		25		26		25		24		23		23		27		4		17.4%
鉱業		3		3		2		1		-		-		2		2		
土石採取業		3		3		2		1		-		-		2		2		
その他				-		-		-		-		-		-				
建設業		146		152		150		148		146		145		161	3	15	3	10.3%
土木工事業		40		42		41		40		39		39		41	1	2	1	5.1%
建築工事業		76		80		79		78		77		76		95	2	18	2	23.4%
鉄骨・鉄筋コン造建築		20		21		20		19		18		18		38	2	20	2	111.1%
木造家屋建築		35		36		35		34		33		33		33				
建築設備工事		7		7		6		5		4		4		13		9		225.0%
その他の建築工事		13		13		12		11		10		10		11		1		10.0%
その他の建設業		28		29		28		27		26		26		25		-1		-3.8%
運輸交通業		254		265		262		259		256		253		312	1	56	1	21.9%
鉄道・軌道・水運・航空		11		11		10		9		8		8		7		-1		-12.5%
道路旅客		40		42		41		40		39		39		42		3		7.7%
道路貨物		197		205		202		199		197		195		263	1	66	1	33.5%
その他の運輸		4		4		3		2		1		1		-		-1		-100.0%
貨物取扱業		14		14		13		12		11		11		46		35		318.2%
陸上貨物		9		9		8		7		6		6		40		34		566.7%
港湾運送		4		4		3		2		1		1		6		5		500.0%
農業		3		3		2		1		-		-		6		6		
林業		4		4		3		2		1		1		2		1		100.0%
畜産・水産業				-		-		-		-		-		-				
第三次産業		682		710		702		694		687		680		1,107	1	420	1	61.1%
商業		240		250		247		244		241		239		353	1	112	1	46.5%
卸売業、小売業		215		224		221		218		215		213		283	1	68	1	31.6%
その他		24		25		24		23		22		22		70		48		218.2%
金融・広告業		20		21		20		19		18		18		21		3		16.7%
映画・演劇業				-		-		-		-		-		3		3		
通信業		34		35		34		33		32		32		21		-11		-34.4%
教育・研究業		10		10		9		8		7		7		45		38		542.9%
保健衛生業		128		133		131		129		127		126		319		192		151.2%
接客娯楽業		107		111		109		107		105		104		101		-4		-3.8%
旅館業		20		21		20		19		18		18		20		2		11.1%
ゴルフ場		4		4		3		2		1		1		6		5		500.0%
その他		81		85		84		83		82		81		75		-7		-8.5%
清掃・と畜業		68		71		70		69		68		67		101		33		48.5%
ビルメンテナンス		47		49		48		47		46		46		57		11		23.9%
廃棄物処理業		16		16		15		14		13		13		34		21		161.5%
その他		4		4		3		2		1		1		10		9		900.0%
官公署		-		-		-		-		-		-		1		1		
その他の事業		70		73		72		71		70		69		142		72		102.9%
警備業		17		17		16		15		14		14		36		22		157.1%
その他		53		55		54		53		52		51		106		54		103.8%
交通事故		104		108		106		104		102		101		115	1	13	1	12.7%
小売業		182		190		188		186		184		182		239	1	55	1	29.9%
社会福祉施設		88		92		91		90		89		88		251		162		182.0%

1. 労働者死傷病報告（4日以上）による災害統計。
2. 死亡は、発生件数の内数。

全産業における死傷者数の推移(過去15年)



主要業種別死傷者数の推移(過去15年)



資料:労働者死傷病報告(休業4日以上)

注1:陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業との合計

注2:仙台労働基準監督署管内(仙台市、多賀城市、塩釜市、名取市、岩沼市、富谷市、宮城郡、亶理郡)

労働災害発生状況（年別）

仙台労働基準監督署

業種別	年 別		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡
全産業	1508	10	1459	3	1492	12	1328	9	1442	7	1379	11	1564	8	1458	9	1441	7	1847	9		
製造業	170	1	168	1	195		172	1	186	2	210	1	215	1	193		210	2	211			
食料品	98		91		114		90		92		104		101		111		95		96			
水産食料品	25		19		25		19		20		16		15		23		22		15			
その他	73		72		89		71		72		88		86		88		73		81			
繊維、衣服製品	1		2		1				3	1	1		2		1				1			
木材・木製品	1		2		2		1		3		7		4		2				2			
家具・装備品			2		2		2		1				2		3							
パルプ・紙・紙加工品	1		2		3		1		2		1		2		1		3		4			
印刷・製本業	7		3		4		1		4		9		4		3		8		8			
化学工業	11		7		9		13		5		6		10		3		9		12			
窯業土石製品	8		7		7		3		11		10		12		10		16		9			
鉄鋼業、非鉄金属	3		1		2		1		4		3	1	5		3		6		3			
金属製品	10		9		16		19	1	20		20		19		13		18		22			
一般機械器具	5		2		2		7		7		5		5		4		7		5			
電気機械器具	5	1	5		2		8		6		8		4		2		7	2	10			
輸送用機械等	3		5	1	1		6		10		6		9	1	5		5		5			
造船業	3		2	1	1		3		1				4	1			1					
その他			3				3		9		6		5		5		4		5			
電気・ガス・水道業	5				6		4		2		3		5		5		6		7			
その他の製造業	12		30		24		16		16	1	27		31		27		30		27			
鉱業	2		1		6		2		4		4		5		1				2			
土石採取業	2		1		6		2		3		4		4		1				2			
その他									1				1									
建設業	255	5	228	2	204	3	175	1	198	1	154	4	169	2	174	2	113	3	161	4		
土木工事業	68	2	57	2	48	1	40		62	1	43	2	53		43		31	1	41	2		
建築工事業	168	3	143		136	2	109	1	117		81	2	79	2	106	2	73	2	95	2		
鉄骨・鉄筋コン造建築	44	1	43		49		27	1	31		22	1	27	1	30	1	22	2	38	1		
木造家屋建築	90	2	50		42		28		56		37		17		38	1	18		33			
建築設備工事	7		14		12	1	8		12		8	1	12	1	15		13		13	1		
その他の建築工事	27		36		33	1	46		18		14		23		23		20		11			
その他の建設業	19		28		20		26		19		30		37		25		9		25			
運輸交通業	250	1	233		255	5	237	3	258		268	1	296	2	294	1	243	1	312	1		
鉄道・軌道・水運・航空	5		3		3		6		4		12		5		4		4		7			
道路旅客	48		38		37	2	37		43		43		34		40		22		42			
道路貨物	195	1	188		213	3	194	3	208		208	1	254	2	250	1	217	1	263	1		
その他の運輸	2		4		2				3		5		3									
貨物取扱業	19		4		13		12		10		15		28		16		11		46	1		
陸上貨物	10		3		9		12		10		10		18	1	8		8		40	1		
港湾運送	9		1		4						5		10		8		3		6			
農業	6		10		9		5		5		4		6		8	1	3		6			
林業	2		5		5		2		7		5		2		3	1	4		2			
畜産・水産業			2				2				1		2		1		1					
第三次産業	804	3	808		805		721	4	774	4	718	5	841	2	768	4	856	2	1107	1		
商業	327		305		308	3	263		302		253	2	320	1	300		285	1	353	2		
卸売業、小売業	292		263		277	3	237		267		227	1	280	1	270		250	1	283	2		
その他	35		42		31		26		35		26	1	40		30		35		70			
金融・広告業	37		30		26		24		27	1	22		21		18		18		21			
映画・演劇業			1		2		1				1				1		1		3			
通信業	50	1	43		38		39		41		36		33		29	1	26		21			
教育・研究業	25	1	20		14		12		5		11	1	24		18		27		45			
保健衛生業	104		120		143		108		125		135		150		142		189		319	1		
接客娯楽業	100	1	111		122		132		125		113		118		117		106		101			
旅館業	22		19		23		29		21		22		24		18		20		20			
ゴルフ場	7		14		12		9		9		5		7		6		5		6			
その他	71	1	78		87		94		95		86		87		93		81		75			
清掃・と畜業	77		95		74	1	60		77	1	72	2	88	1	68	1	87		101			
ビルメンテナンス	44		42		42		39		41	1	50		62		34		58		57			
廃棄物処理業	25		38		28	1	20		30		17	2	24	1	27	1	23		34			
その他	8		15		4		1		6		5		2		7		6		10			
官公署			1		1		3		1		1		1				2		1			
その他の事業	84		82		77		79	4	71	2	74		86		75	2	115		142			
警備業	22		30		26		22	1	33	1	18		29		16	2	26		36			
その他	62		52		51		57	3	38	1	56		57		59		89		106			

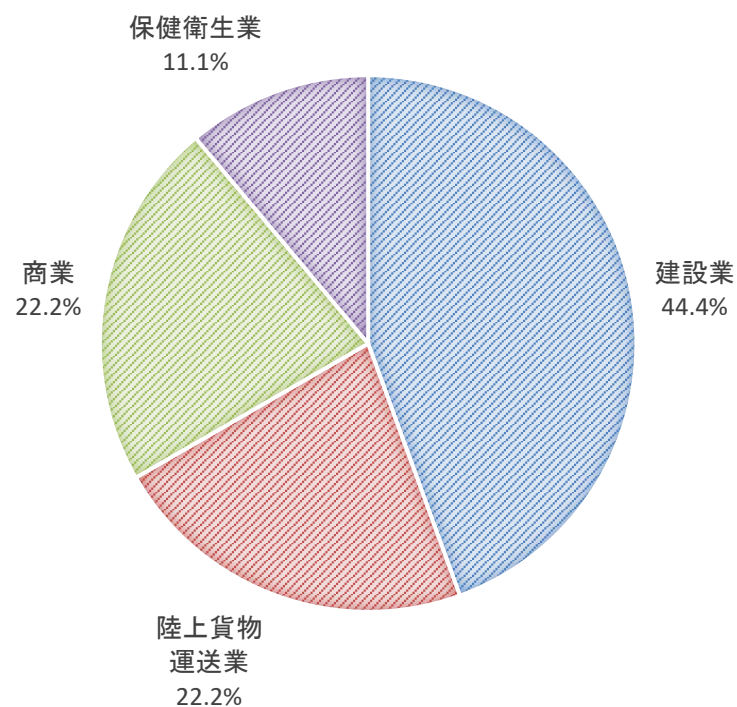
1. 労働者死傷病報告（4日以上）による災害統計。

2. 死亡は、発生件数の内数。

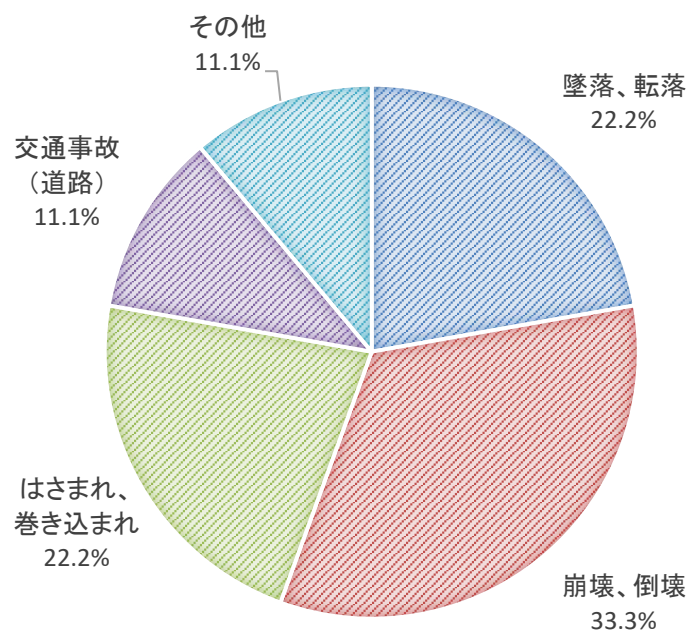
令和3年 死亡災害発生状況

(全産業計9人)

(1) 災害業種別の状況



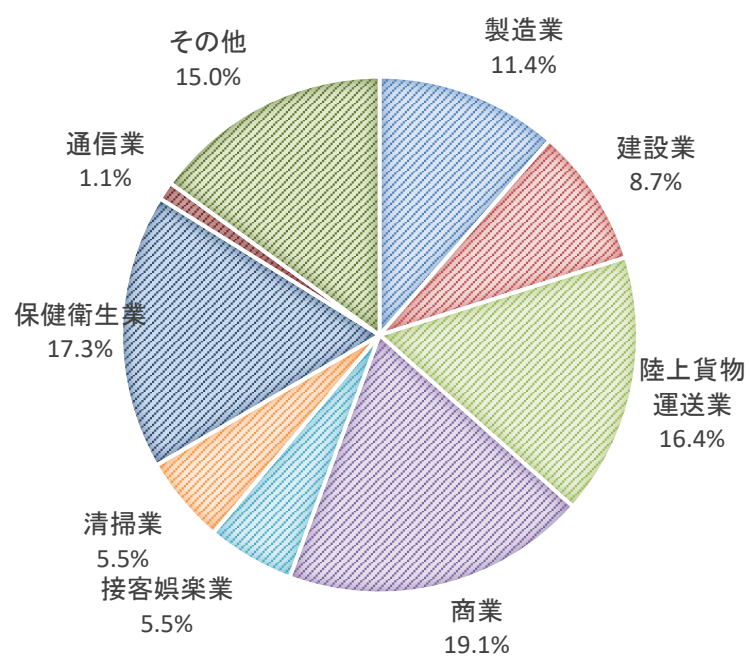
(2) 災害事故の型別の状況



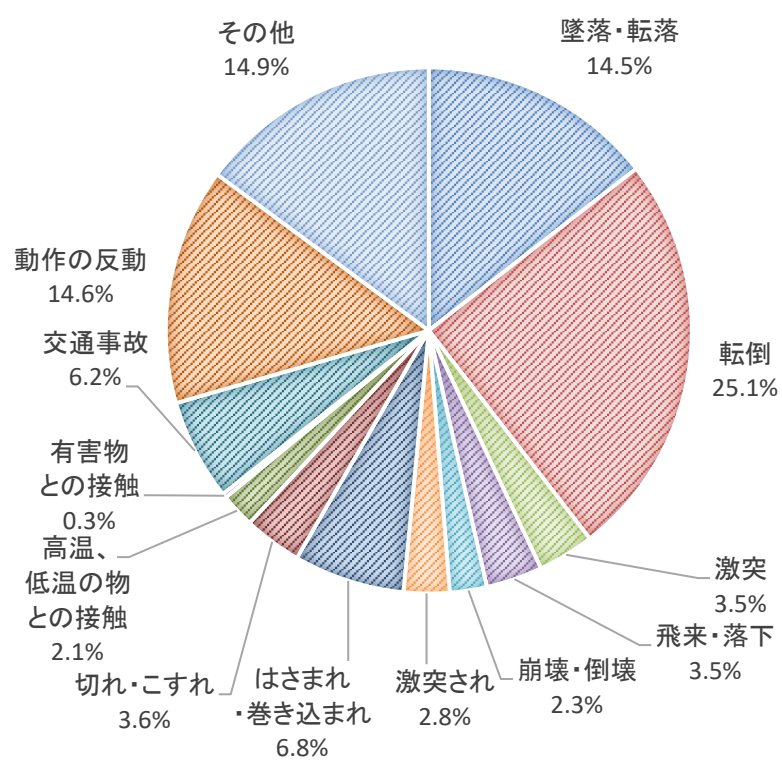
令和3年 死傷災害発生状況

(全産業計1847人)

(3) 業種別の状況



(4) 事故の型別の状況



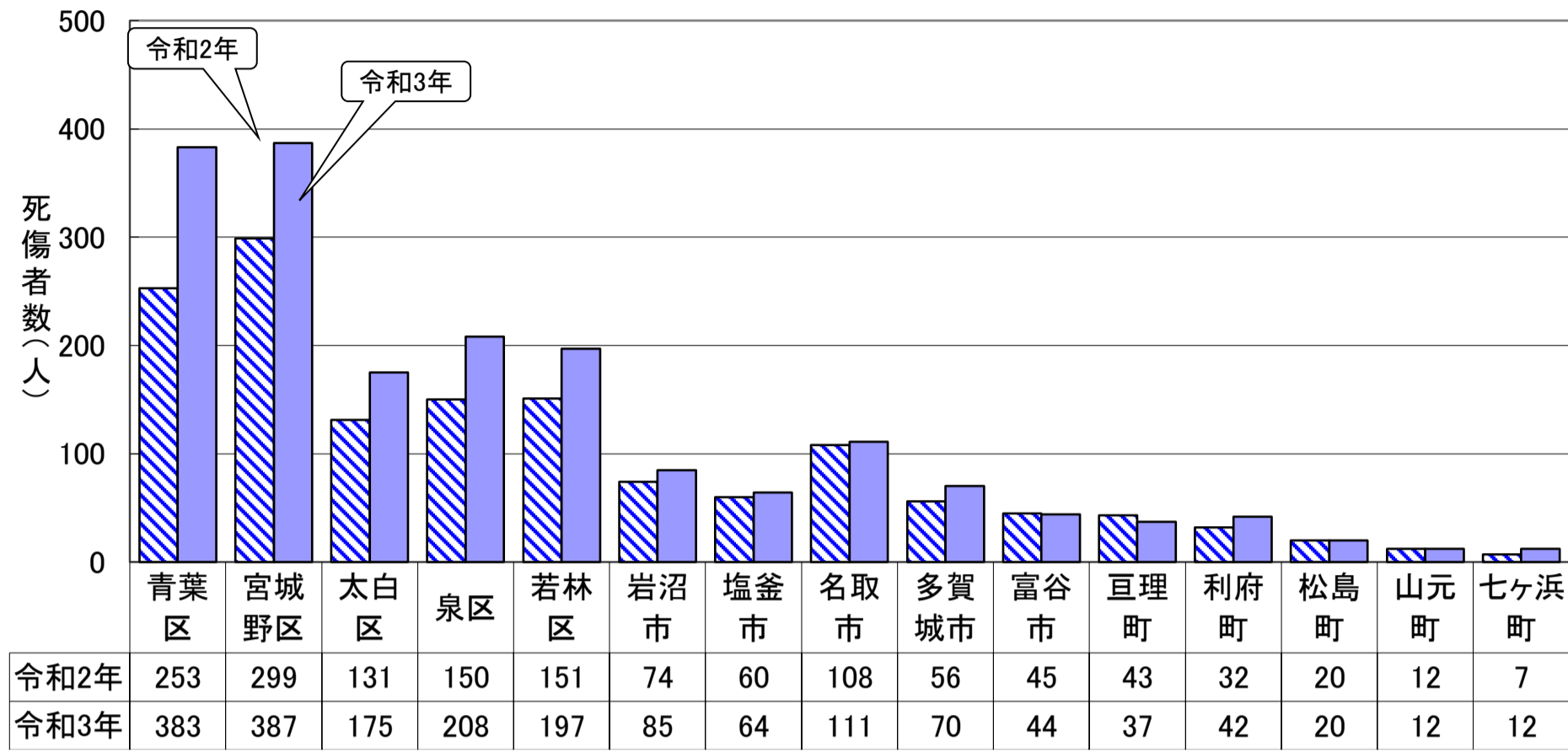
令和3年 仙台労働基準監督署管内における死亡災害発生の概要

令和4年3月31日現在

番号	業 種	労働者数	事故の型	災害の概要
	発 生 月	時間帯	起因物	
1	社会福祉施設 (13.2.1)	10～49人	その他	社会福祉施設での訪問介護業務を担当していた被災者が新型コロナウイルス感染症に罹患し、その後死亡したものの。
	1月	—	その他の 起因物	
2	燃料小売業 (8.2.4)	1～9人	はさまれ・ 巻き込まれ	工事現場において、ドラグショベルの給油作業を行うため、タンクローリー車をドラグショベルの正面に停車し、タンクローリー車とドラグショベルの間に進入したところ、停車させたタンクローリー車が動き出し、ドラグショベルとの間にはさまれた。
	1月	13時台	動力運搬機 械	
3	港湾海岸工事業 (3.1.11)	10～49人	はさまれ・ 巻き込まれ	工事現場において、岸壁に台船を接岸しようとしたところ、岸壁の防舷材（緩衝材）と台船の防舷材がはさまり動けなくなったため、岸壁側から台船を押した時に足を滑らせ海へ転落し、動いた台船の防舷材と岸壁の防舷材の間にはさまれた。
	3月	8時台	その他の乗 物	
4	鉄骨・鉄筋コンク リート造家屋建築 工事業 (3.2.1)	10～49人	墜落・転落	工事現場において、型枠組立て作業中、角材を2列に並べた作業通路から約1.2m下の地面に墜落した際に、パイプサポートに胸を強打した。
	5月	15時台	通路	
5	道路貨物運送業 (4.3.2)	10～49人	倒壊・崩壊	コンテナトレーラからフォークリフトで荷下ろし作業を行っていたところ、荷が崩れ、荷とコンテナの壁の間に挟まれたもの。
	5月	7時台	荷姿の物	
6	その他の小売業 (8.2.9)	10～49人	交通事故	ファストフードデリバリー業務のため、社用車（軽貨物車両）を運転して客先に商品配達後、店舗に戻る途中、片側1車線の直線道路を走行中に普通乗用車と正面衝突したものの。
	9月	17時台	乗用車	
7	建築設備工事業 (3.2.3)	1～9人	倒壊・崩壊	工事現場において、ローリングタワー2台の間に単管等を架け渡し、中央にチェンブロックを取り付けた設備により重量約1tの熱交換器の搬出作業を行っていたところ、バランスを崩して転倒し、付近で待機していた作業者が熱交換器の下敷きとなったもの。
	11月	15時台	人力 クレーン等	
8	陸上貨物取扱業 (5.1.1)	10～49人	倒壊・崩壊	倉庫整理のため、フォークリフトで段ボールに梱包された冷凍庫をパレット1段当たり8台3段重ね（高さ約7m）にして移動をしていたところ、荷崩れを起こし、運転席の外に出た運転手の頭部に激突したものの。
	11月	14時台	フォーク リフト	
9	橋梁建設工事業 (3.1.5)	100～299人	墜落・転落	工事現場において、移動式クレーンの玉掛けの業務に従事していた被災者が、高さ約2mの通路から基礎コンクリート上に墜落、もしくは掘削法面を転落したものの。
	12月	13時台	作業床 ・歩み板	

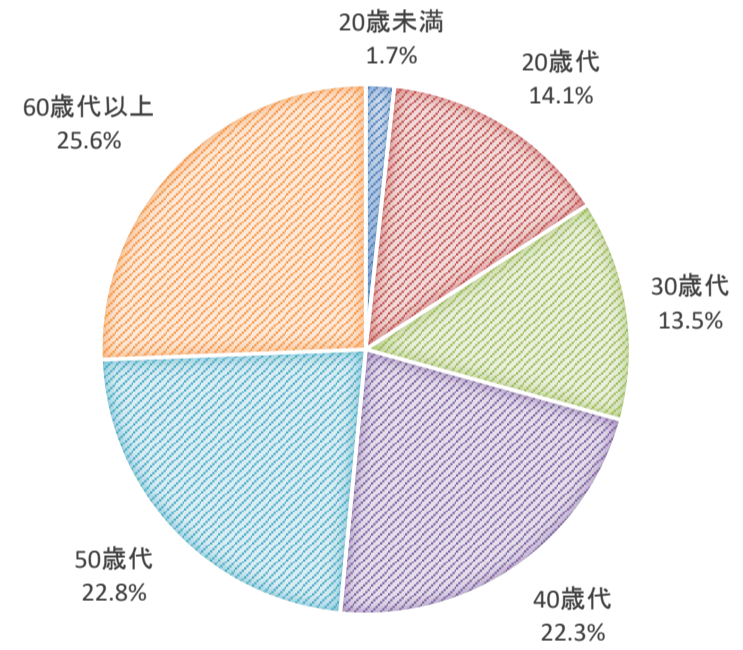
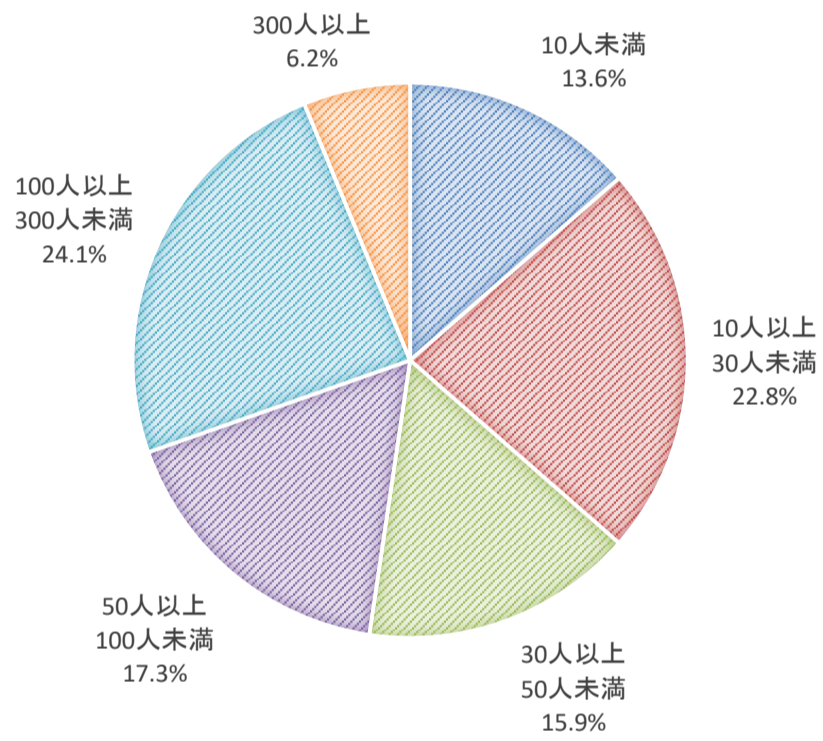
全産業における労働災害発生状況

労働災害の推移（事業場所在地別）

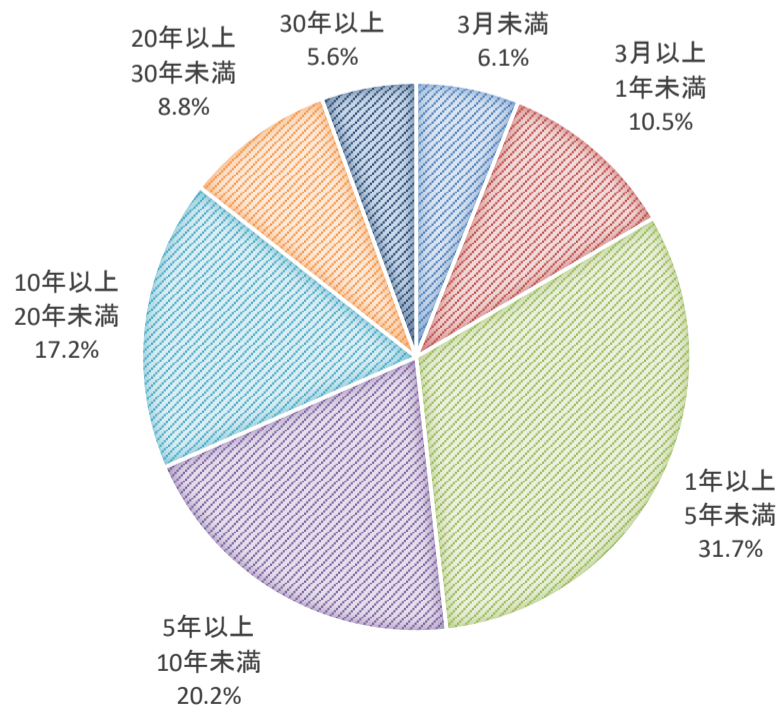


（令和3年 1847人の分析）

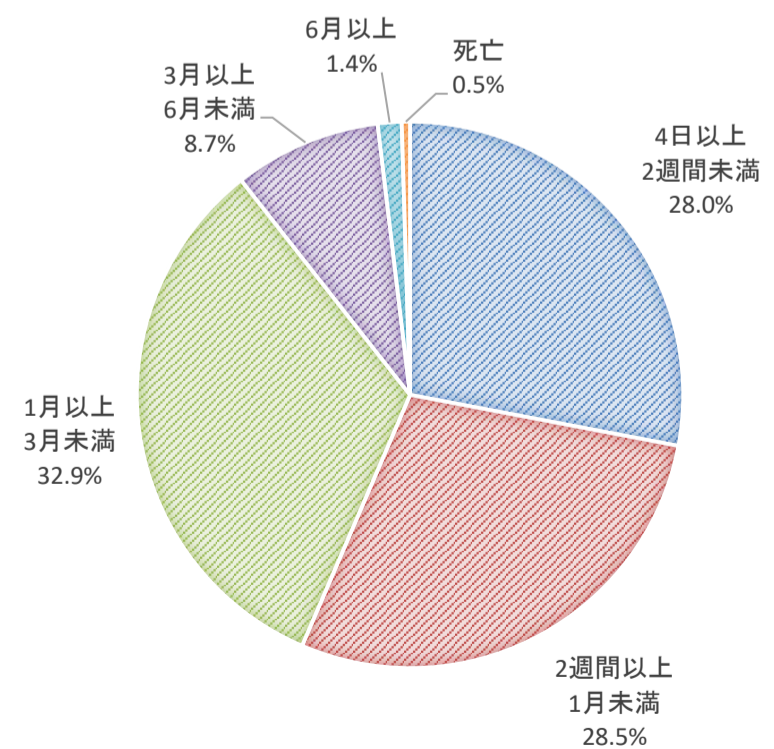
(2) 年齢別の状況



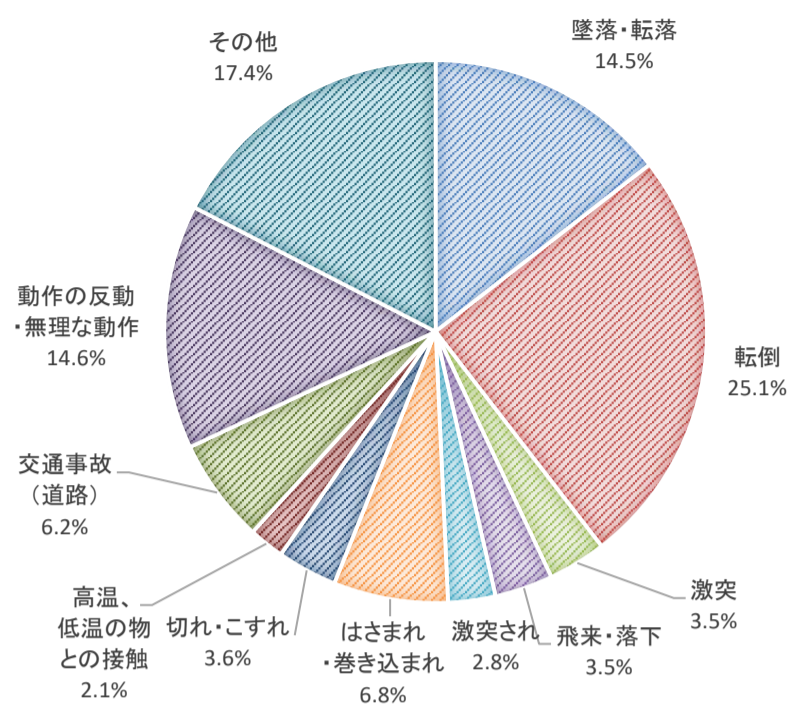
(3) 経験年数別の状況



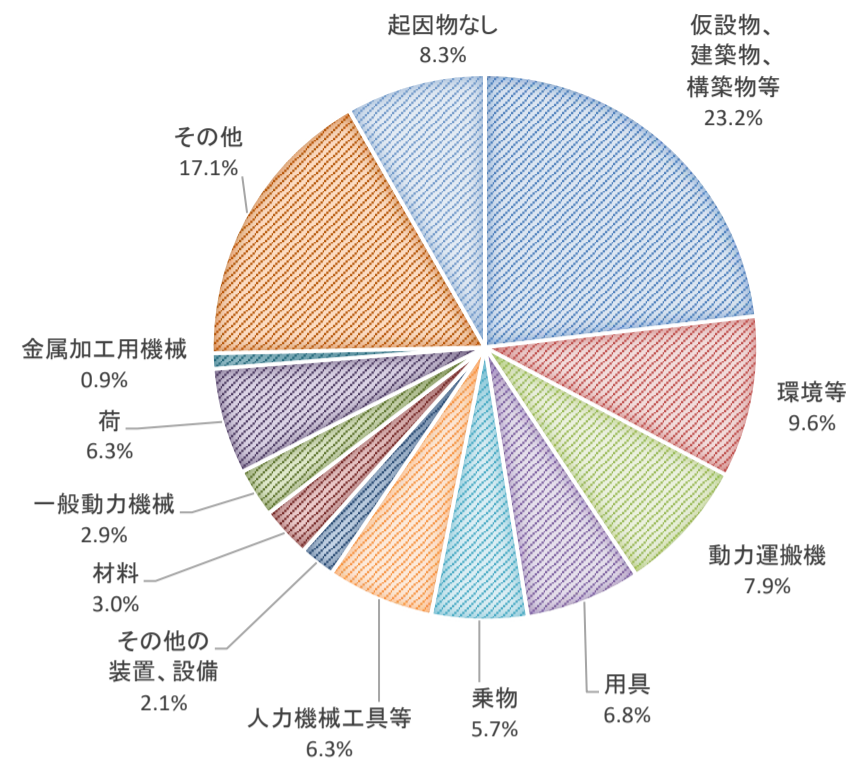
(4) 被災程度別の状況



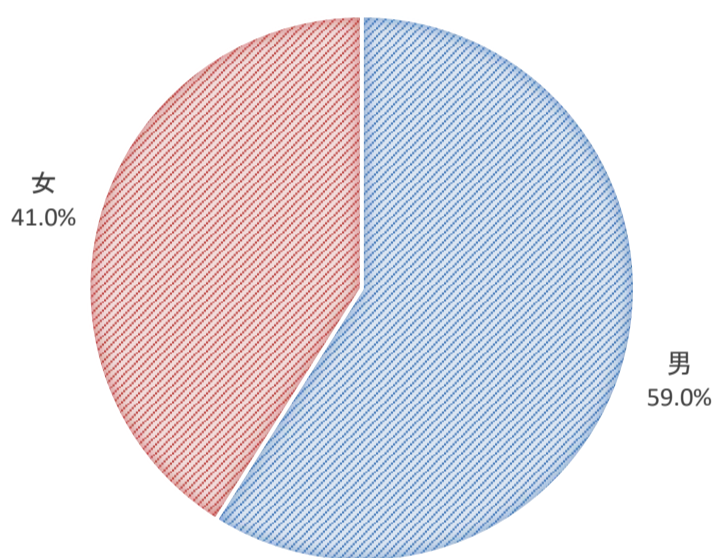
(5) 事故の型別の状況



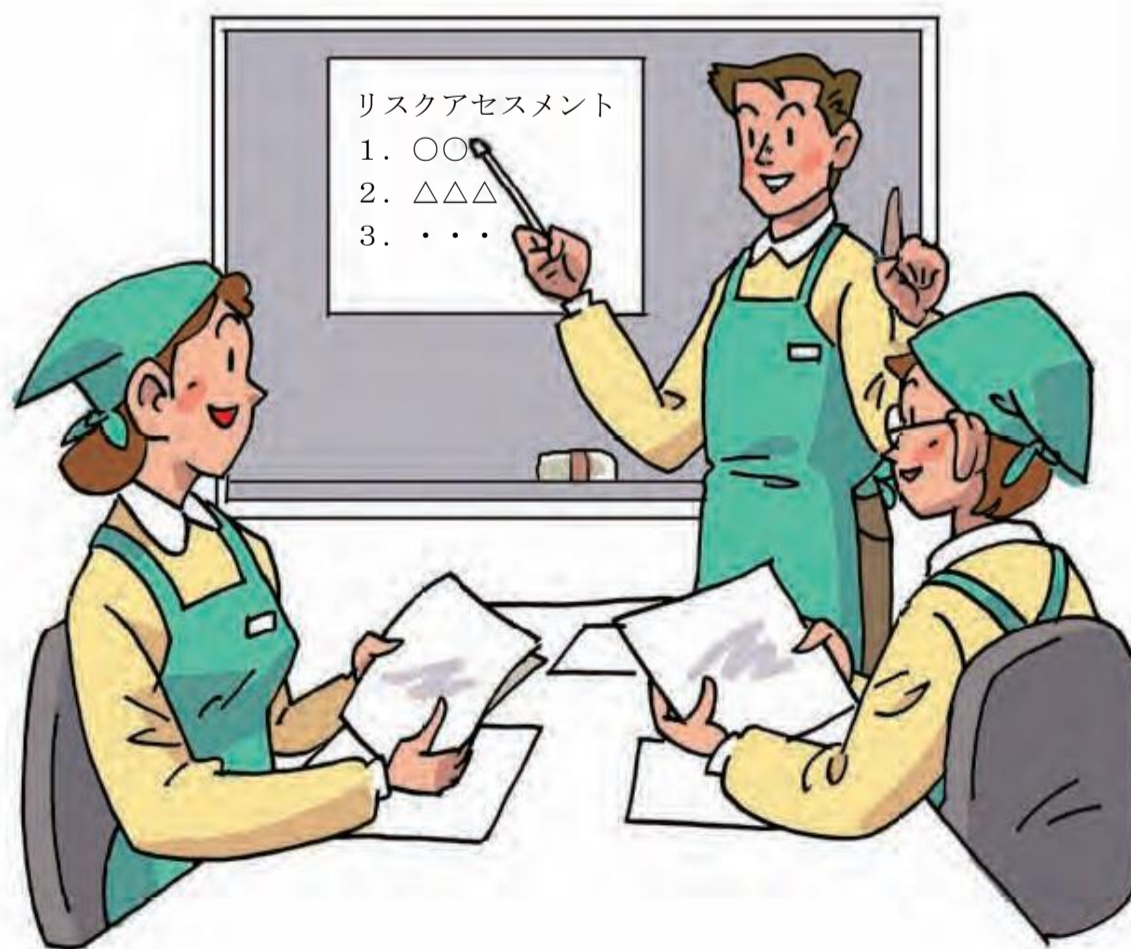
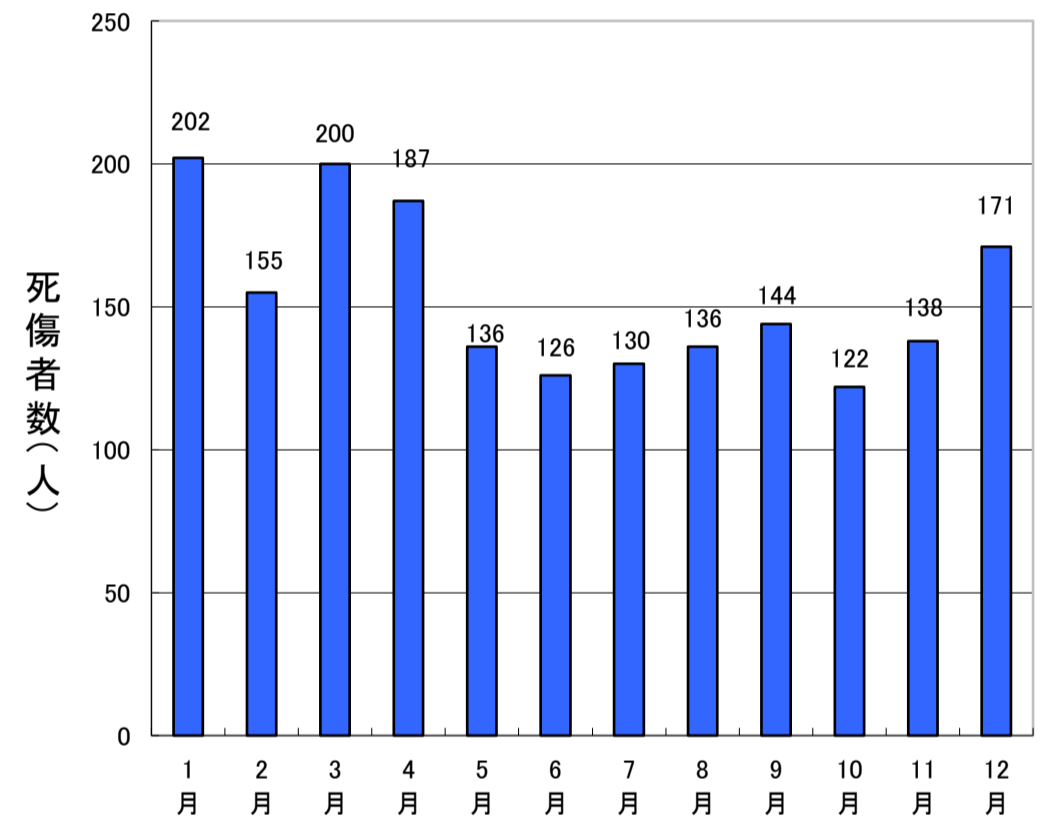
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



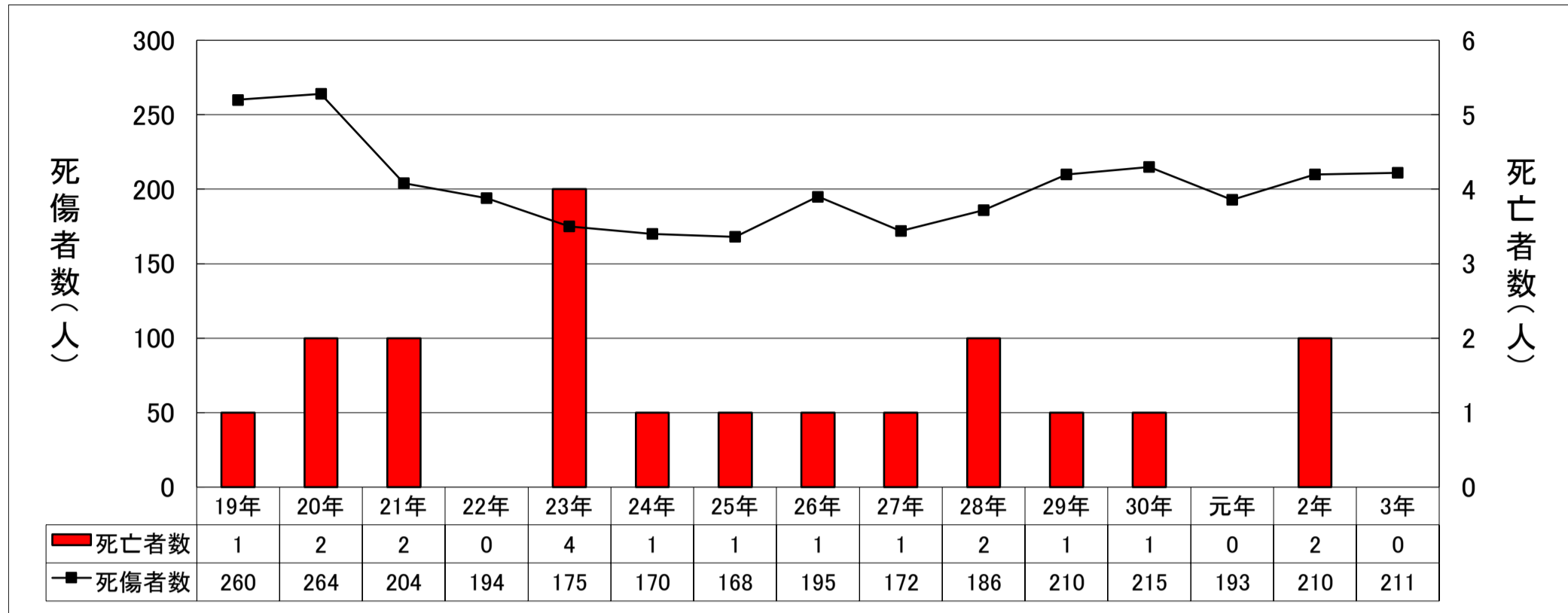
(8) 月別の状況



イラスト出典: 労働災害防止のために(厚生労働省)

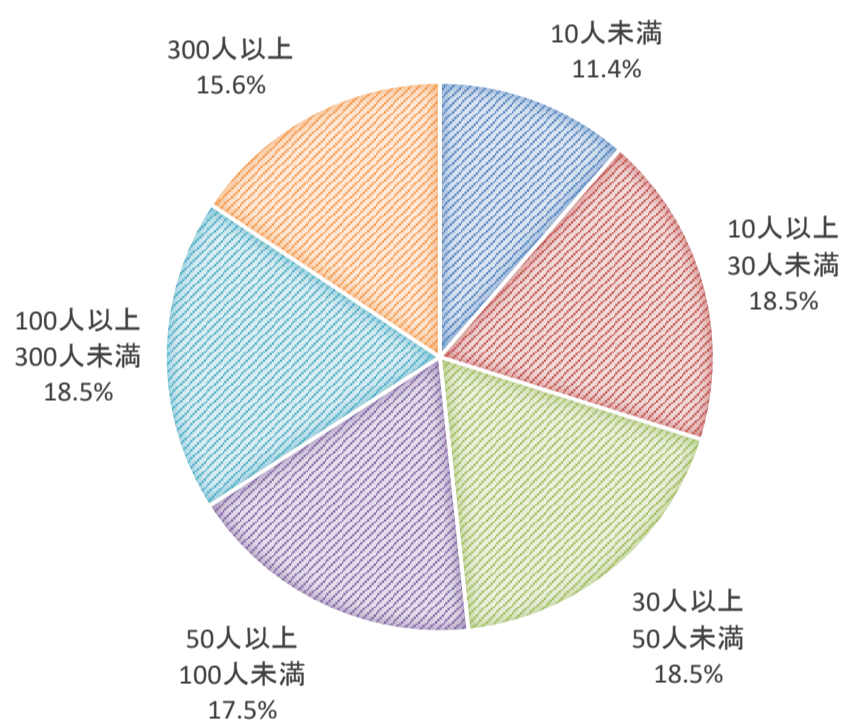
製造業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

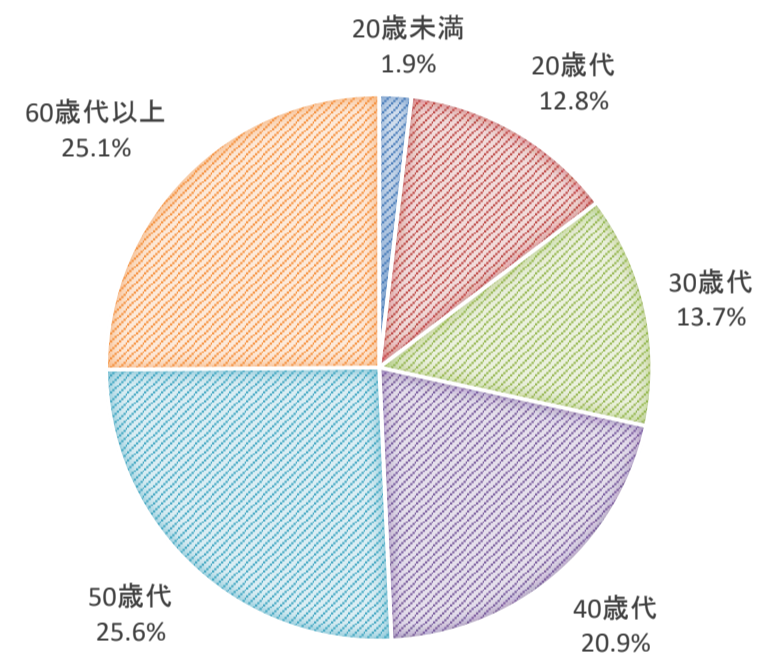


(令和3年 211人の分析)

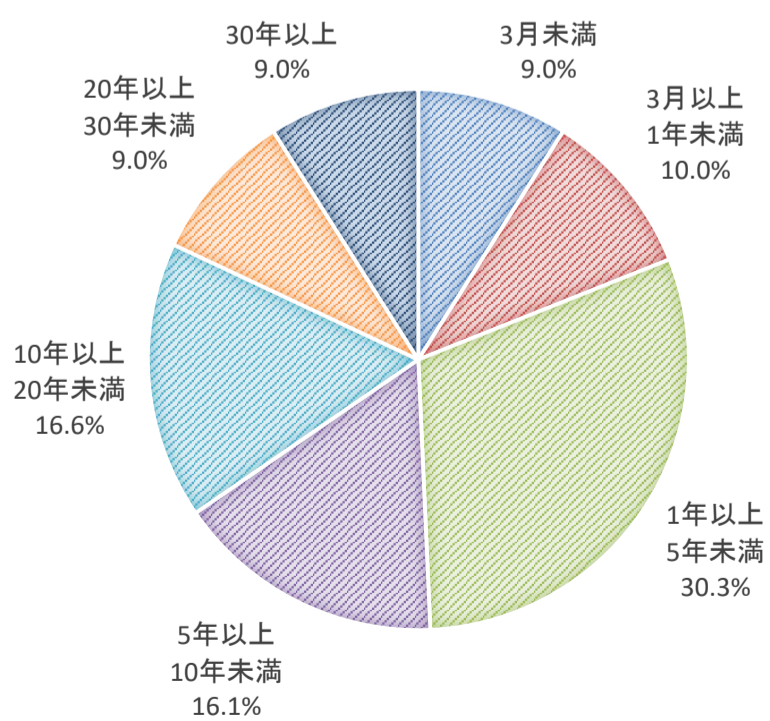
(1) 規模別の状況



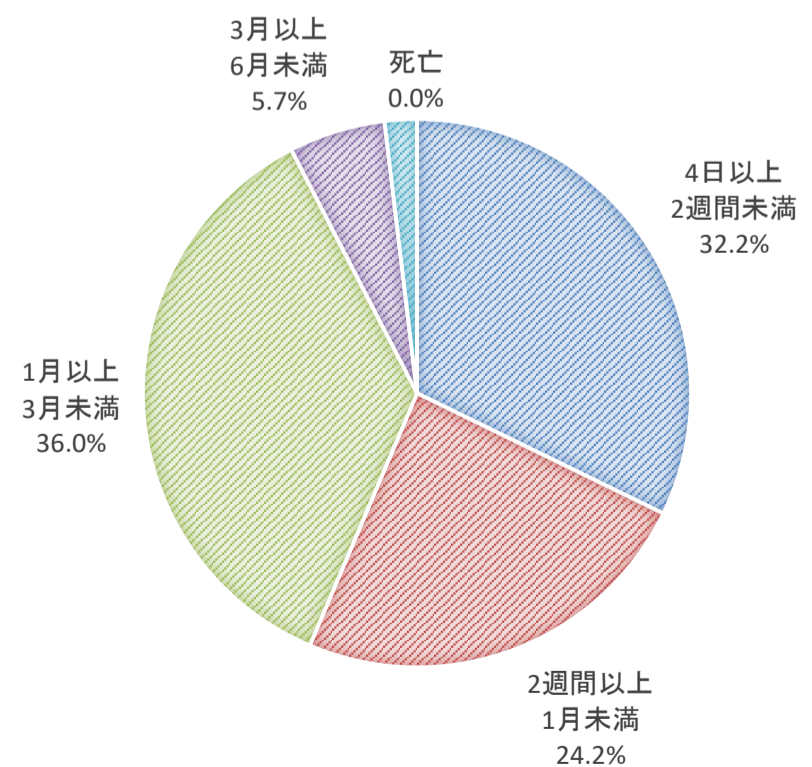
(2) 年齢別の状況



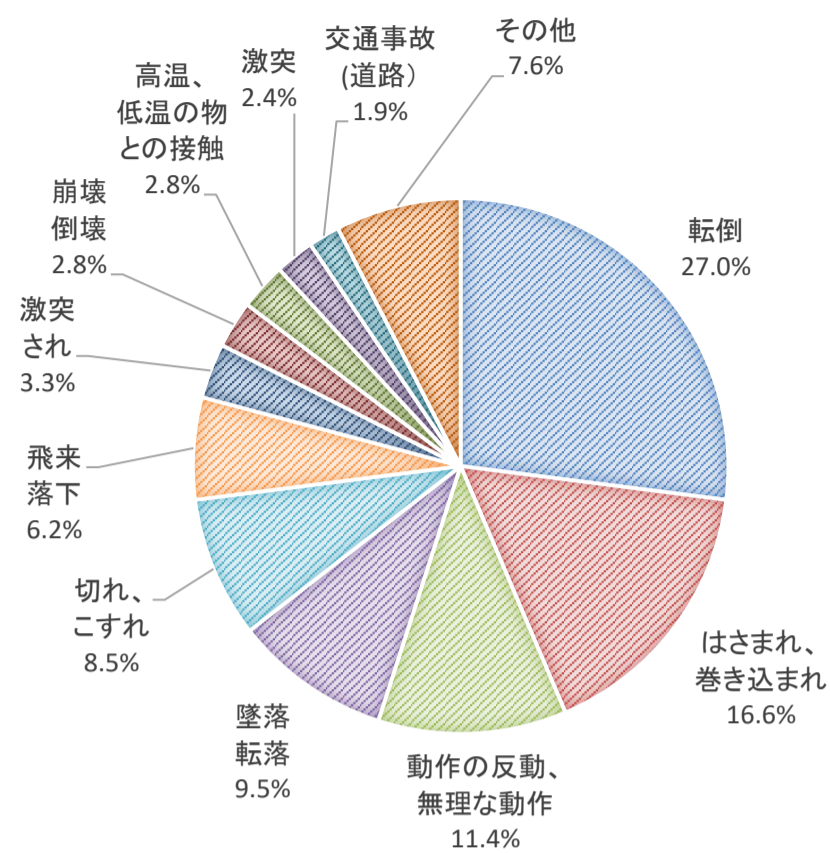
(3) 経験年数別の状況



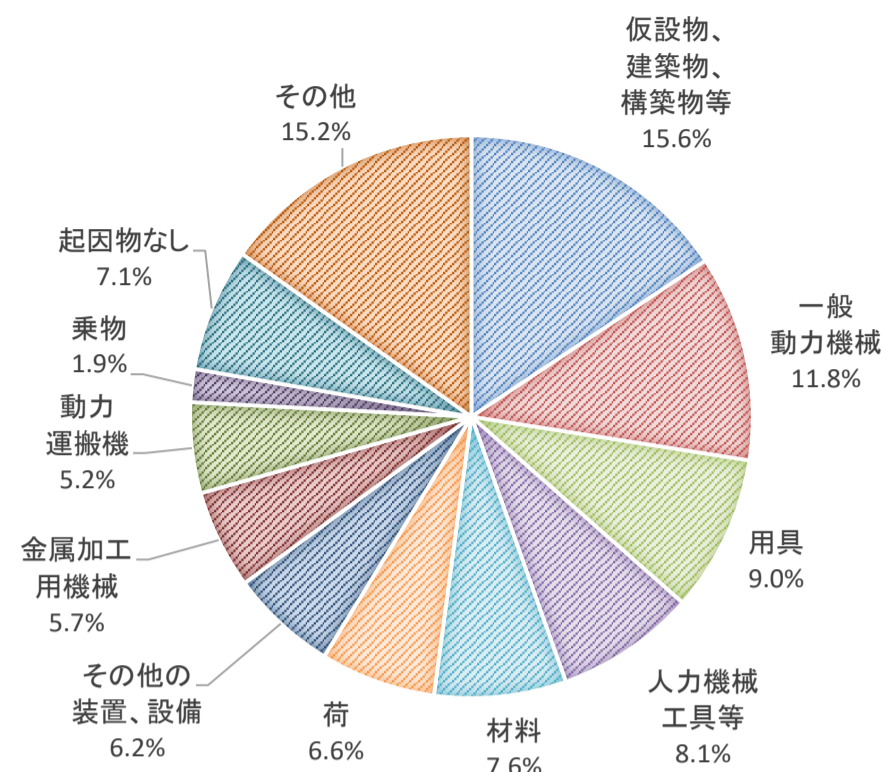
(4) 被災程度別の状況



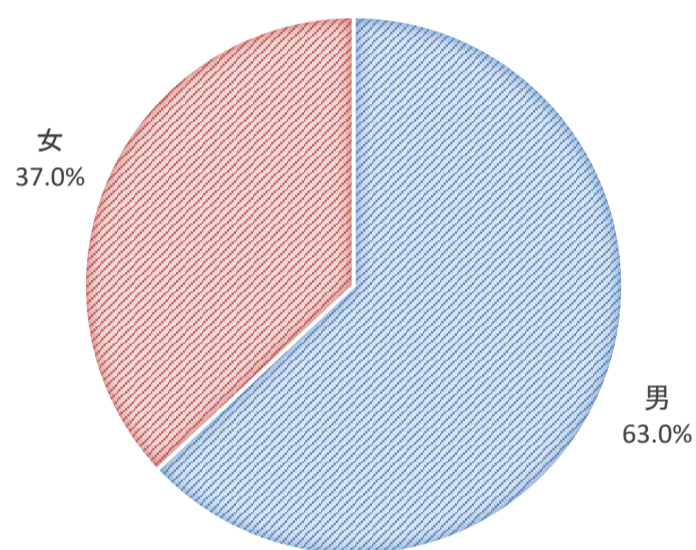
(5) 事故の型別の状況



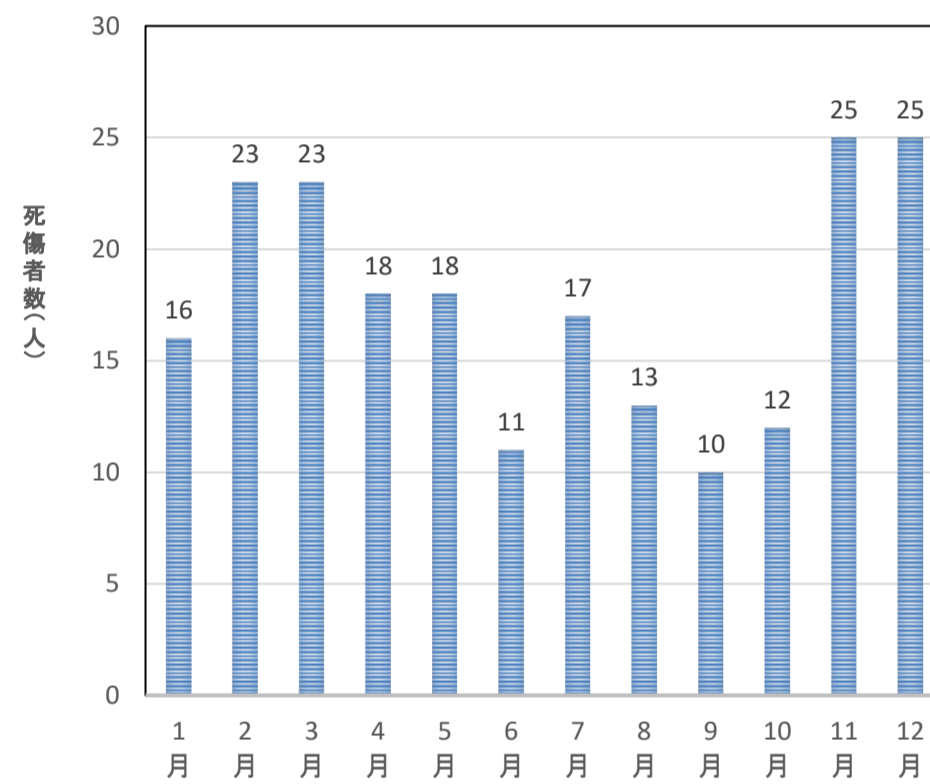
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況

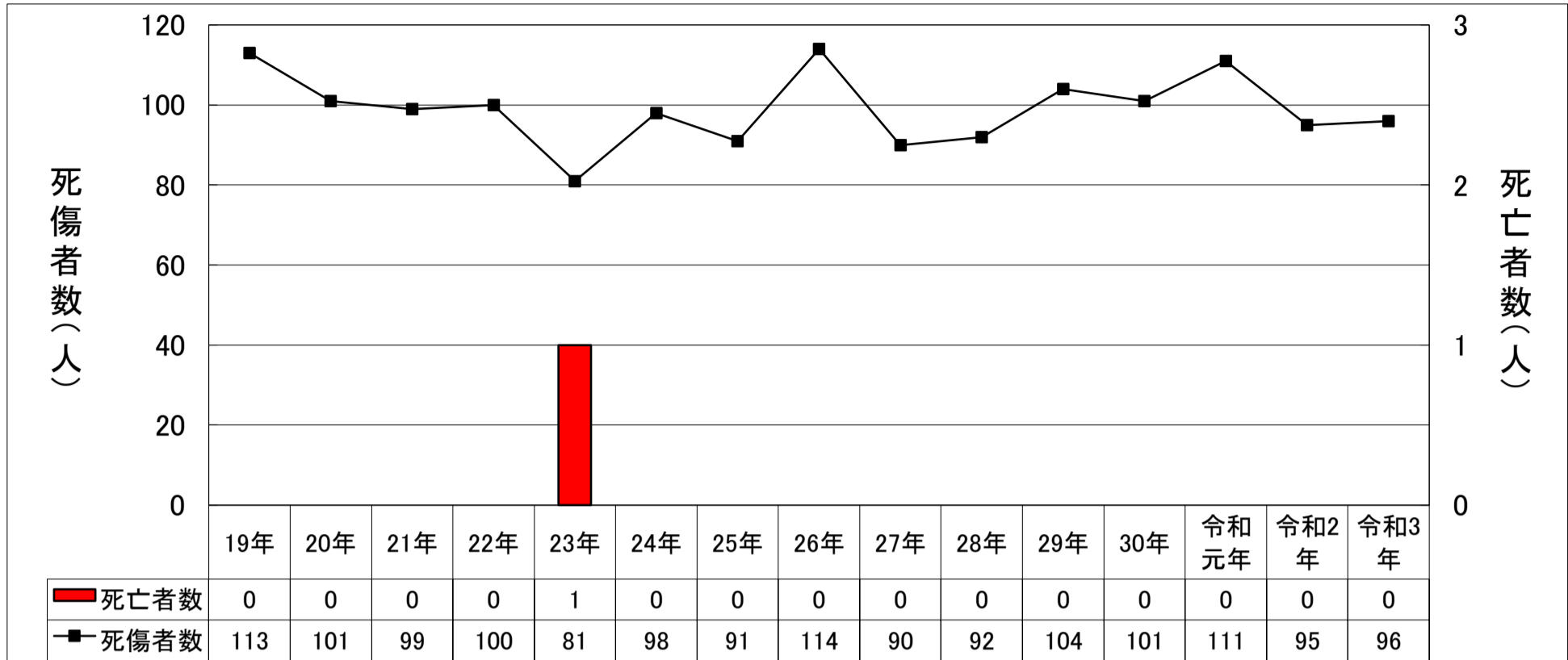


(8) 月別の状況



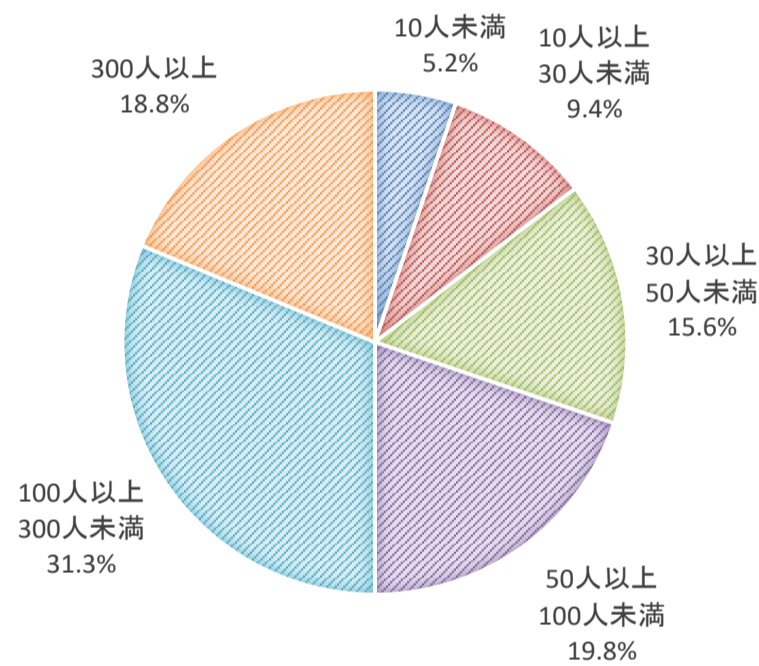
食料品製造業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

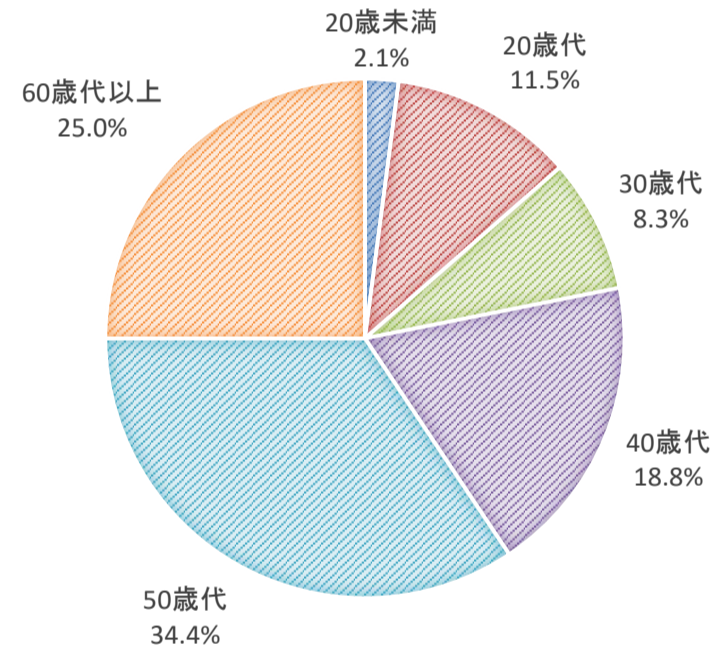


(令和3年 96人の分析)

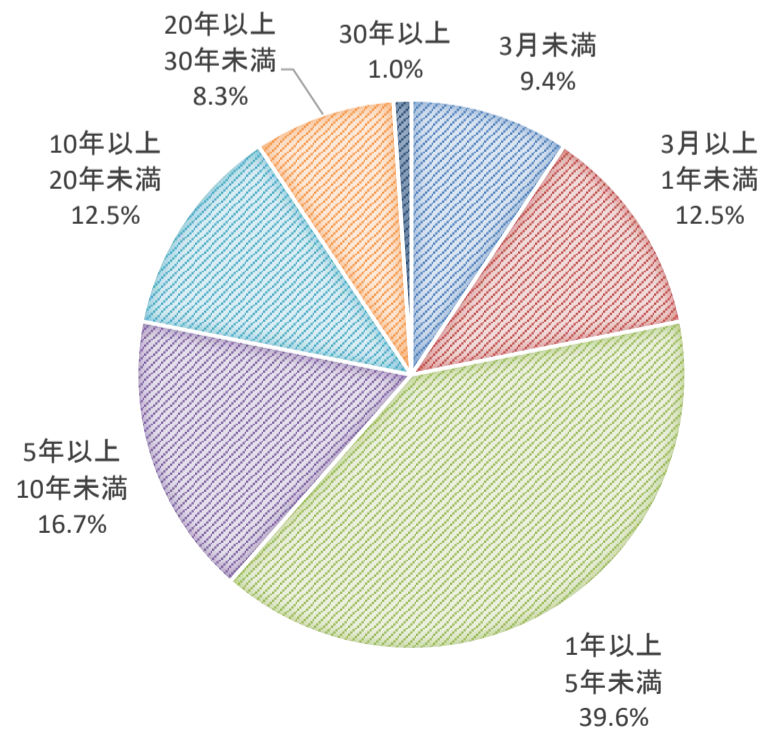
(1) 規模別の状況



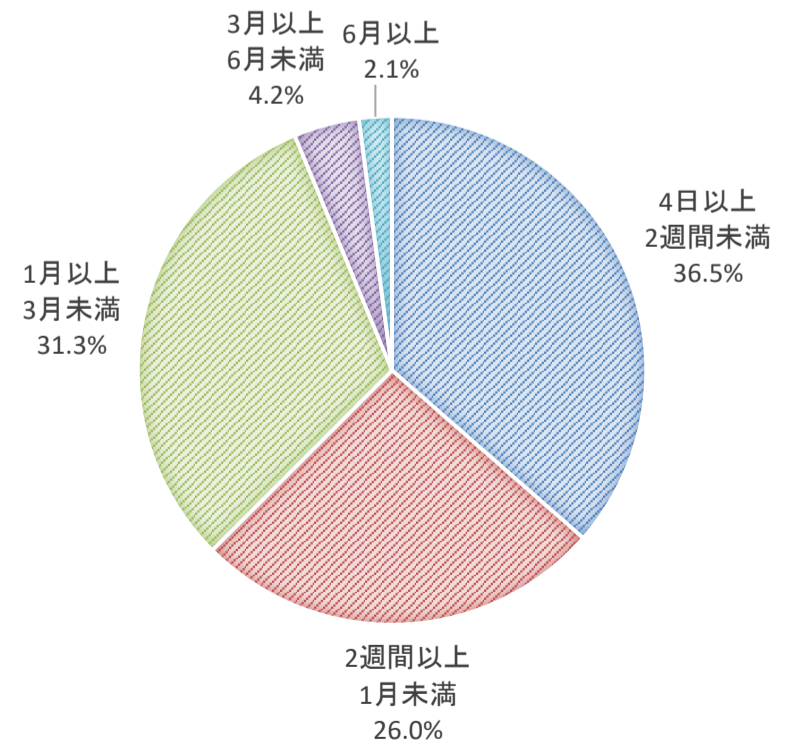
(2) 年齢別の状況



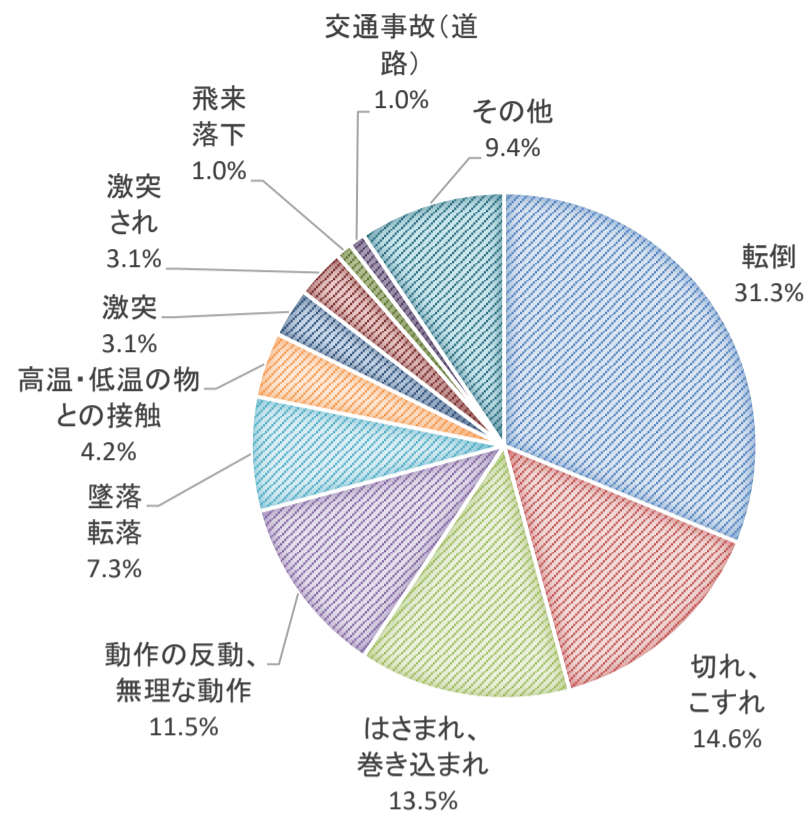
(3) 経験年数別の状況



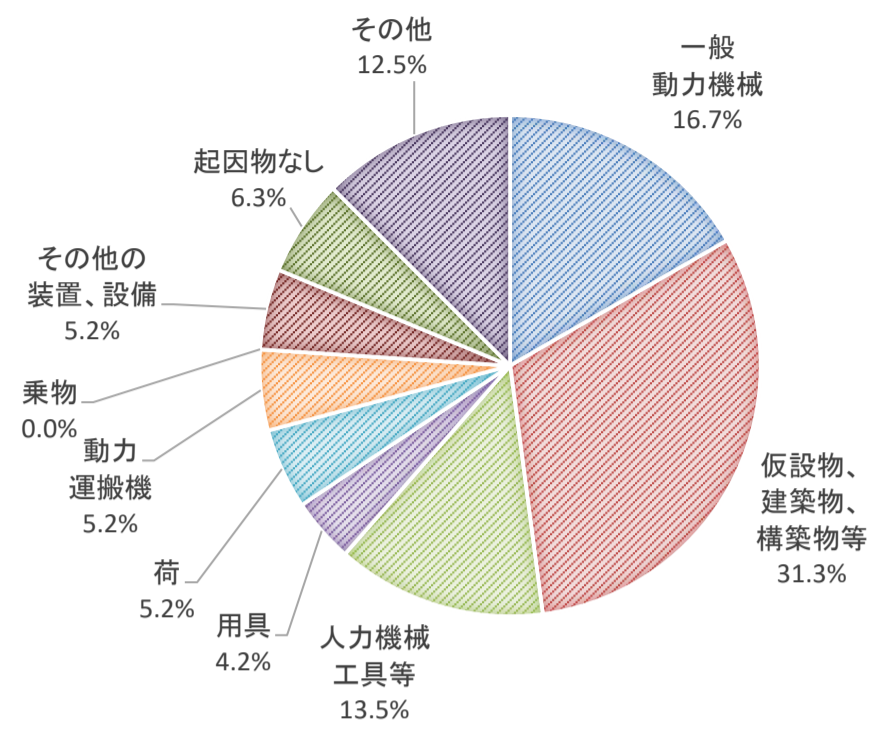
(4) 被災程度別の状況



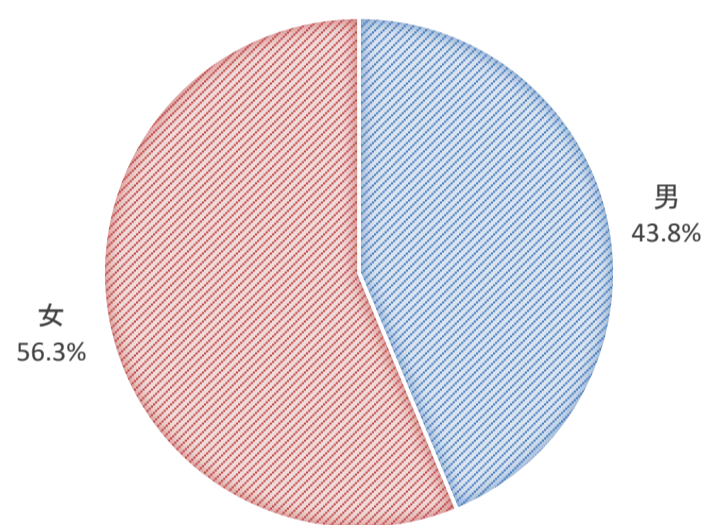
(5) 事故の型別の状況



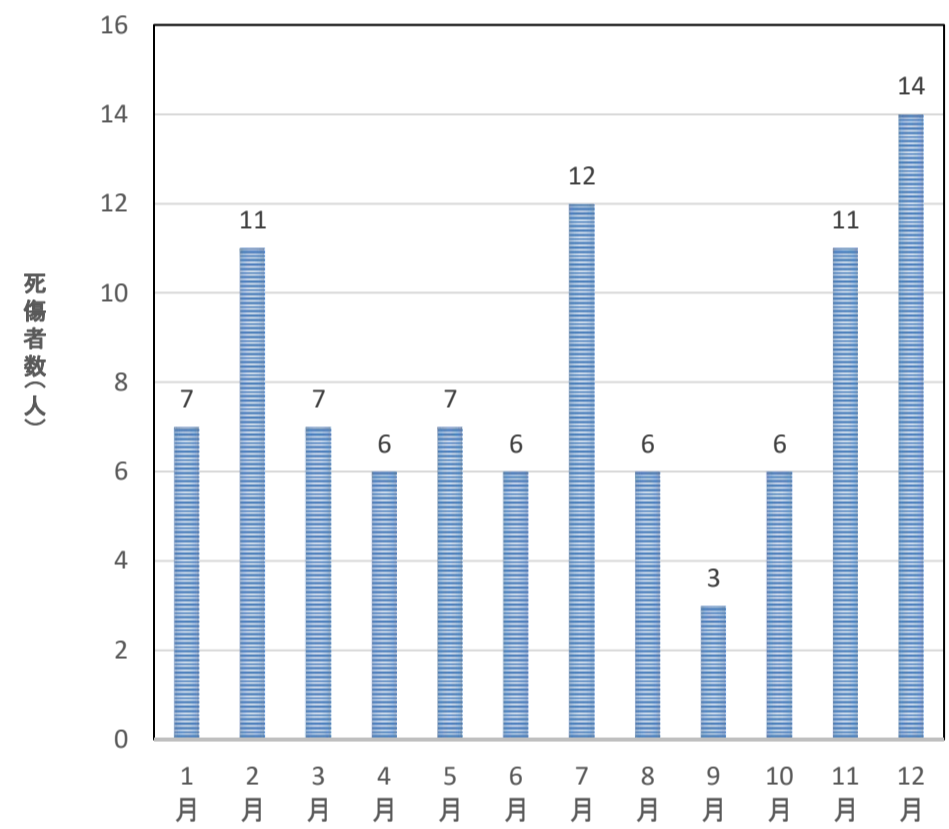
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況

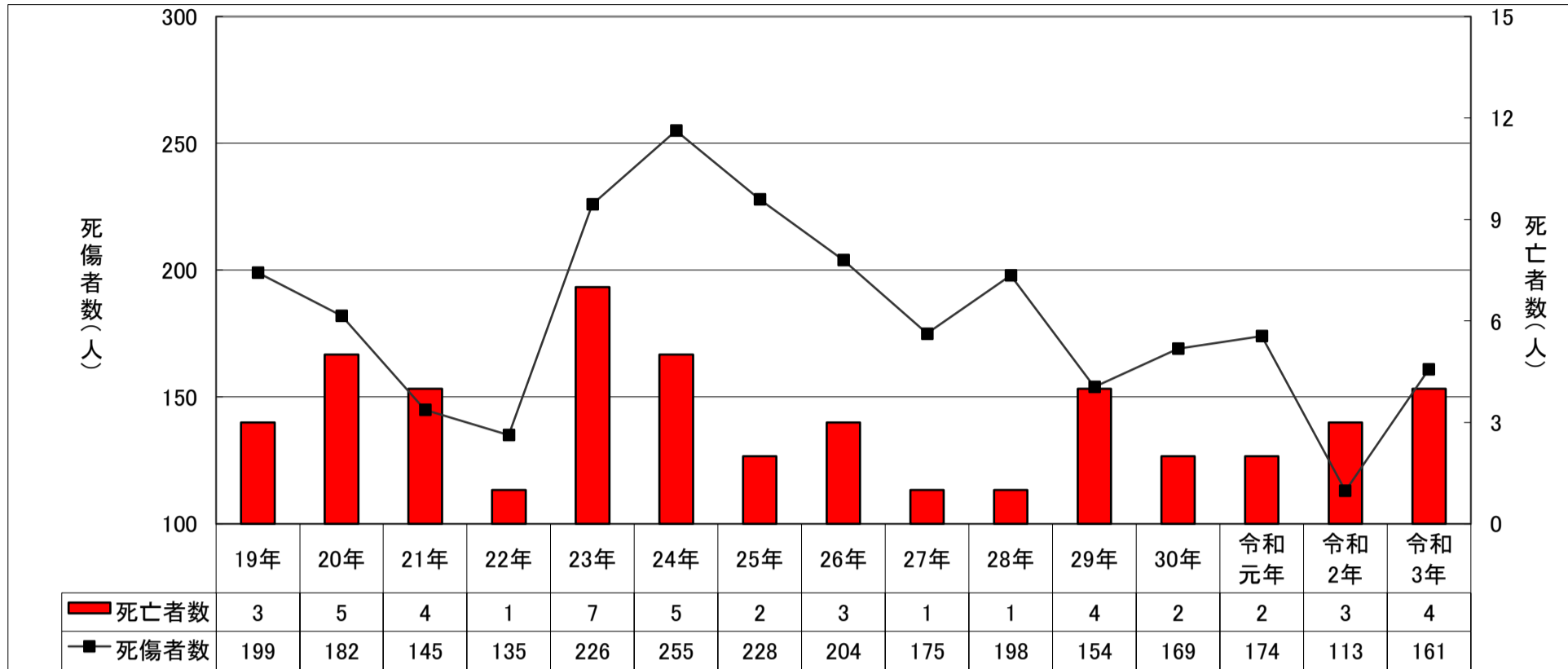


(8) 月別の状況



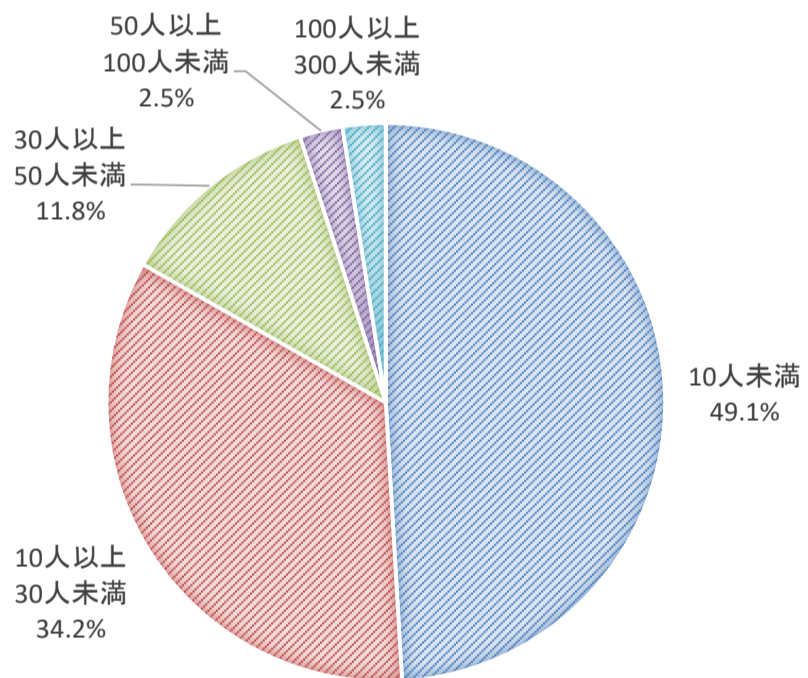
建設業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

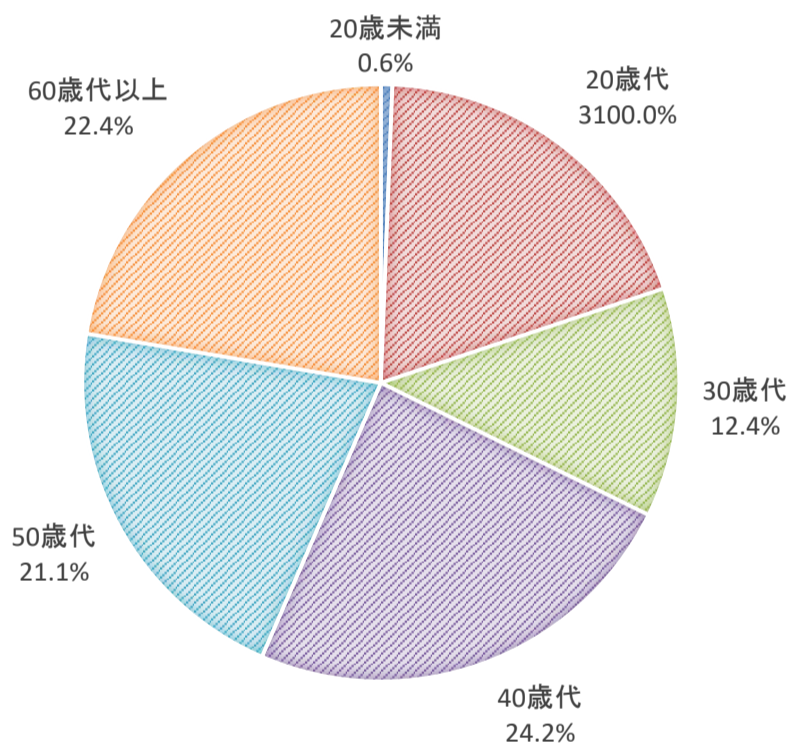


(令和3年 161人の分析)

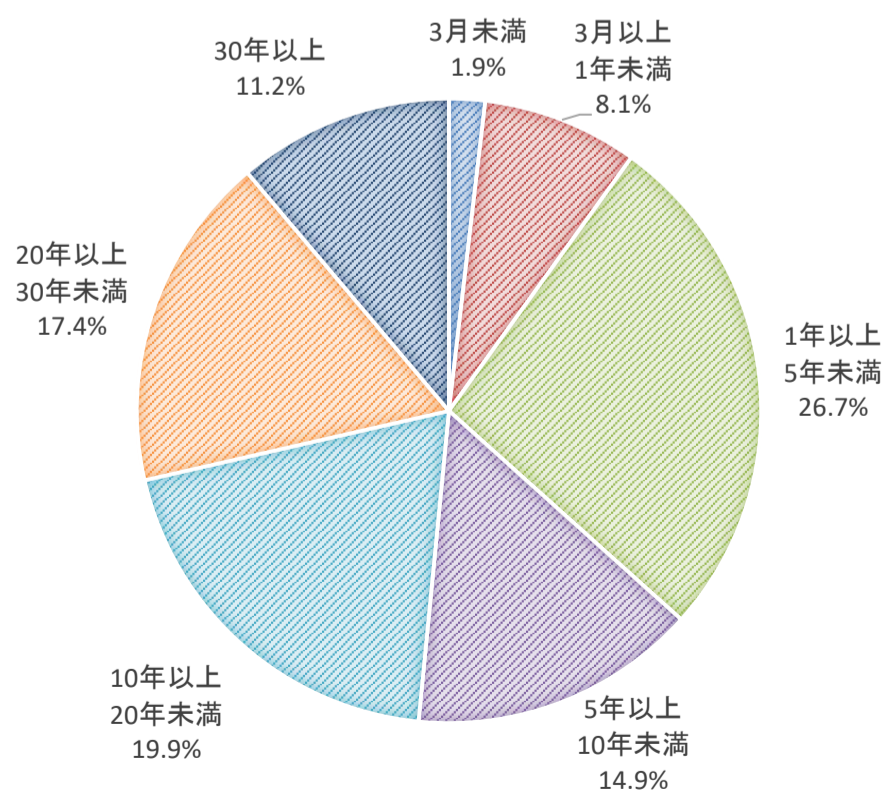
(1) 規模別の状況



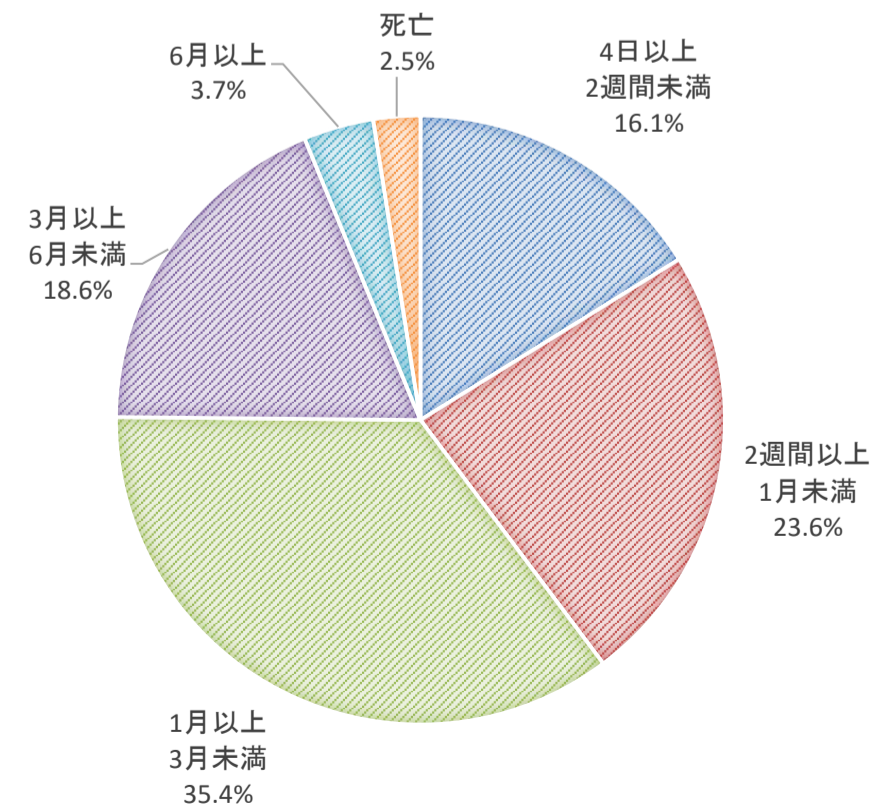
(2) 年齢別の状況



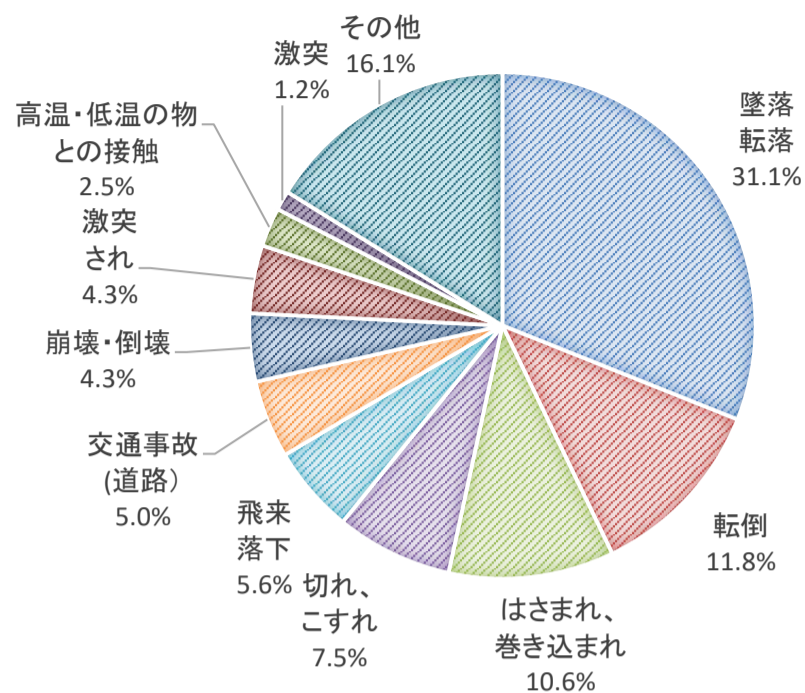
(3) 経験年数別の状況



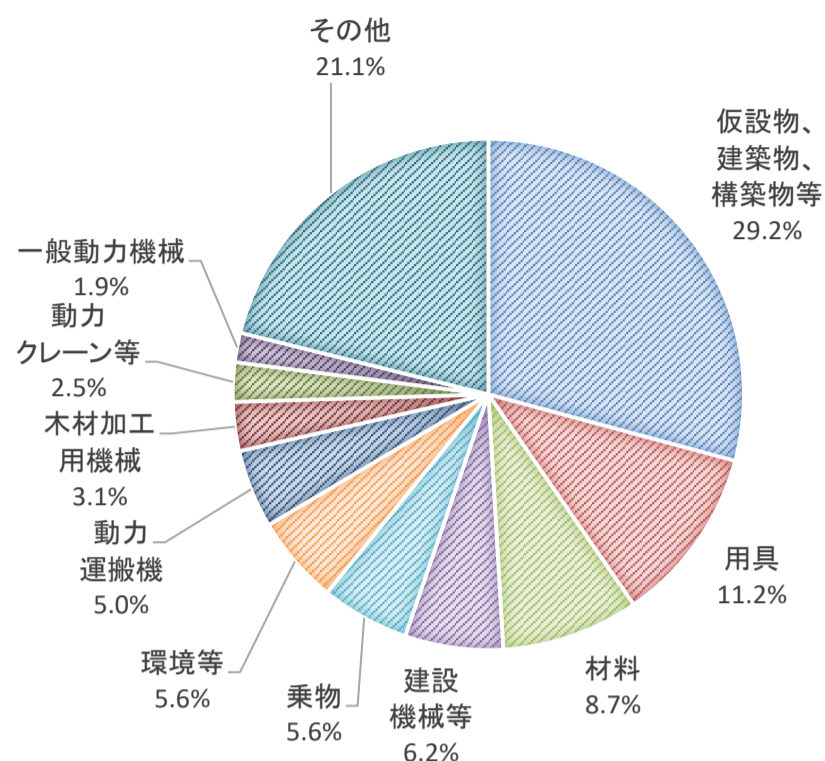
(4) 被災程度別の状況



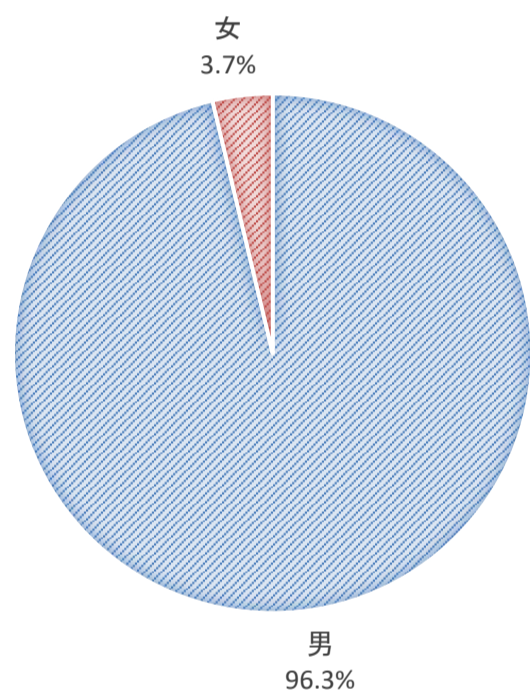
(5) 事故の型別の状況



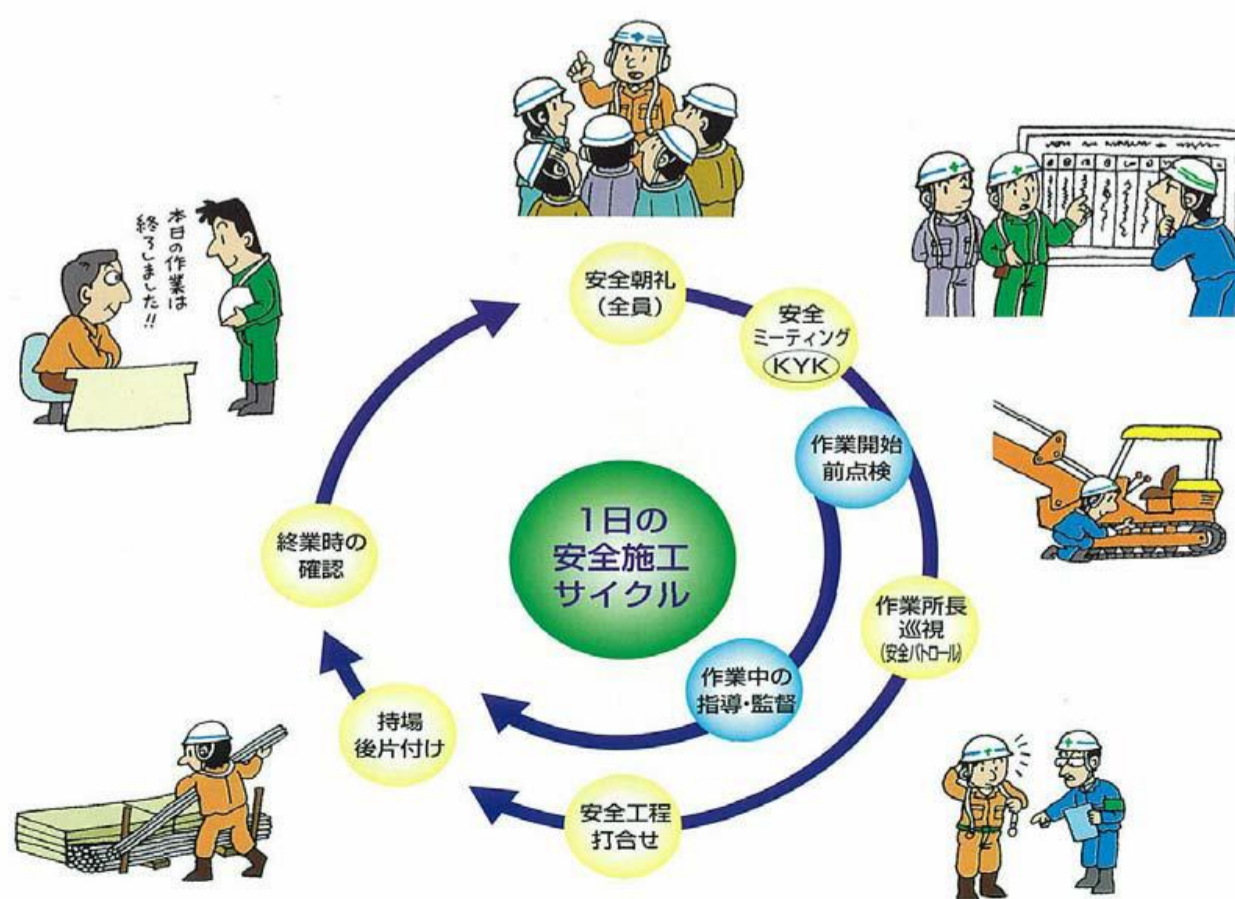
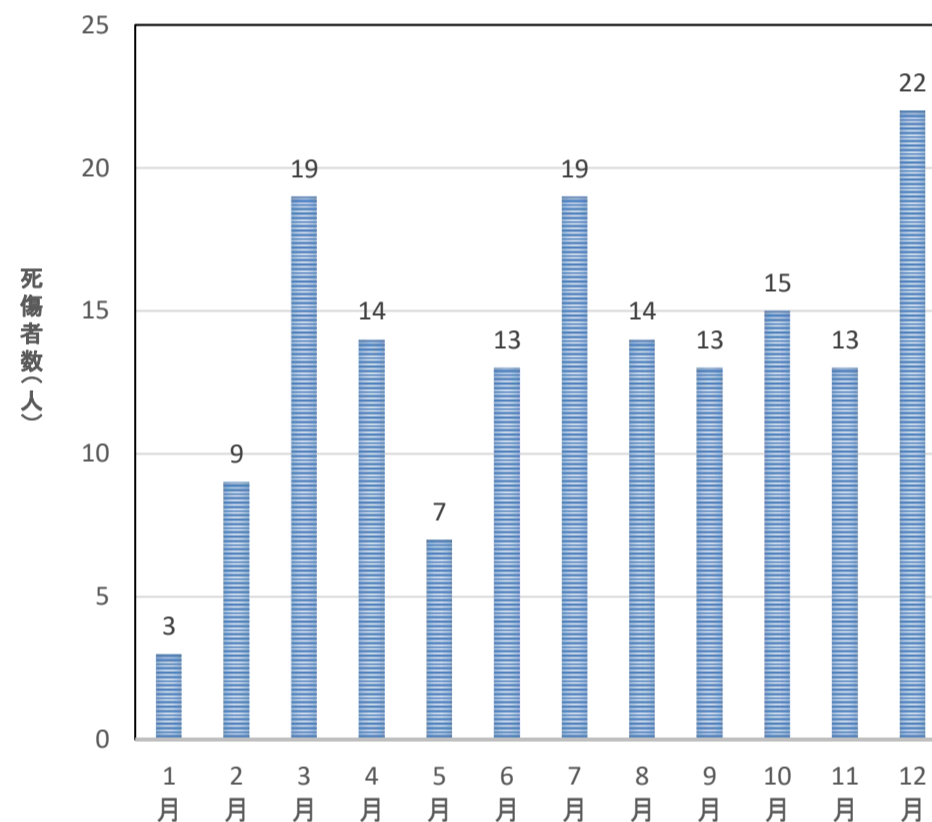
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況

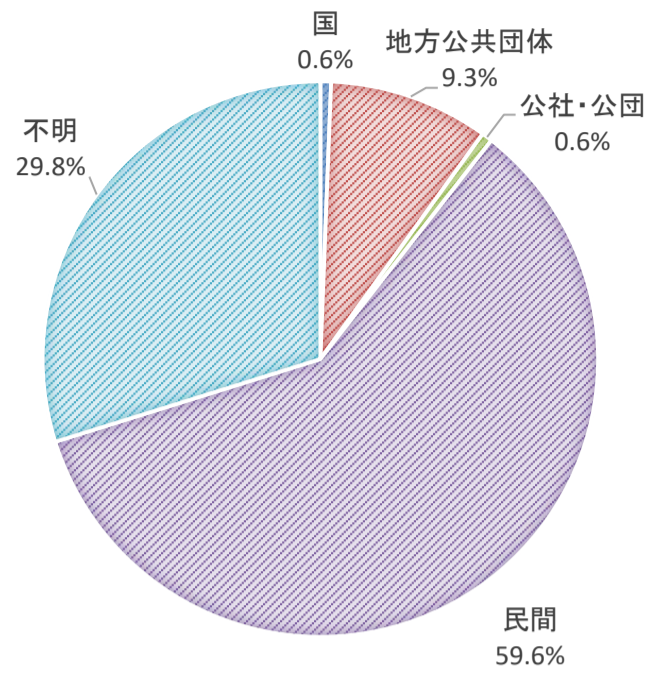


(8) 月別の状況

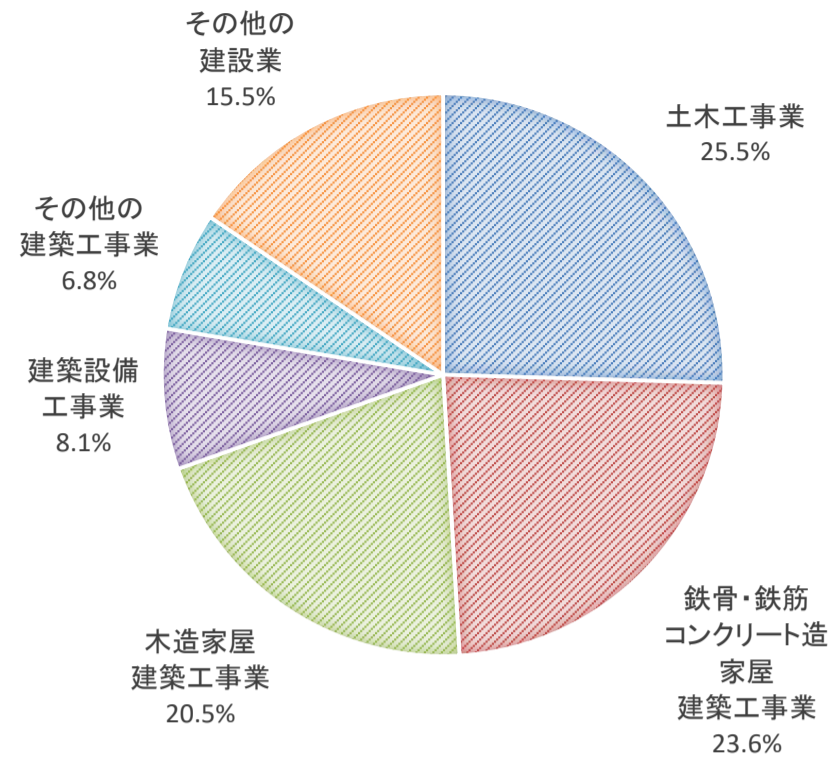


イラスト出典: 元方事業者による建設現場安全管理指針のポイント(厚生労働省)

(9) 発注者別の状況



(10) 業種別の状況



(11) 発注者別死亡者数の推移

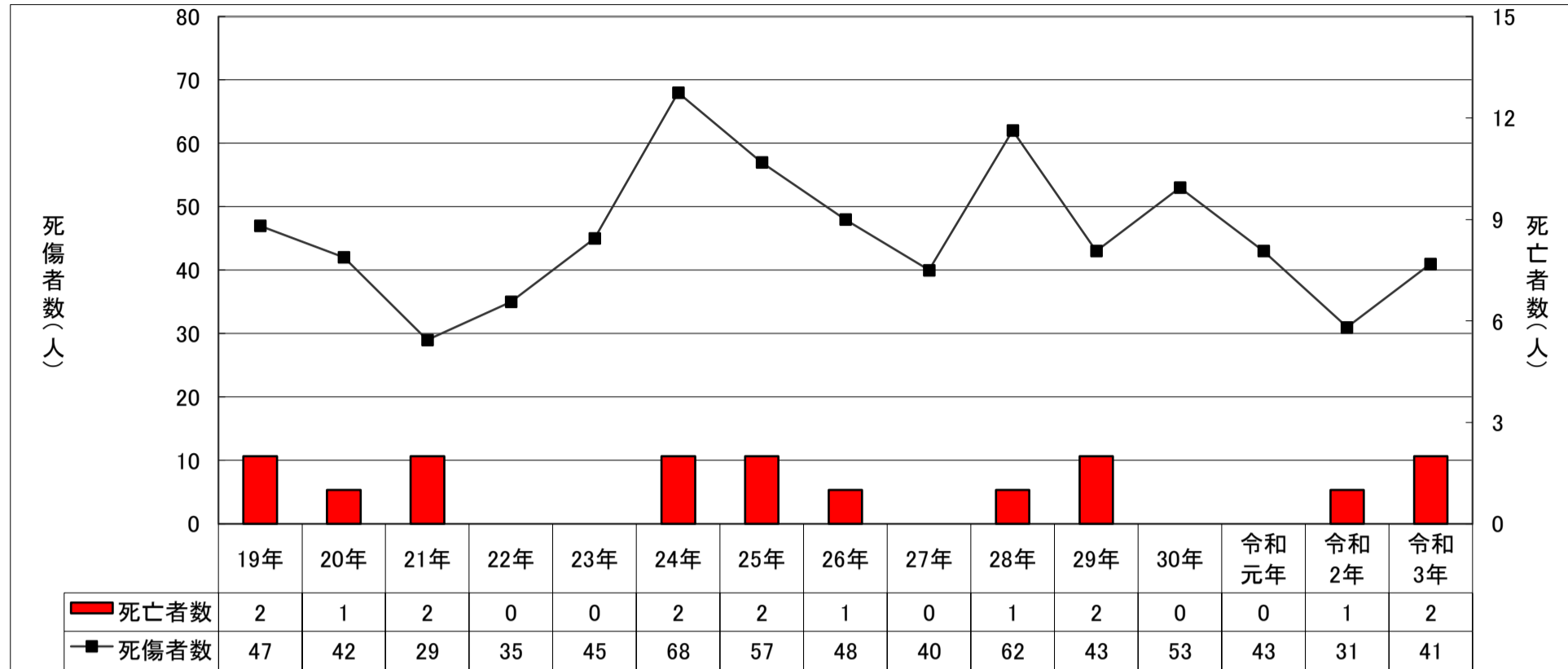
	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	和円	令和2年	令和3年
国															
地方公共団体		1	1		1	2	1	1		1	2			1	3
公社・公団						1									
民間	2	2	3	1	5	2	1				1	2	2	2	1
その他	1	2			11			2			1				



イラスト出典：元方事業者による建設現場安全管理指針のポイント(厚生労働省)

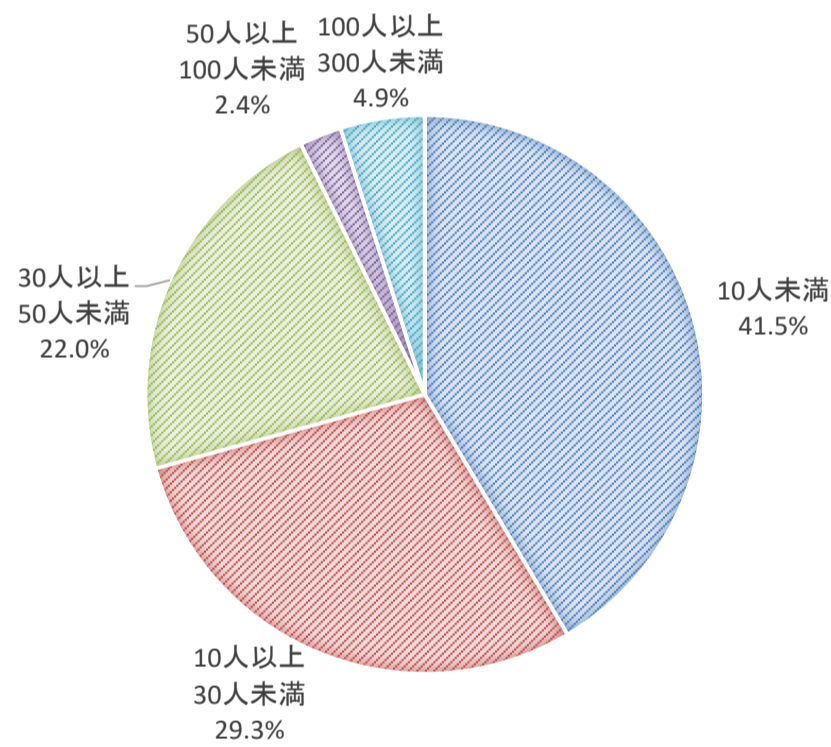
土木工事業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

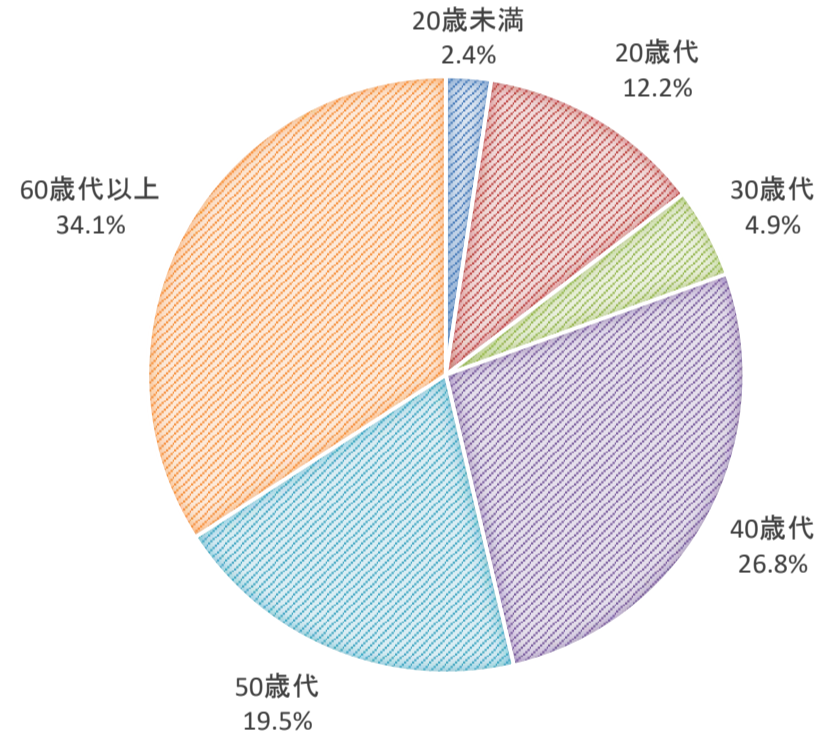


(令和3年 41人の分析)

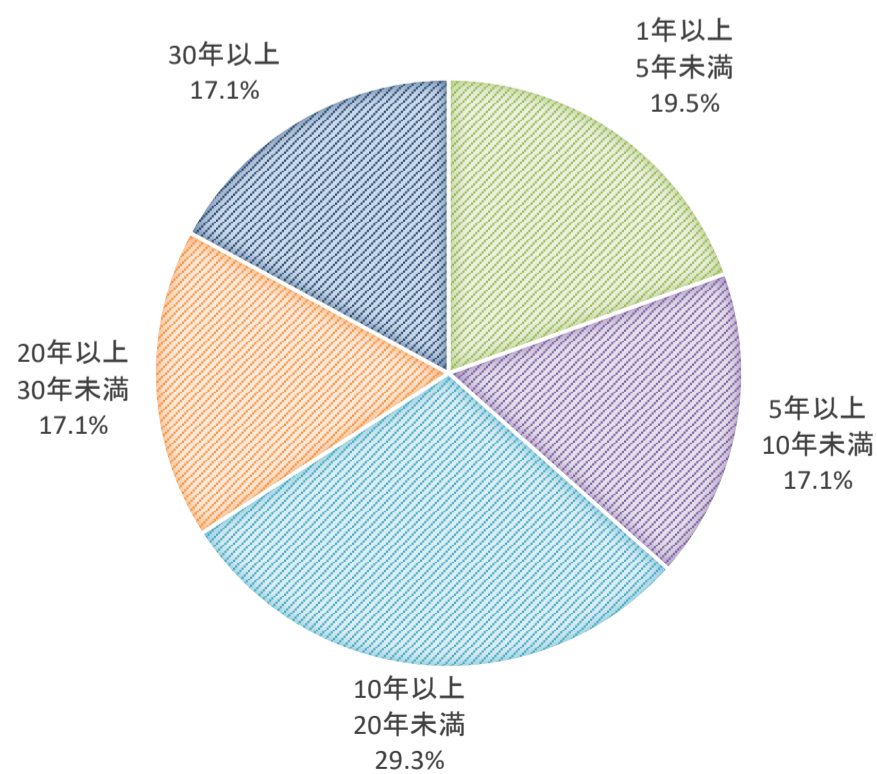
(1) 規模別の状況



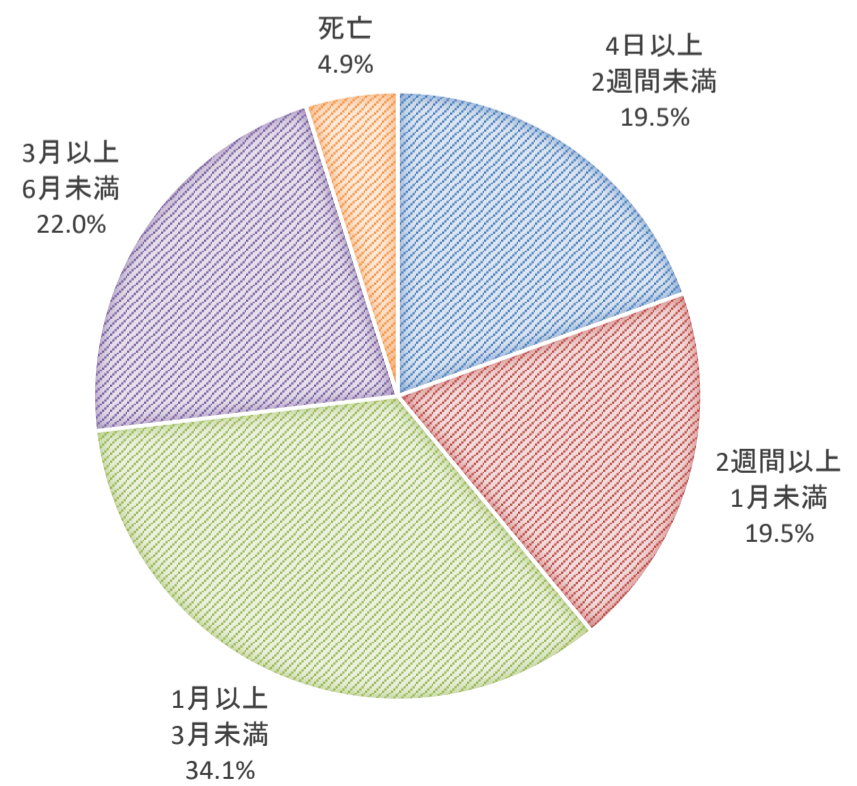
(2) 年齢別の状況



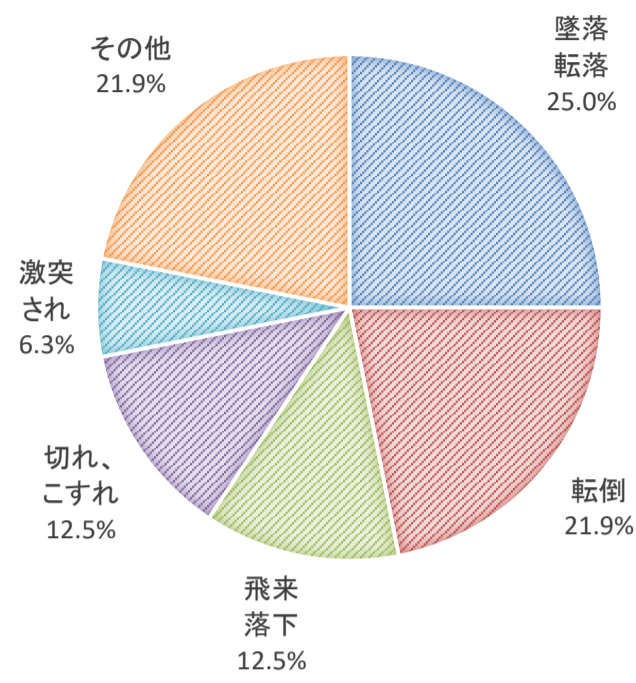
(3) 経験年数別の状況



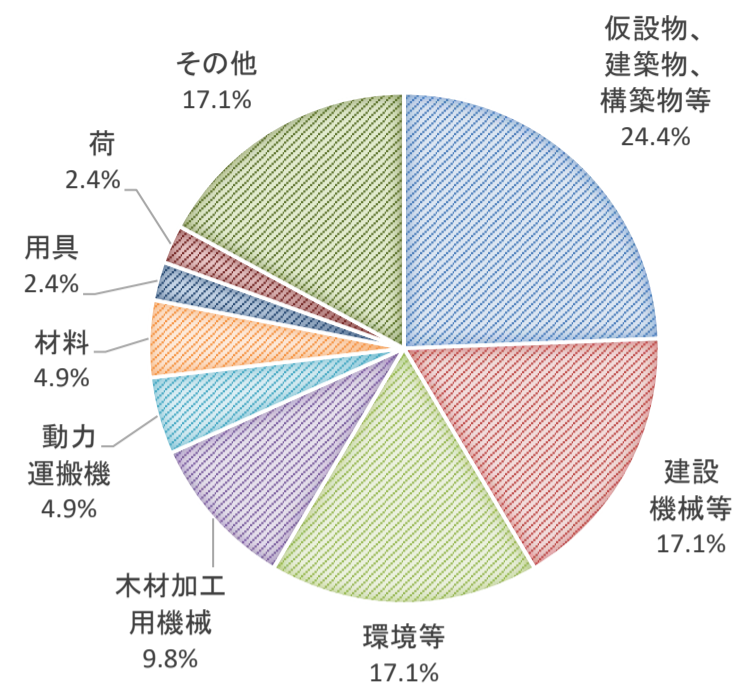
(4) 被災程度別の状況



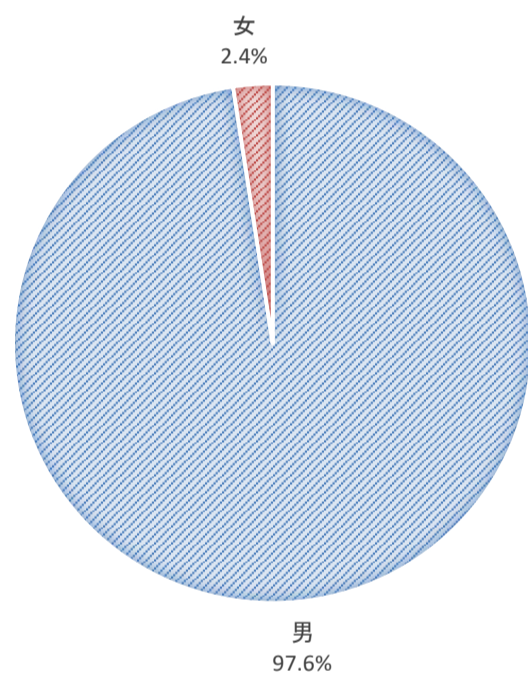
(5) 事故の型別の状況



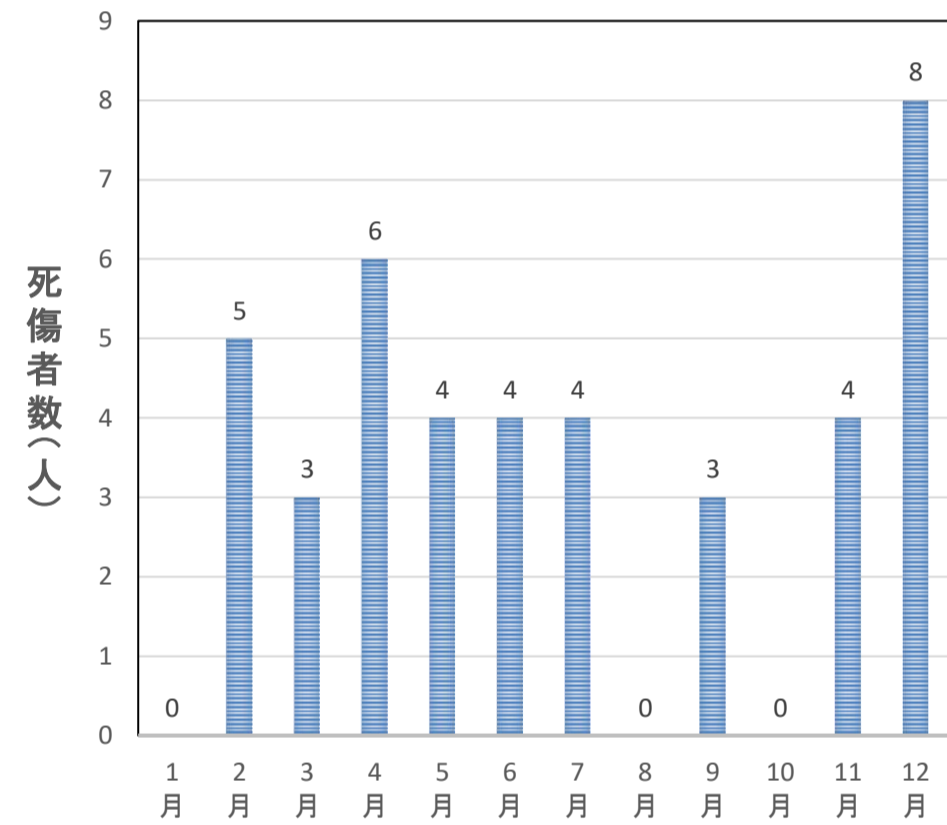
(6) 起因物別の状況



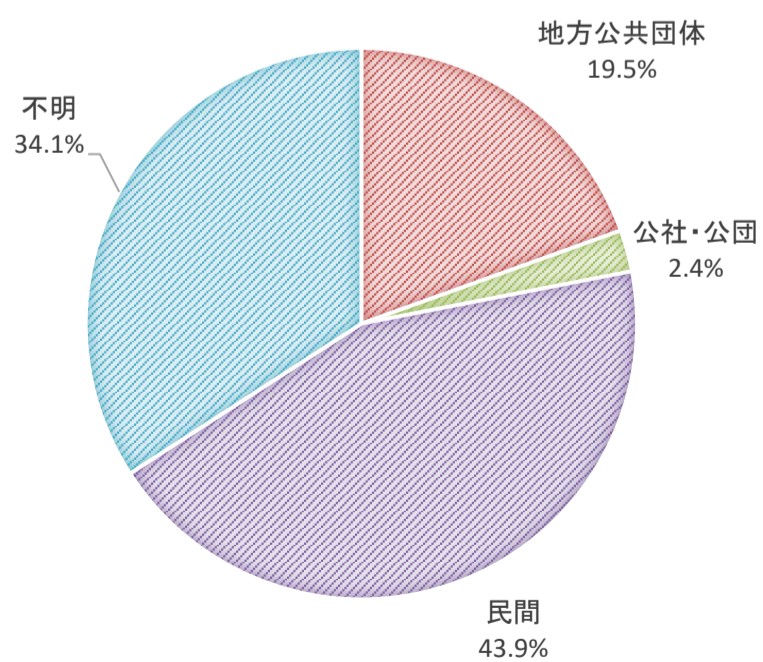
(7) 性別の状況



(8) 月別の状況

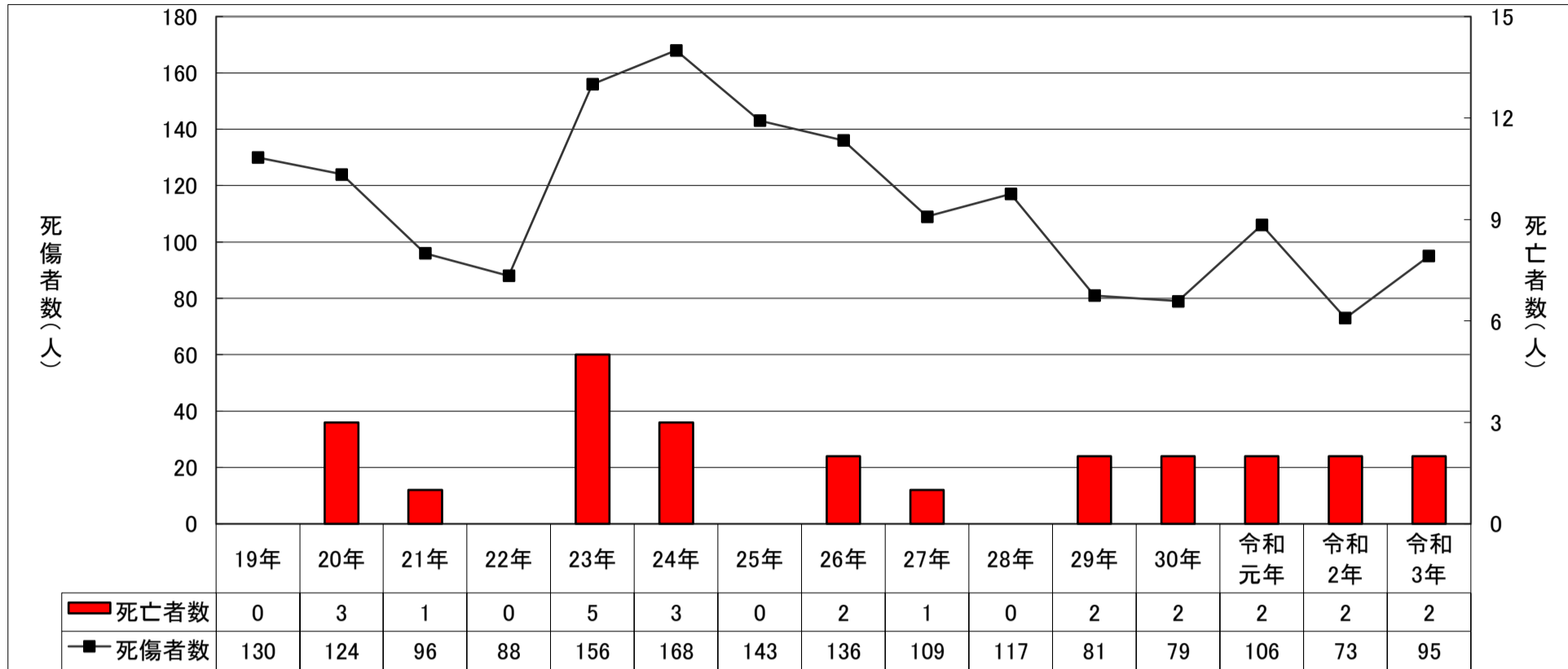


(9) 発注者別の状況



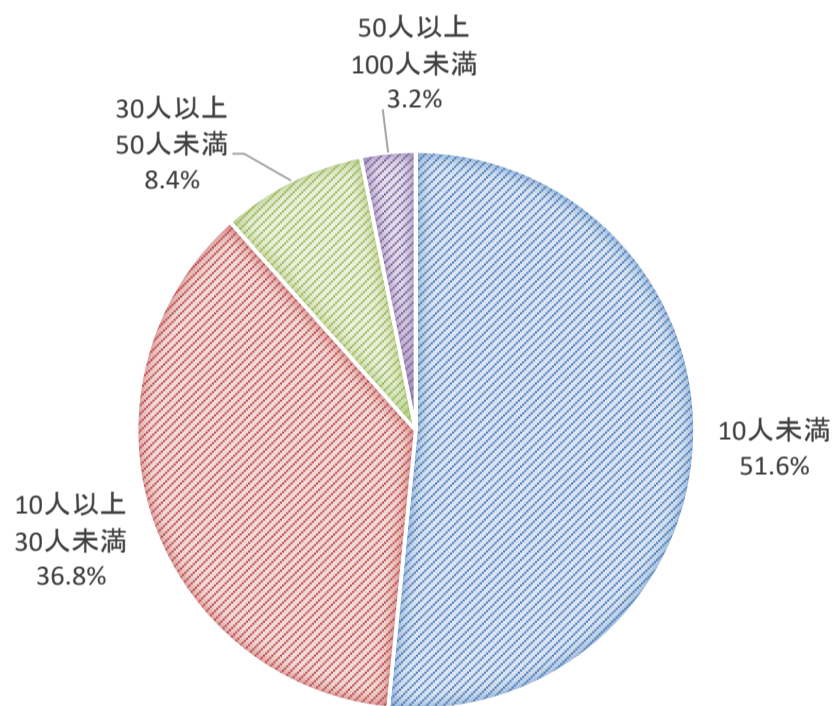
建築工事業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

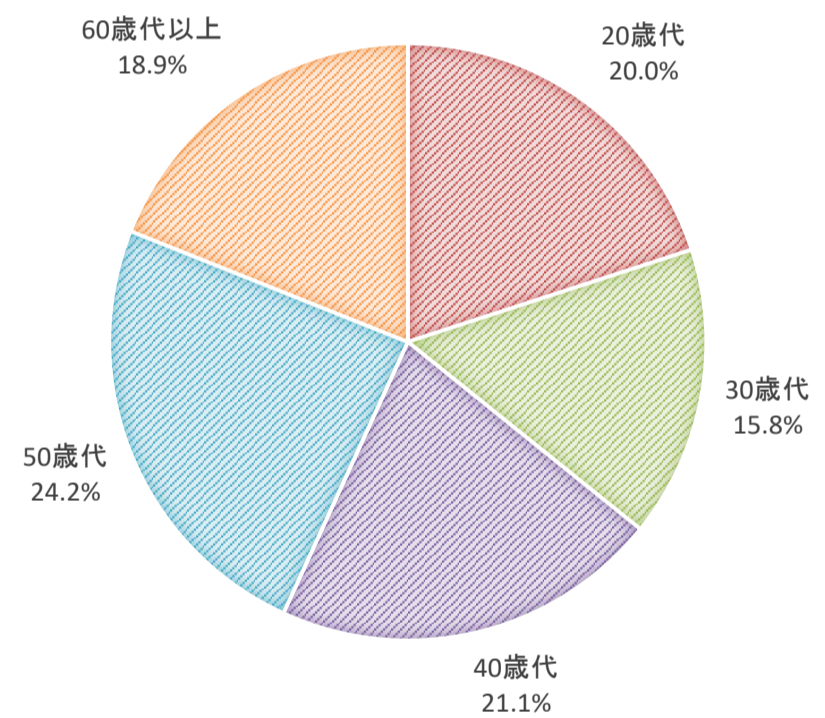


(令和3年 95人の分析)

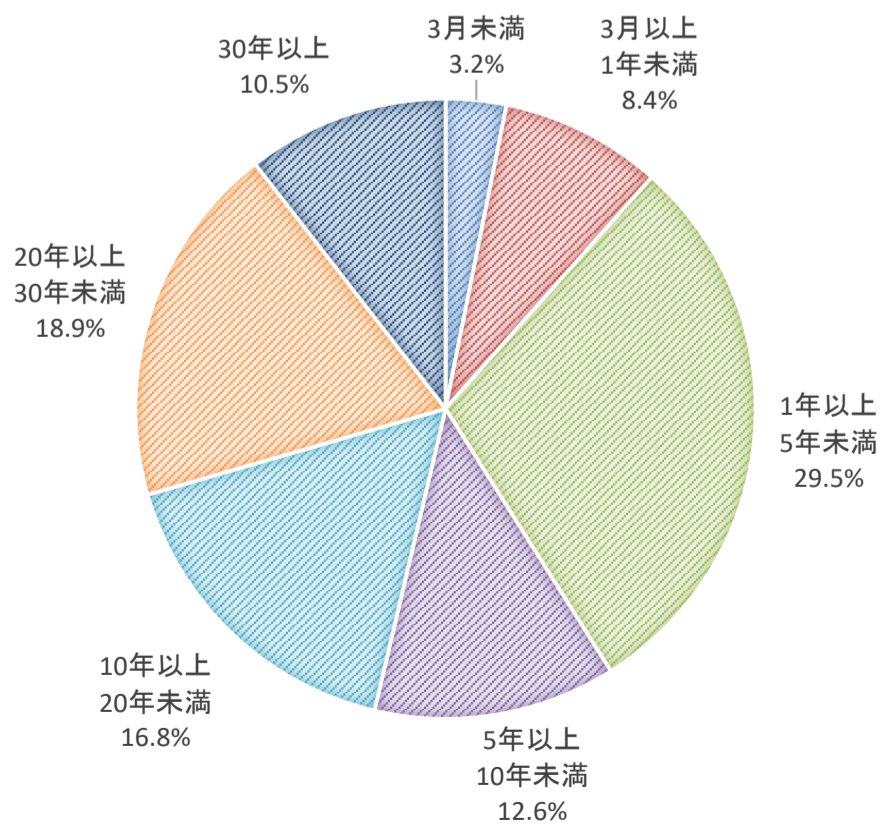
(1) 規模別の状況



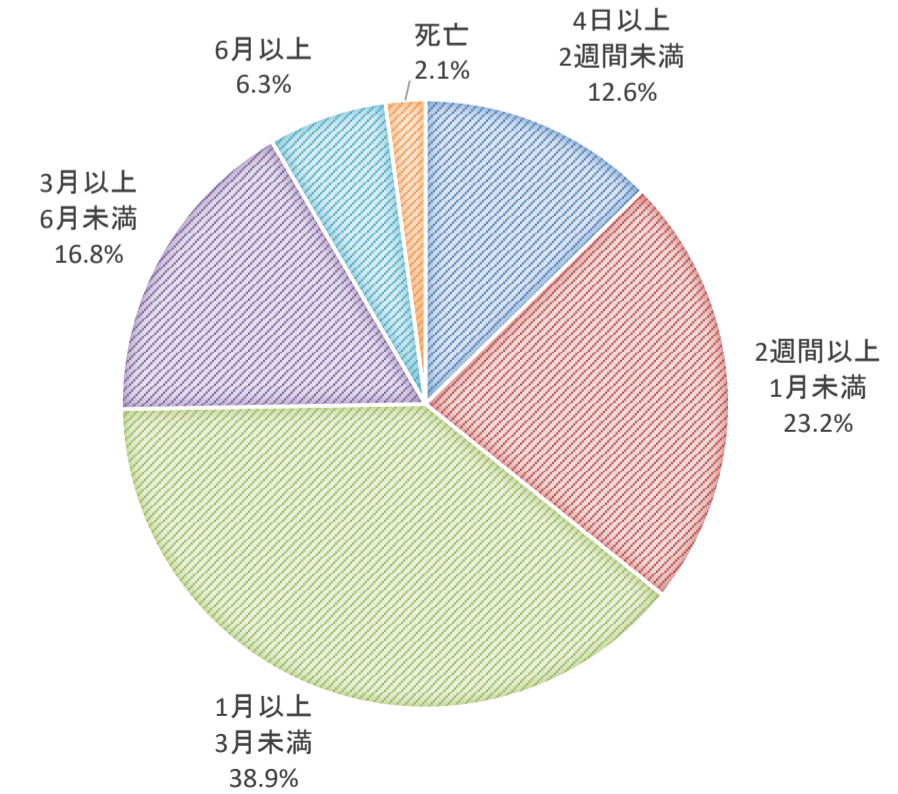
(2) 年齢別の状況



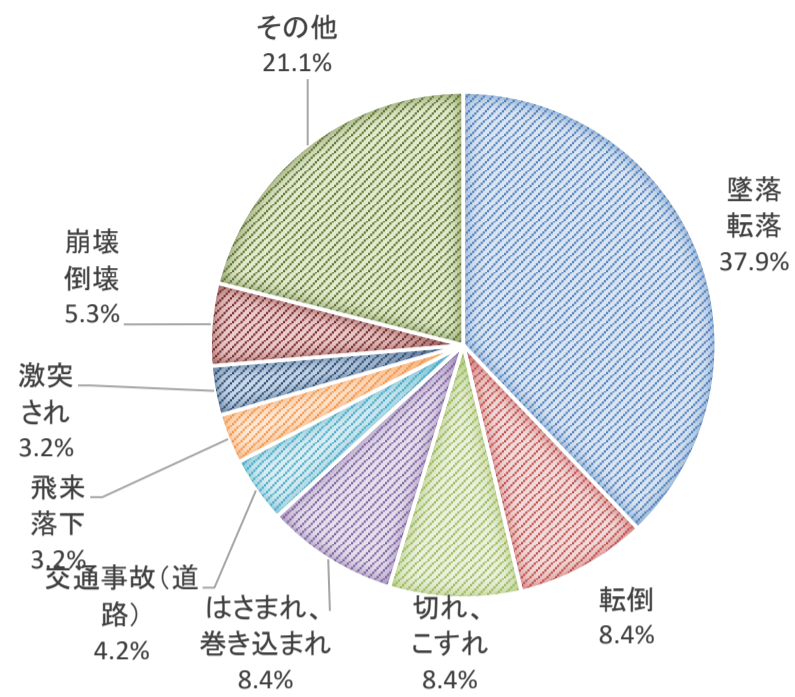
(3) 経験年数別の状況



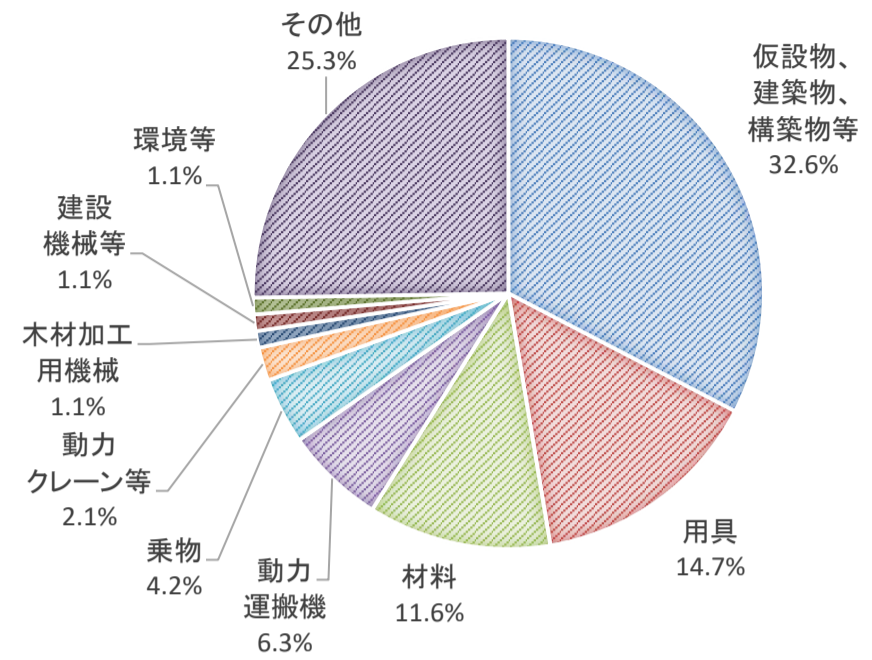
(4) 被災程度別の状況



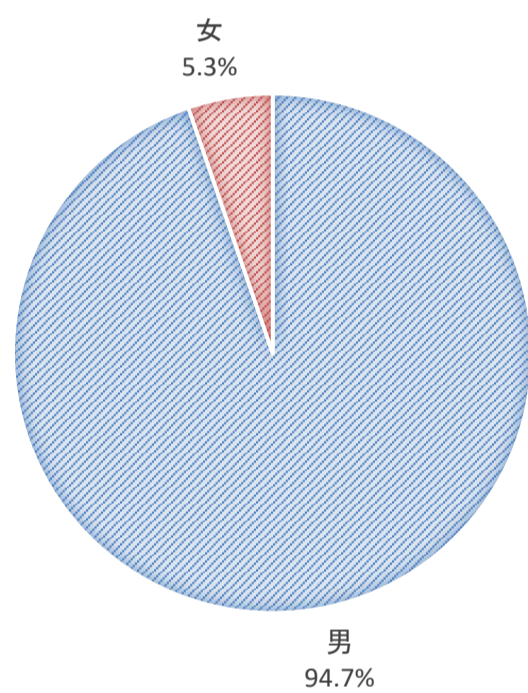
(5) 事故の型別の状況



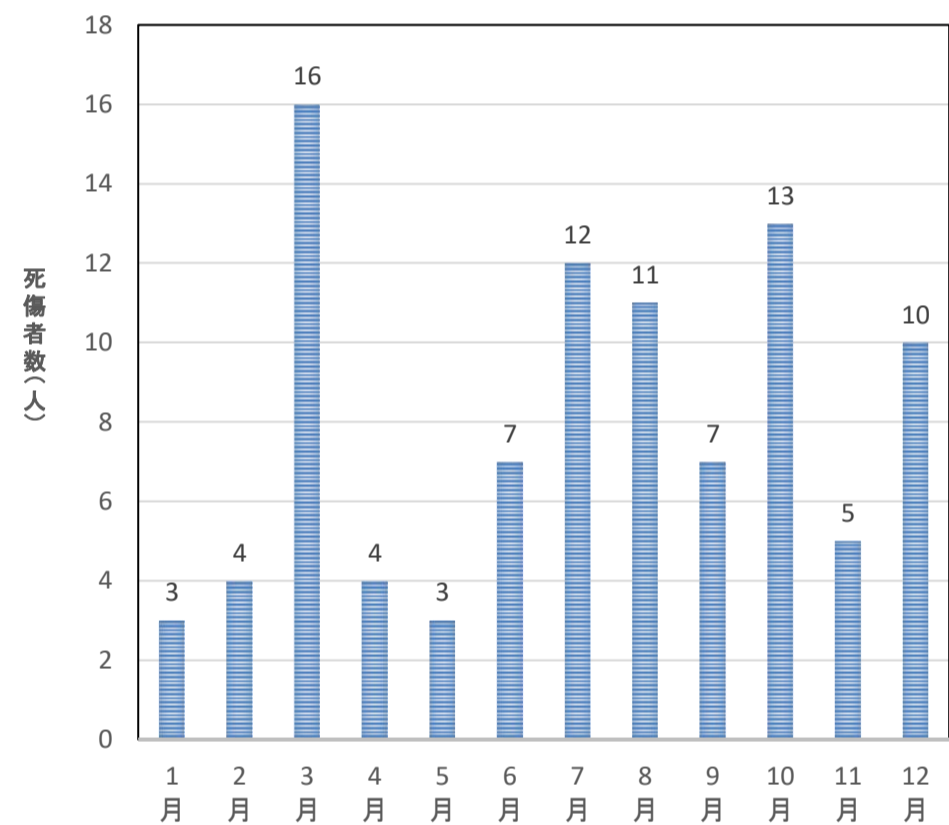
(6) 起因物別の状況



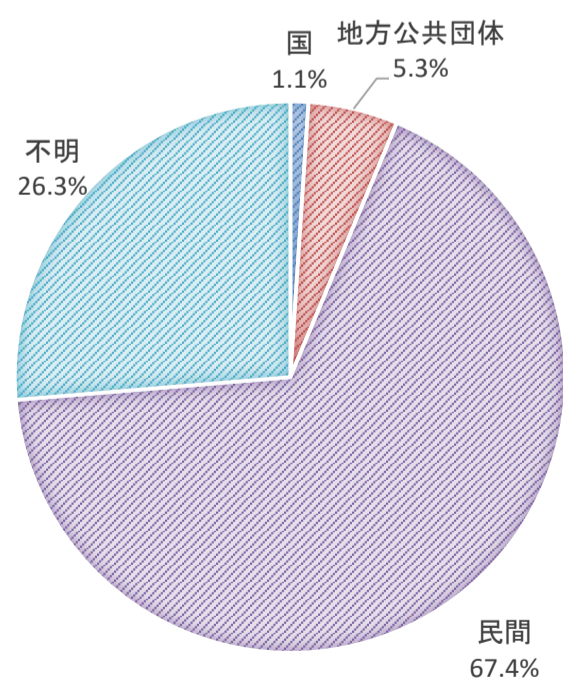
(7) 性別の状況



(8) 月別の状況

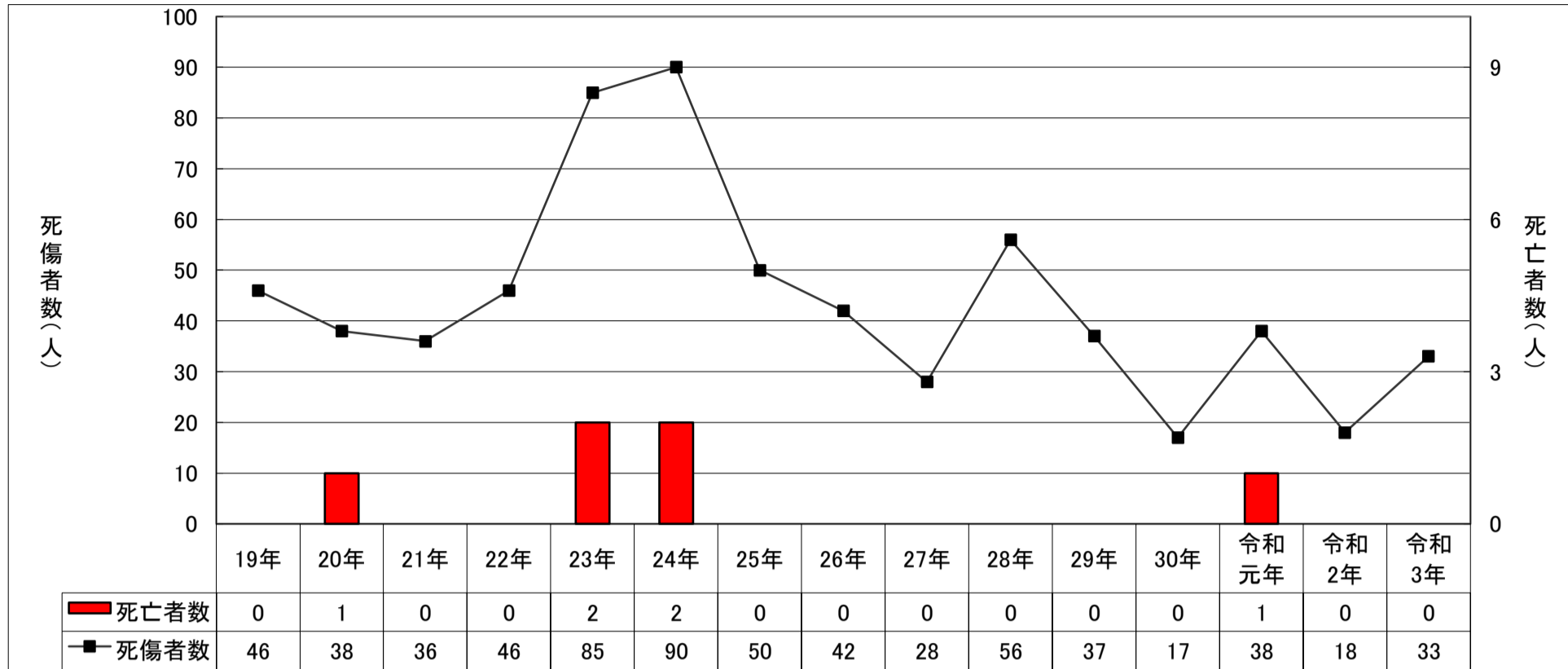


(9) 発注者別の状況



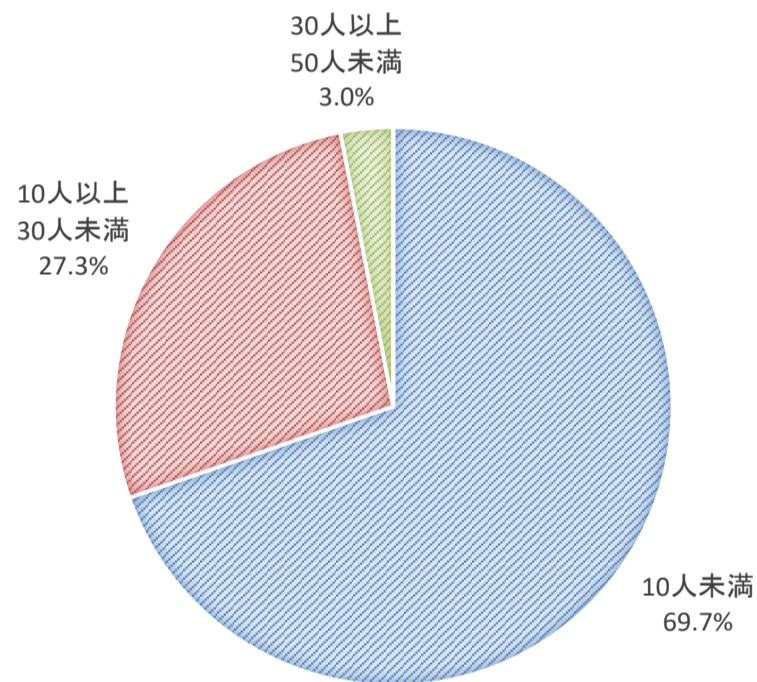
木造家屋建築工事業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

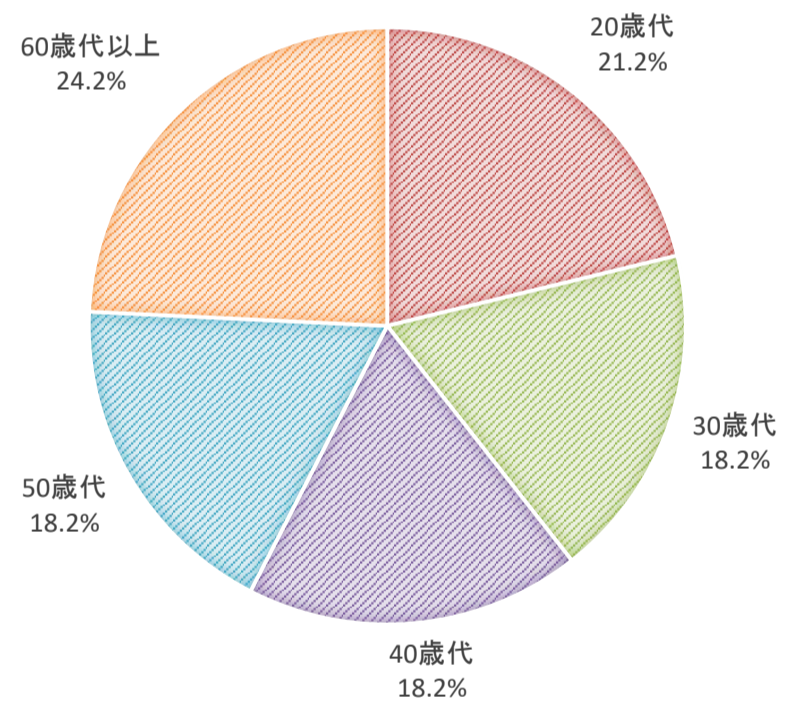


(令和3年 33人の分析)

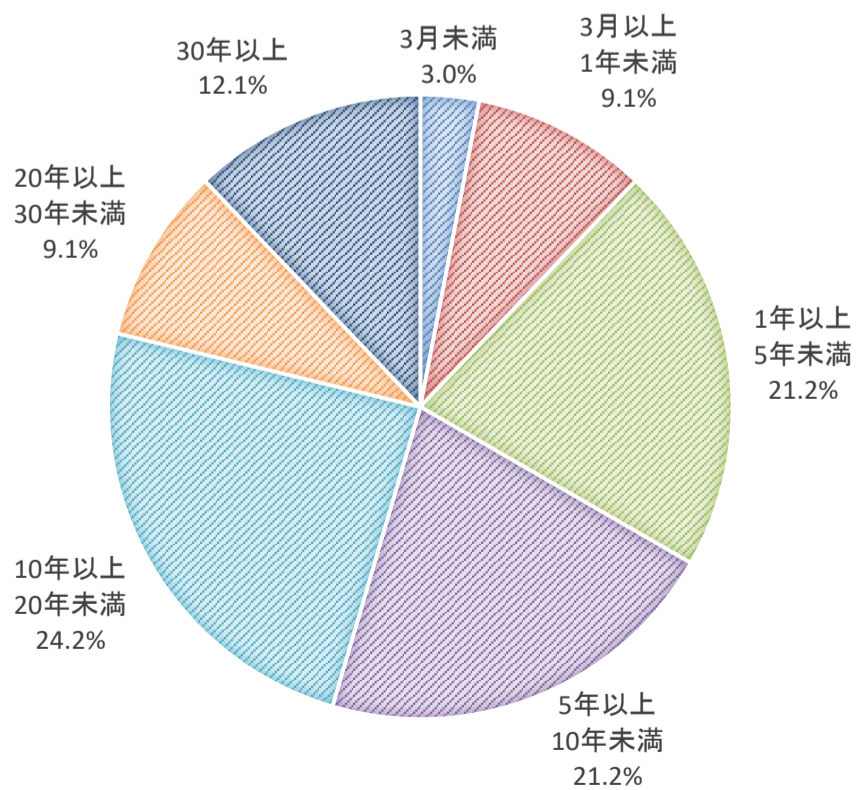
(1) 規模別の状況



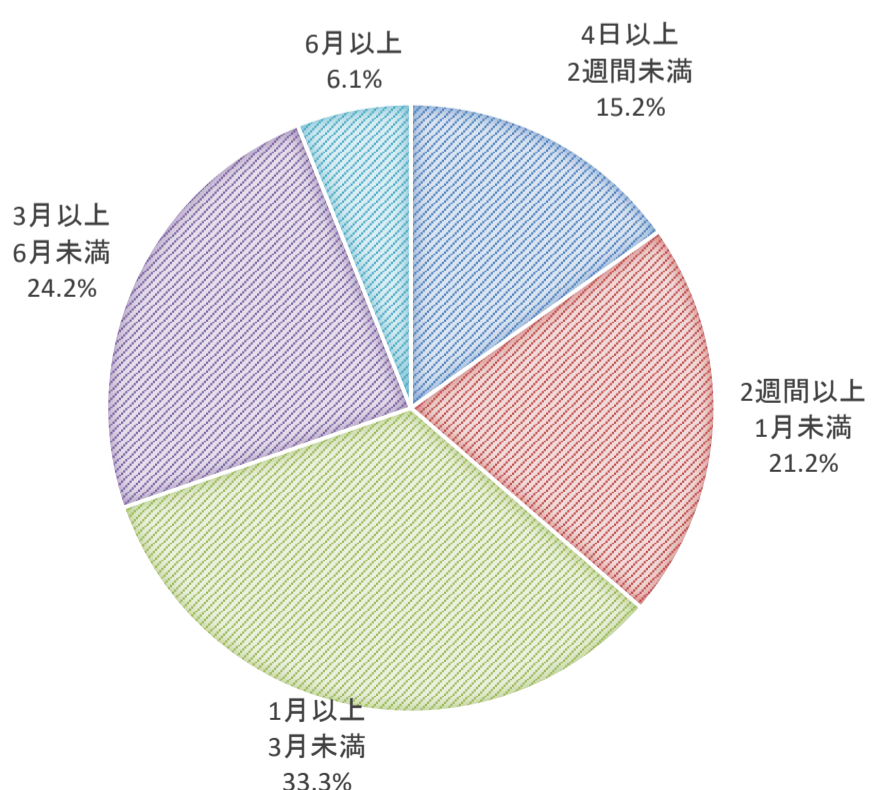
(2) 年齢別の状況



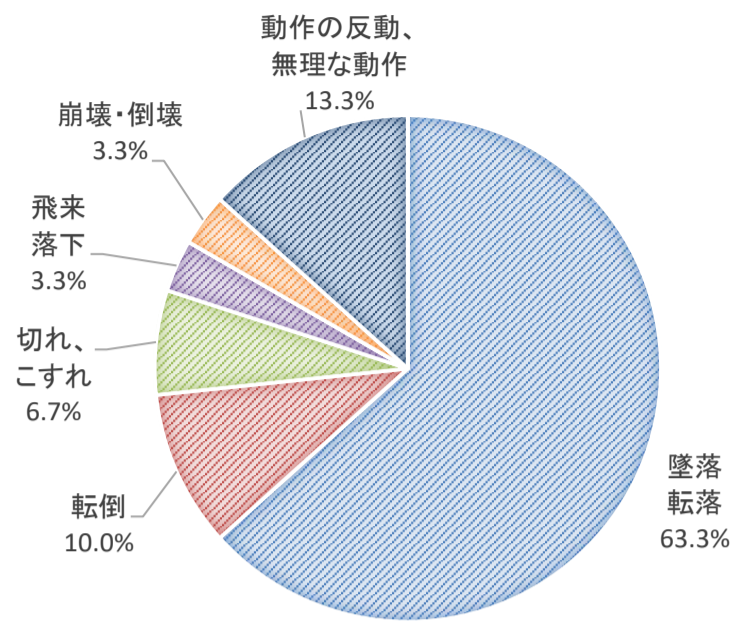
(3) 経験年数別の状況



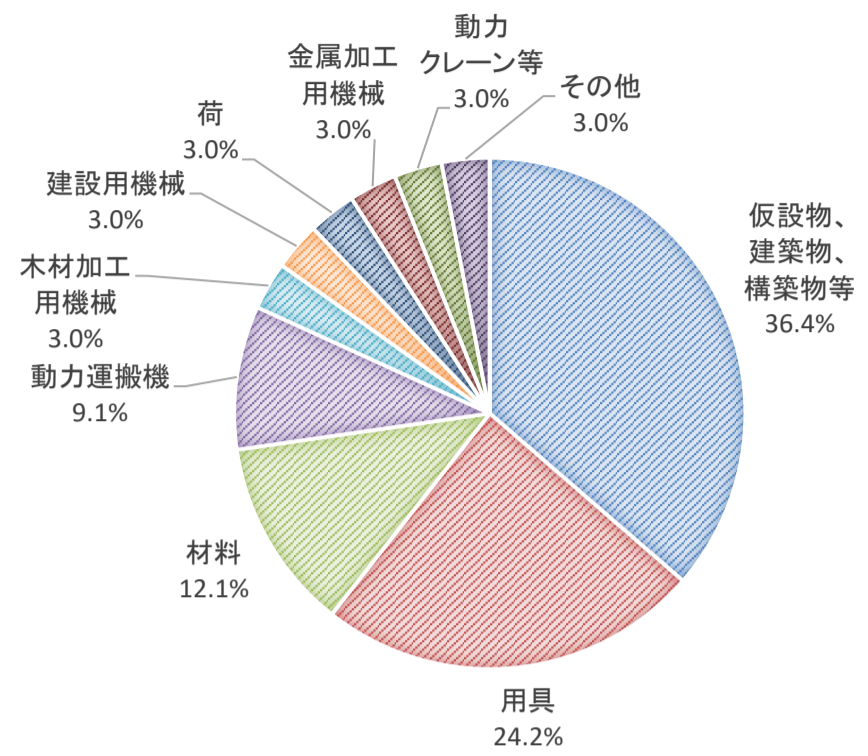
(4) 被災程度別の状況



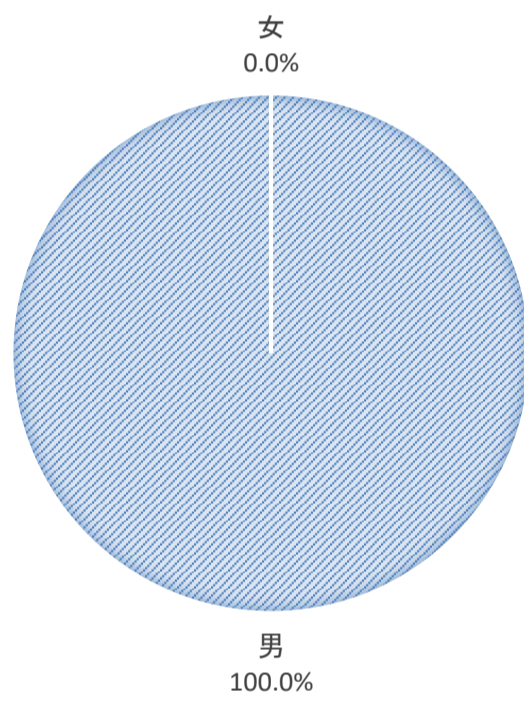
(5) 事故の型別の状況



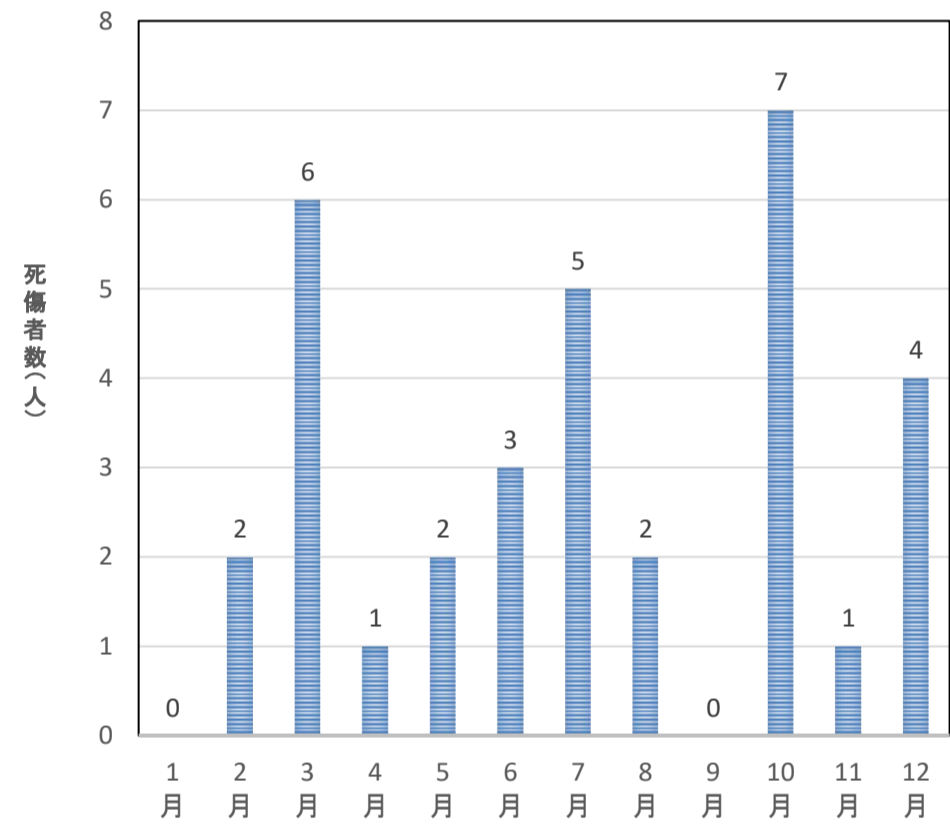
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況

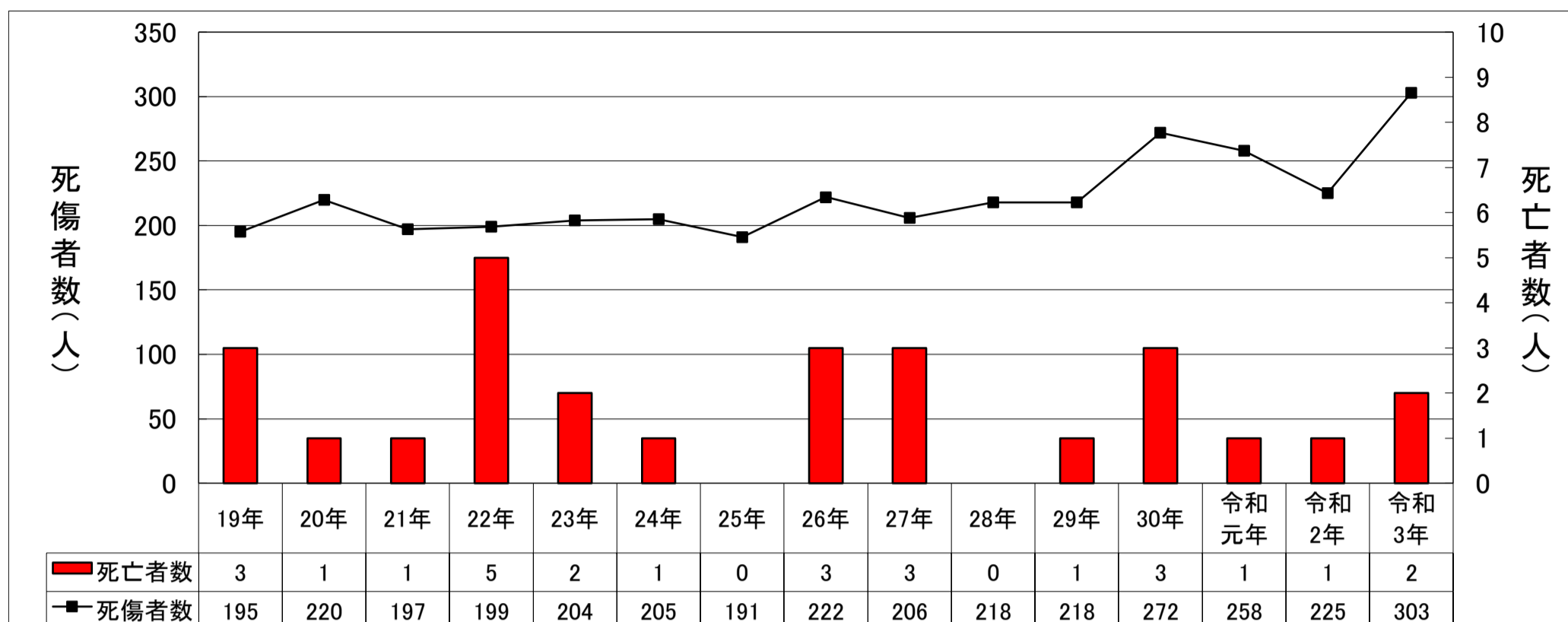


(8) 月別の状況



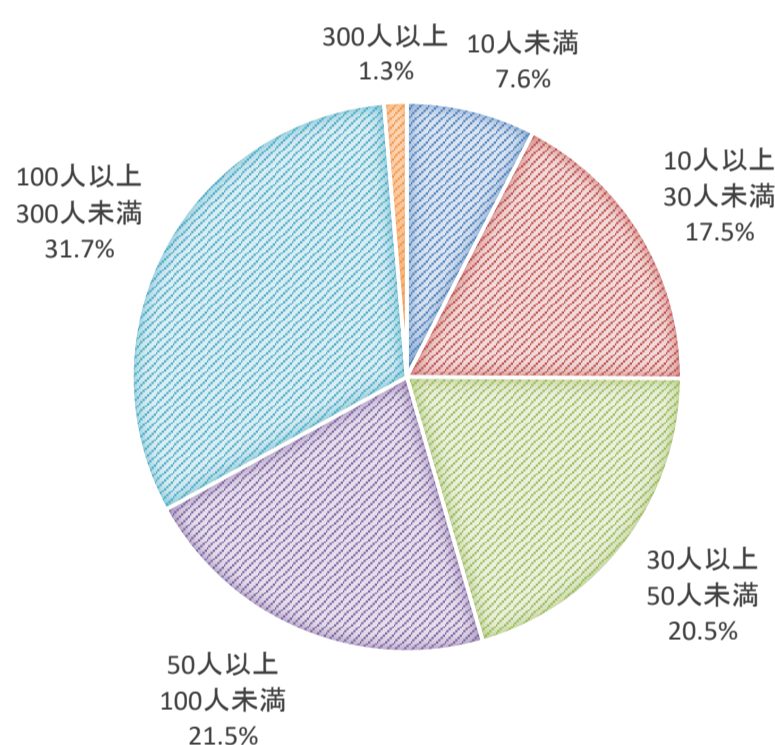
陸上貨物運送業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

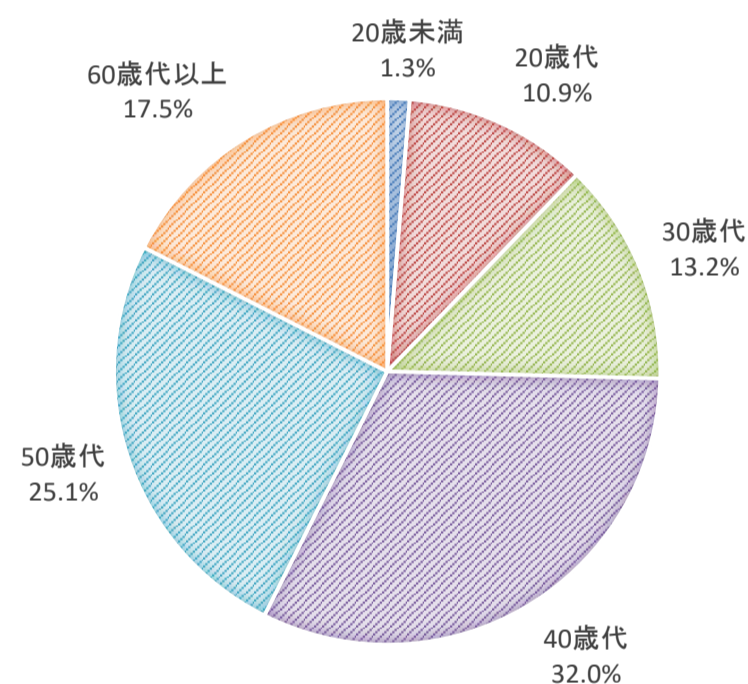


(令和3年 303人の分析)

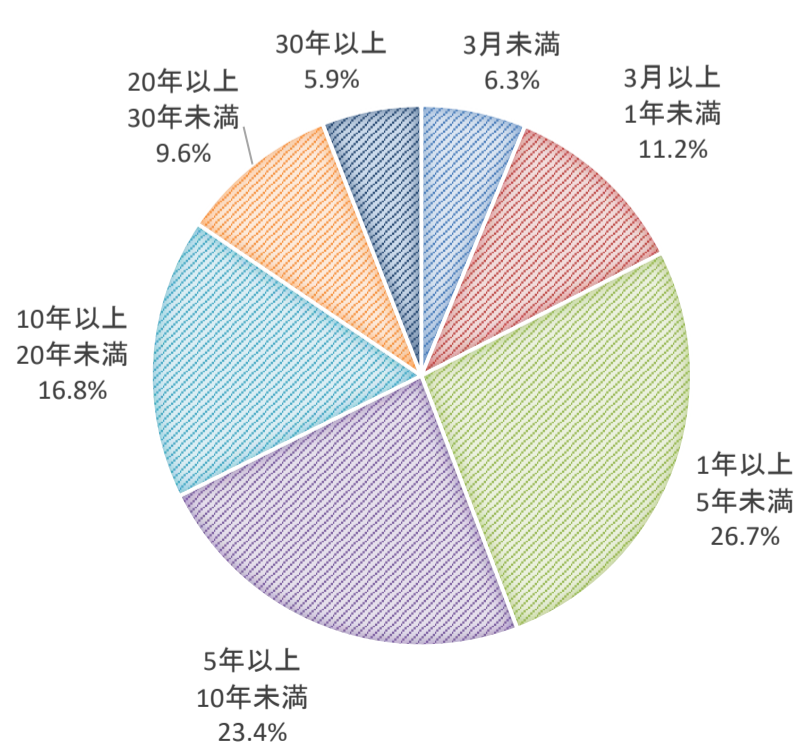
(1) 規模別の状況



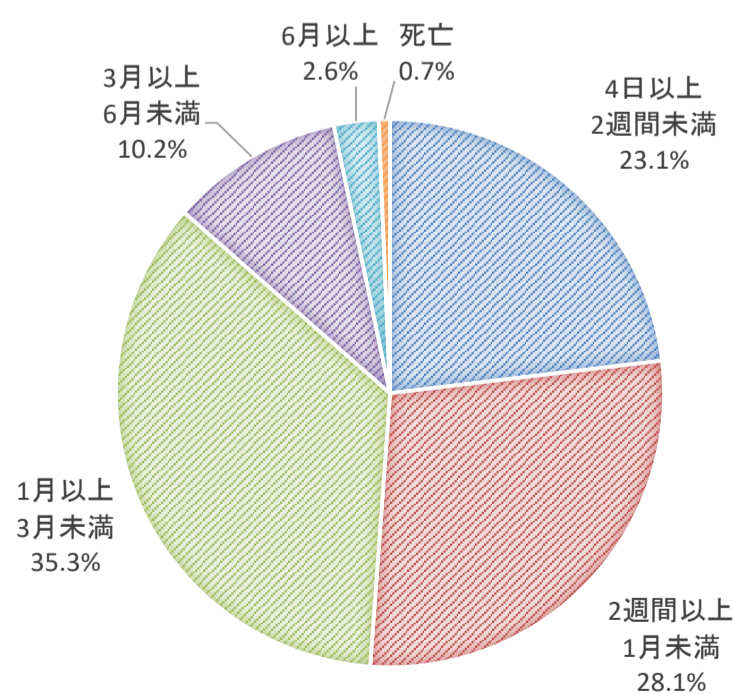
(2) 年齢別の状況



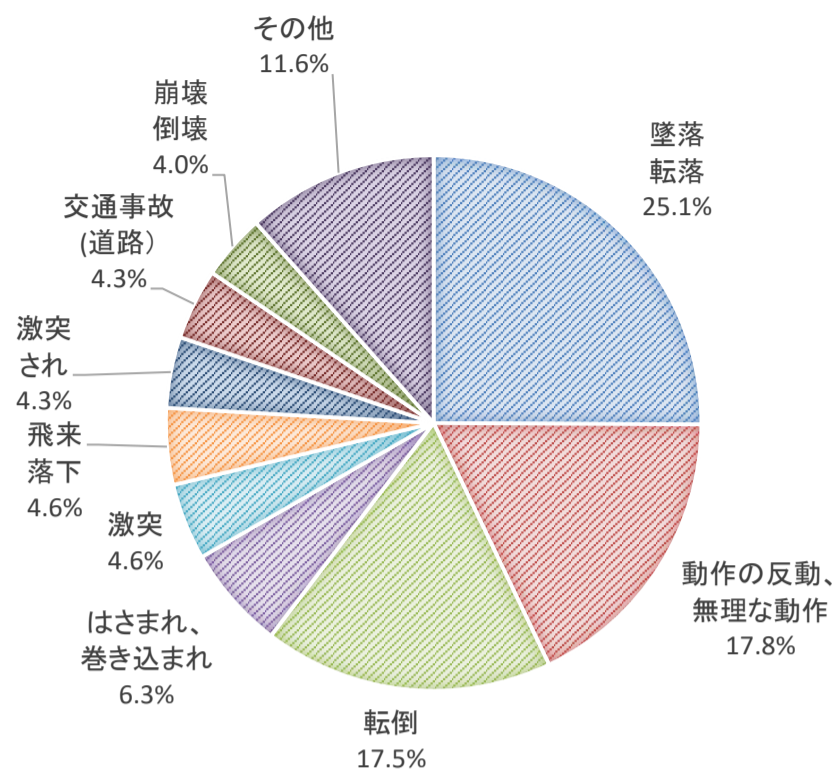
(3) 経験年数別の状況



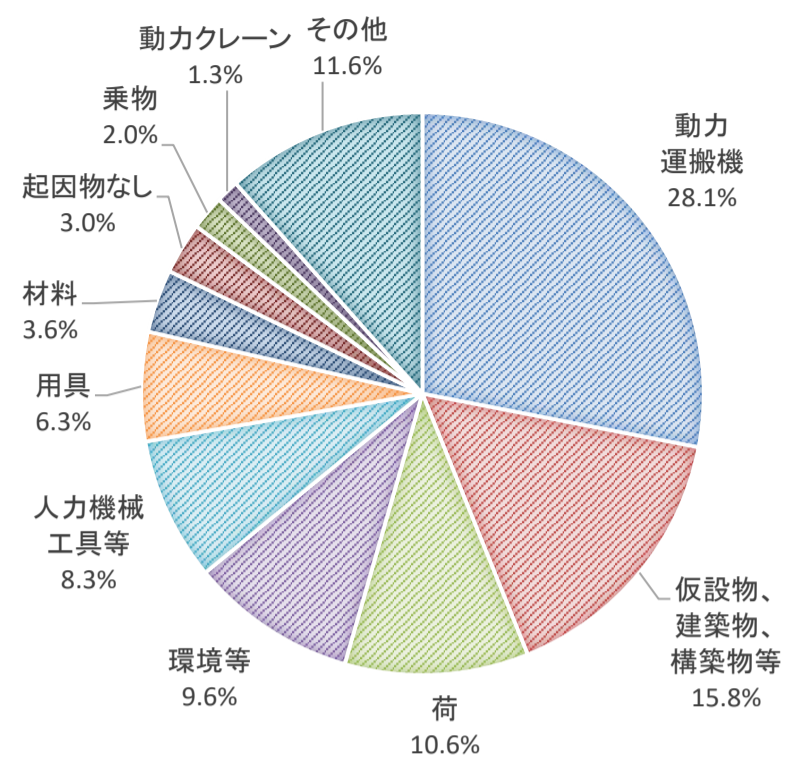
(4) 被災程度別の状況



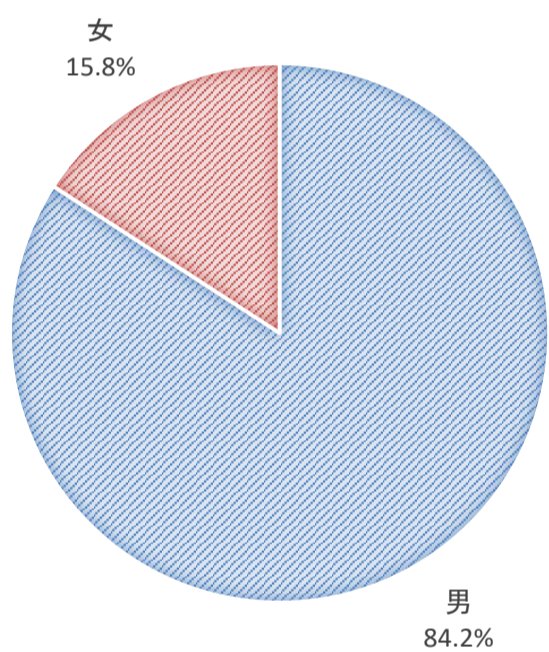
(5) 事故の型別の状況



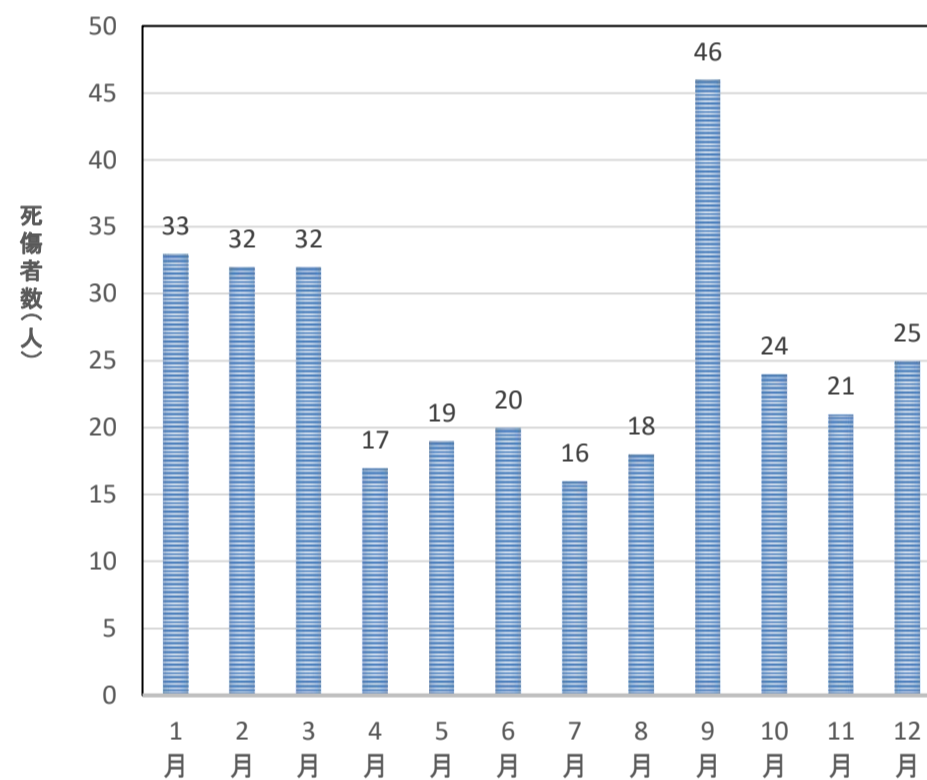
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



(8) 月別の状況

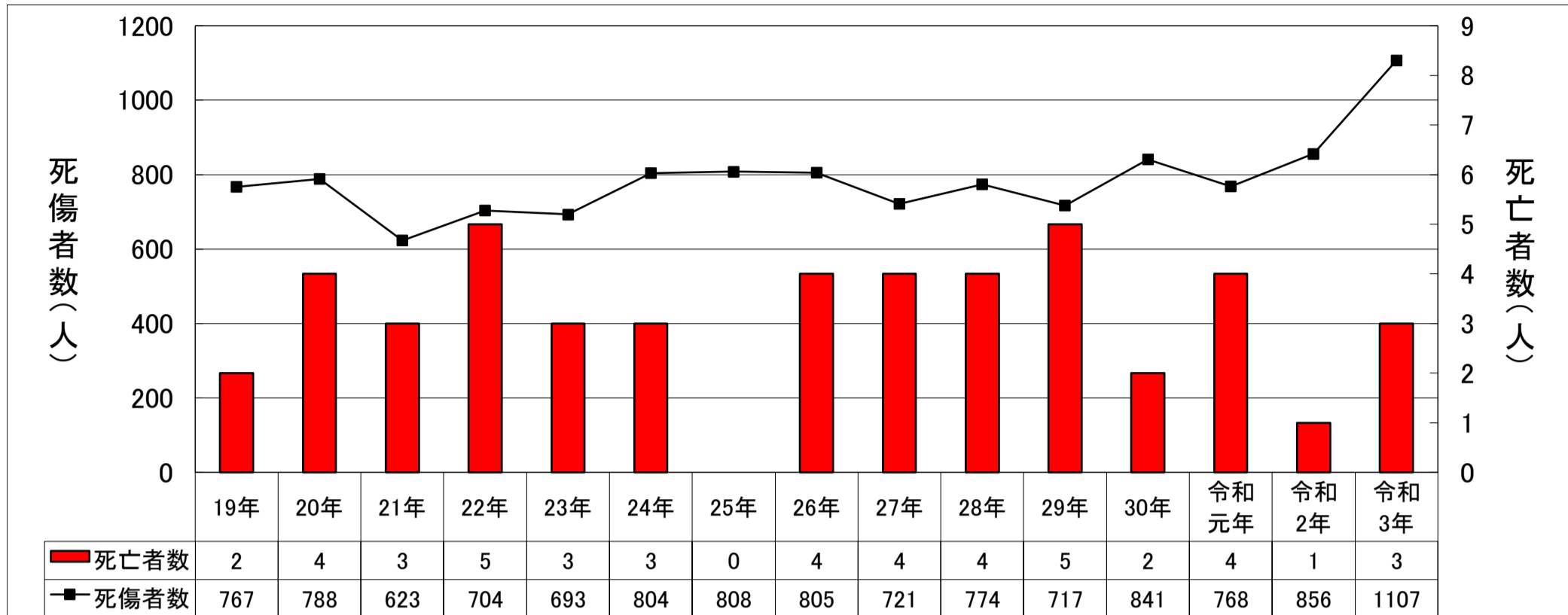


(注)陸上貨物運送業とは、道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業を言う。



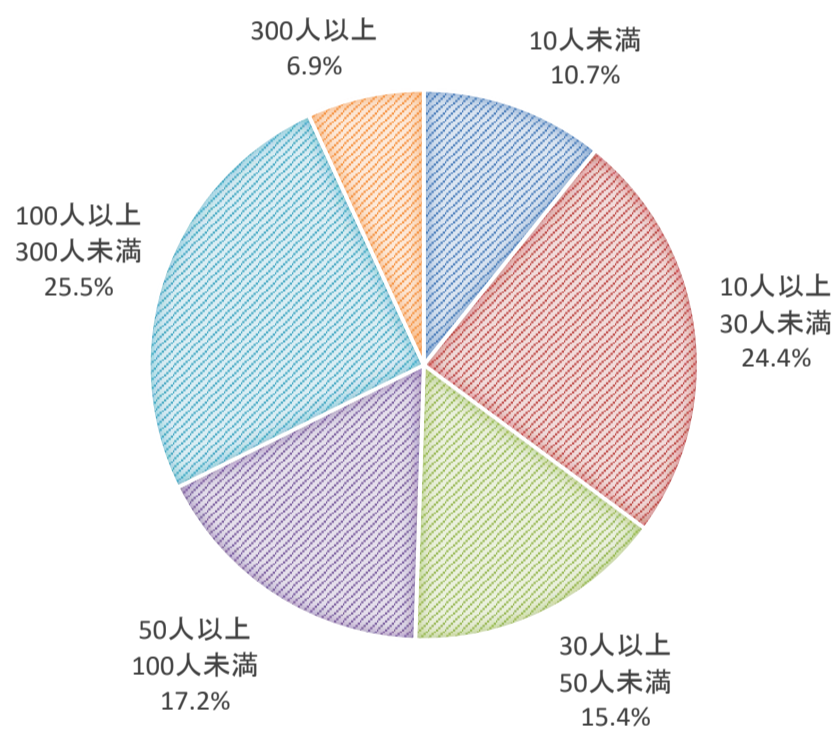
第三次産業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

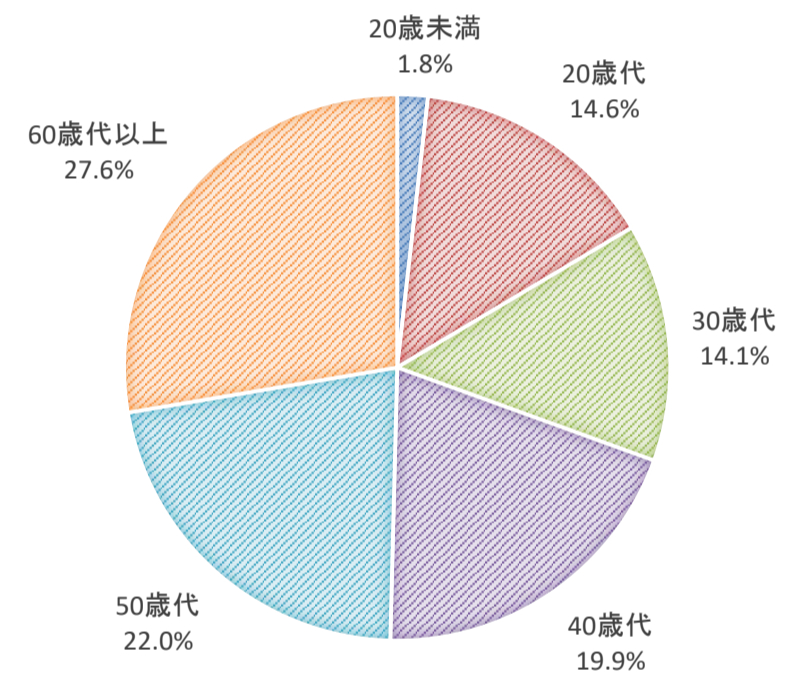


(令和3年 1107人の分析)

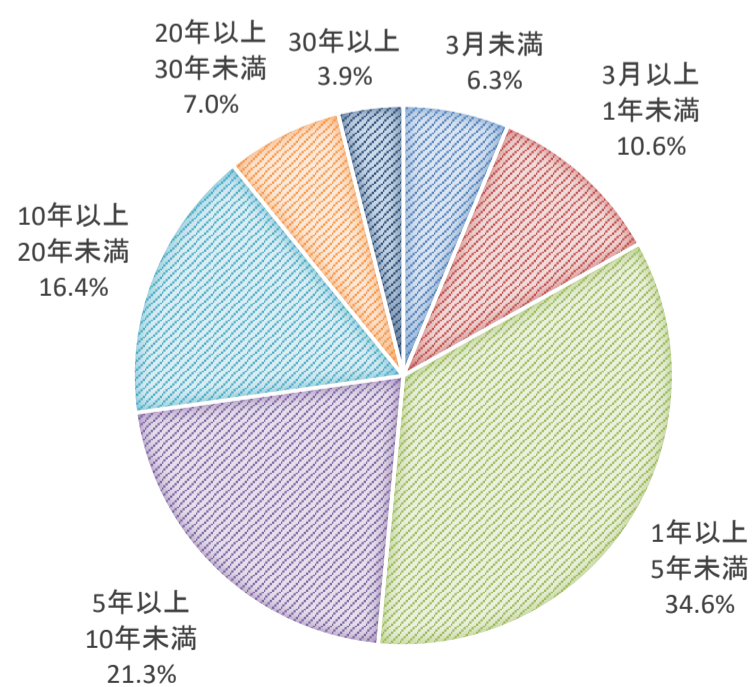
(1) 規模別の状況



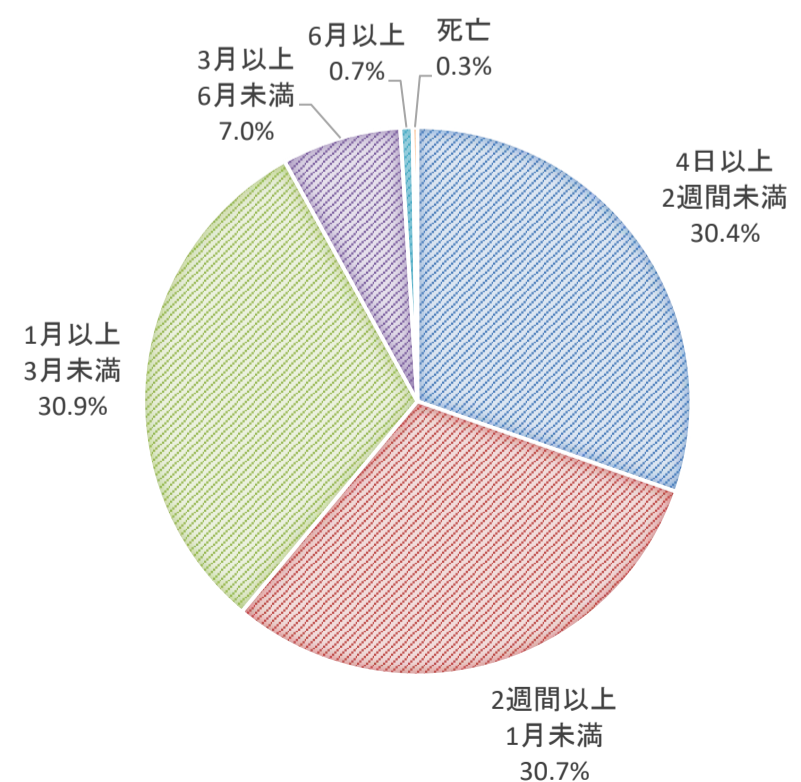
(2) 年齢別の状況



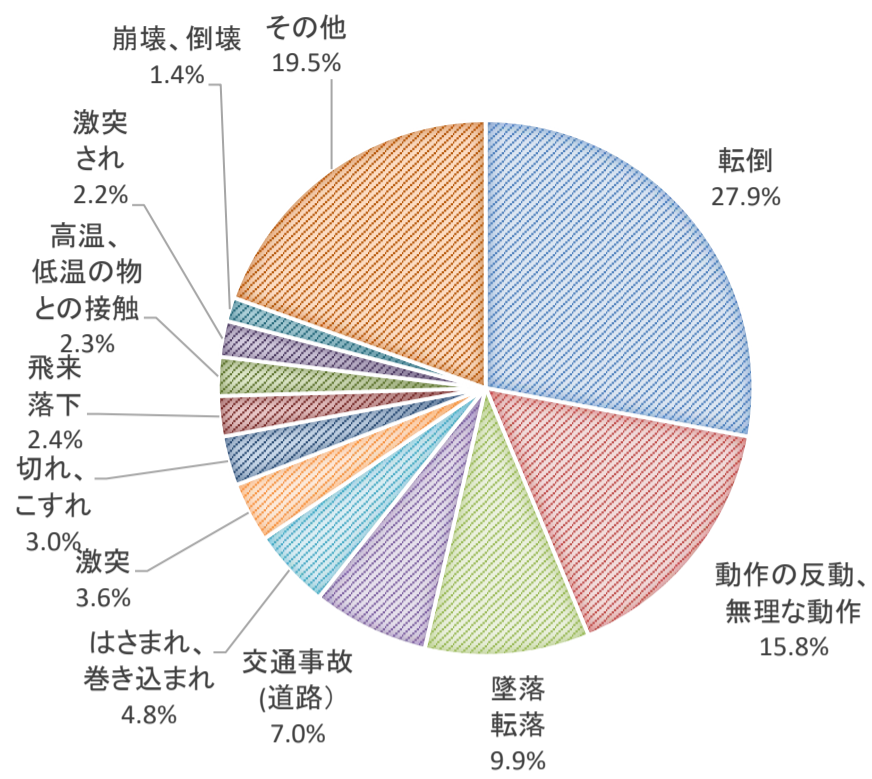
(3) 経験年数別の状況



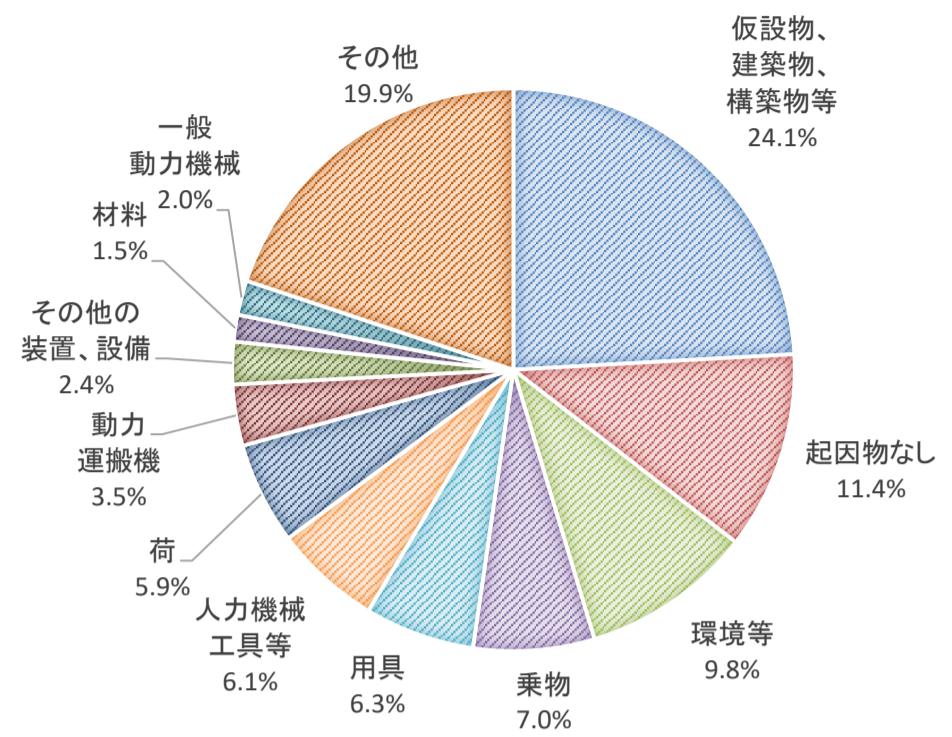
(4) 被災程度別の状況



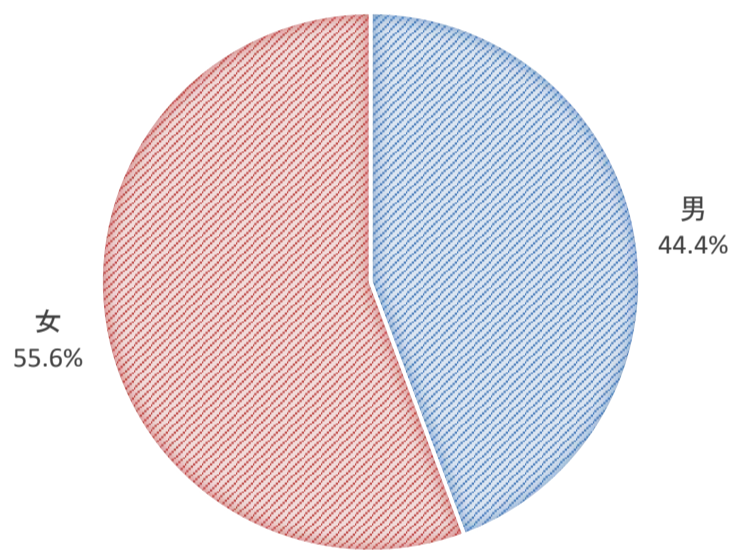
(5) 事故の型別の状況



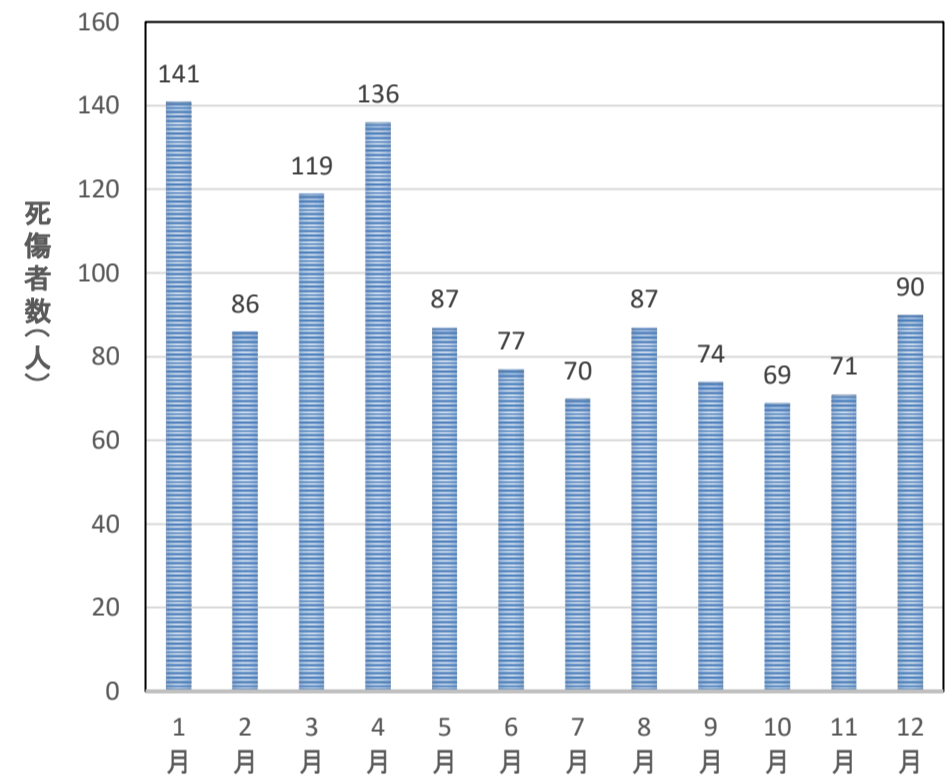
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



(8) 月別の状況

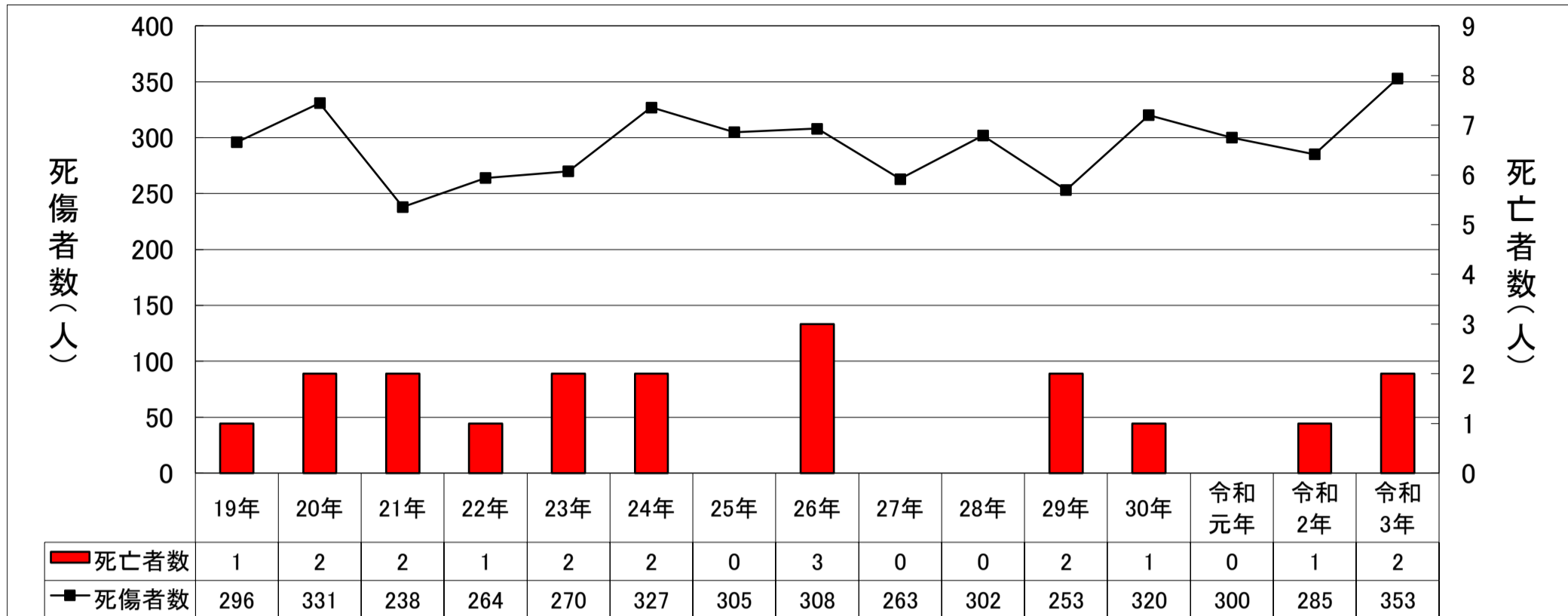


(注)第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計



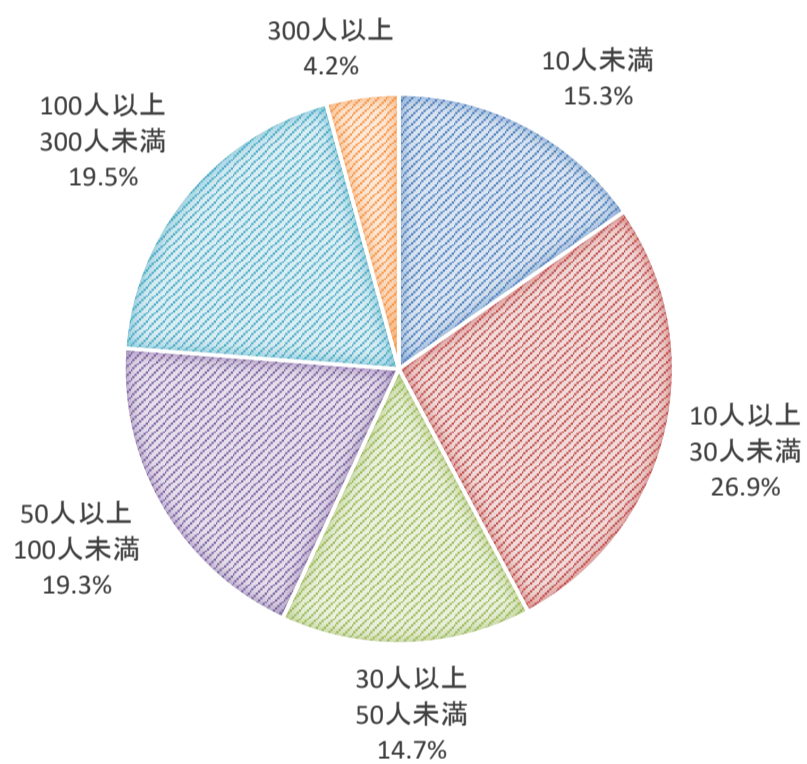
商業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

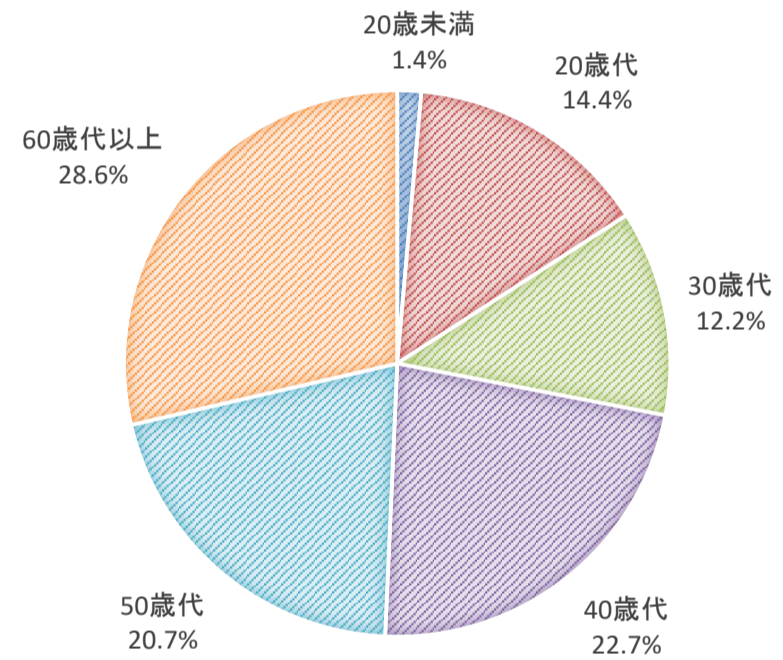


(令和3年 353人の分析)

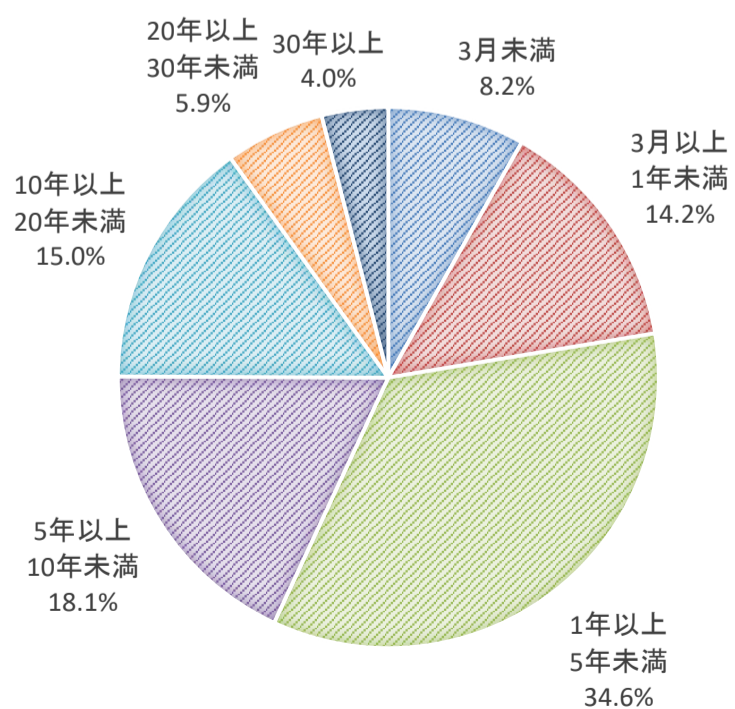
(1) 規模別の状況



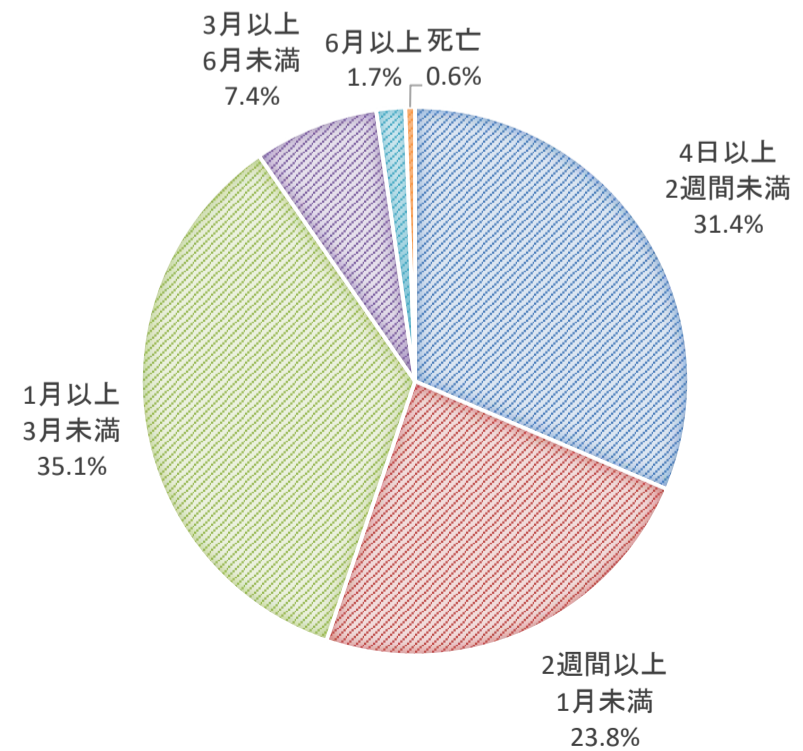
(2) 年齢別の状況



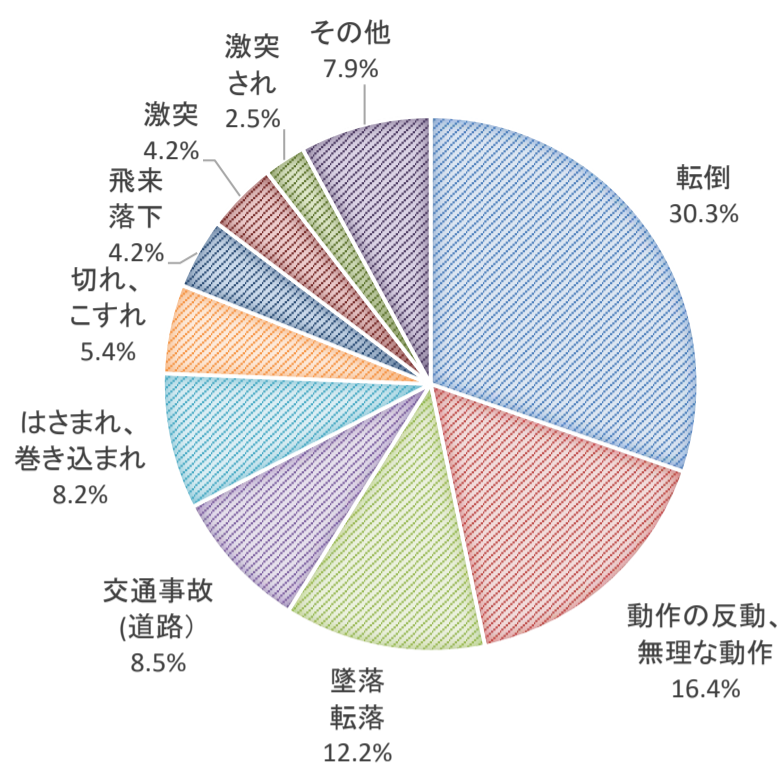
(3) 経験年数別の状況



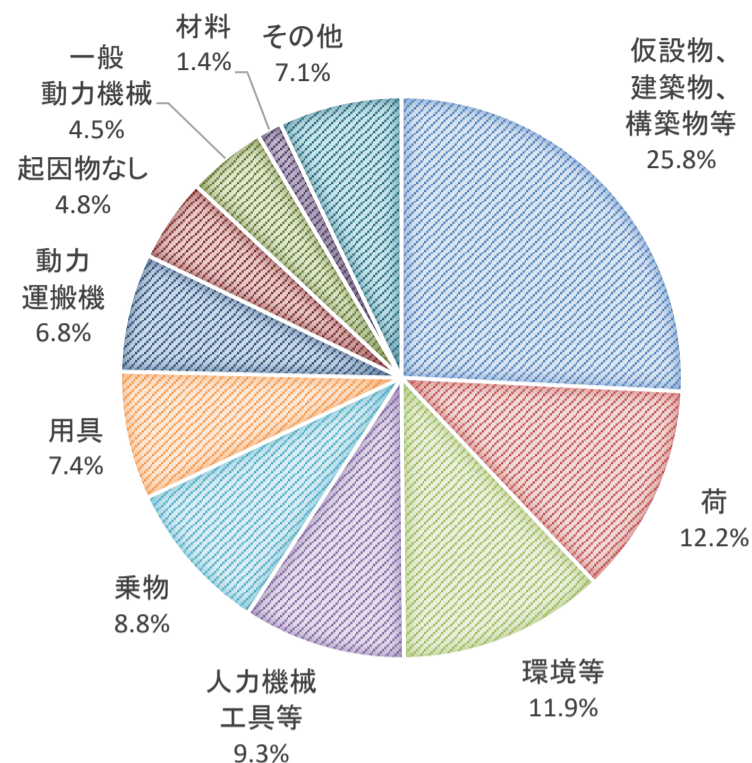
(4) 被災程度別の状況



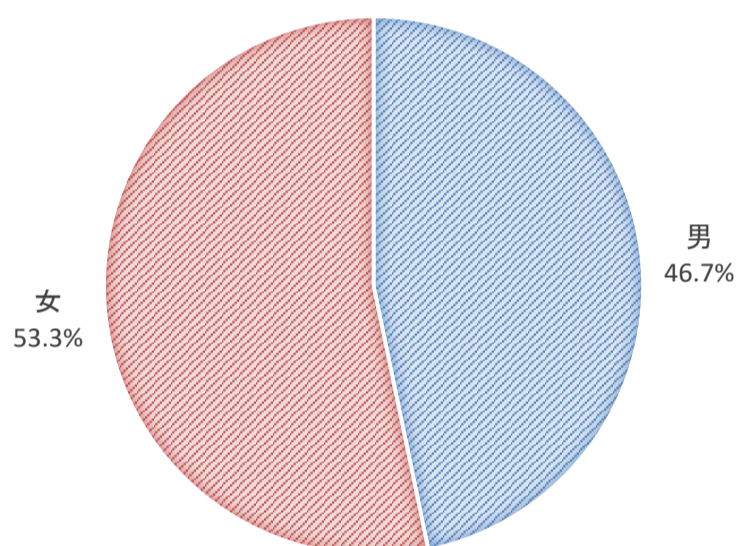
(5) 事故の型別の状況



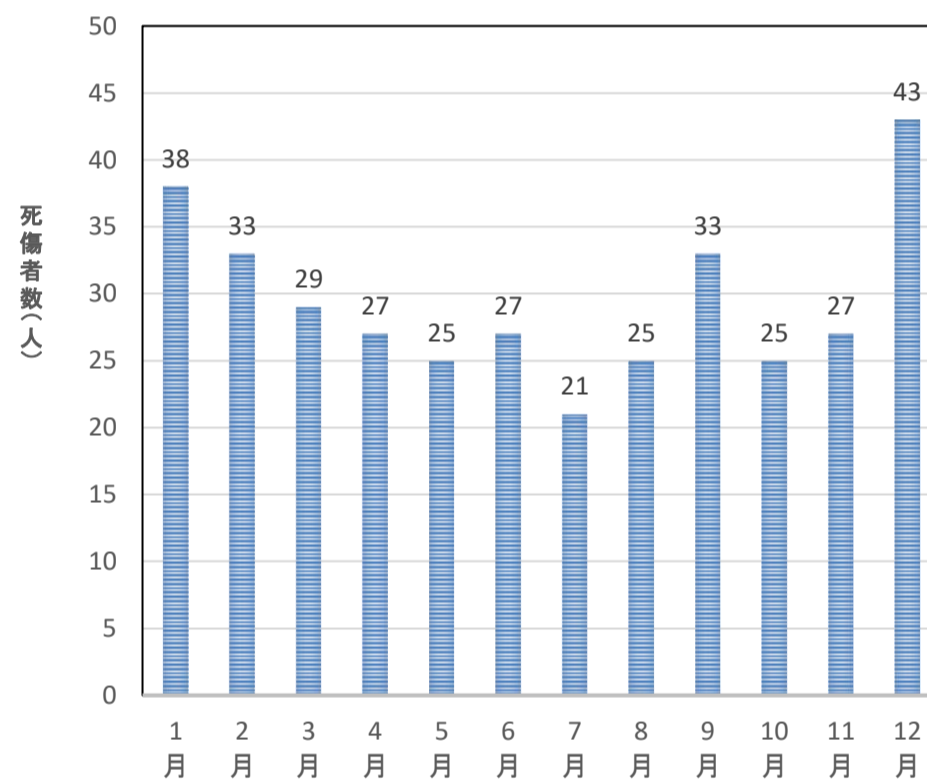
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



(8) 月別の状況

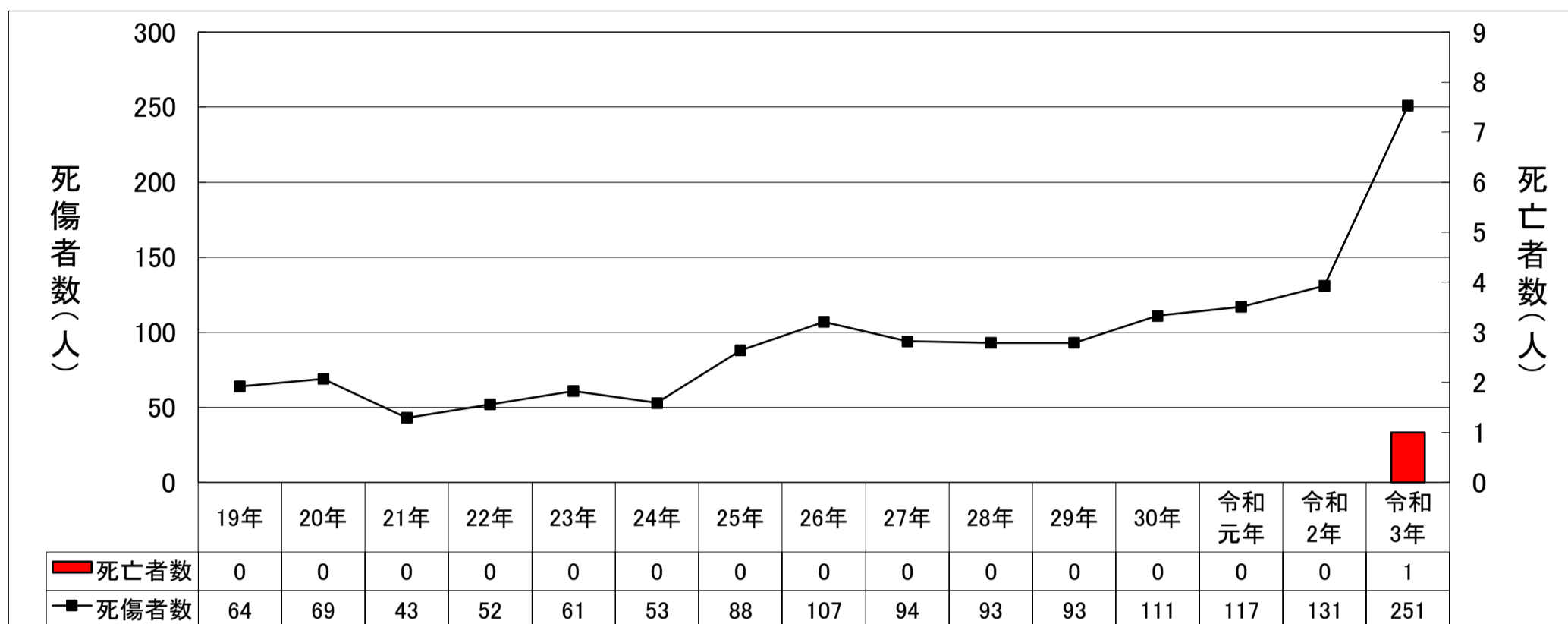


4S（整理・整頓・清潔・清潔）活動の推進！



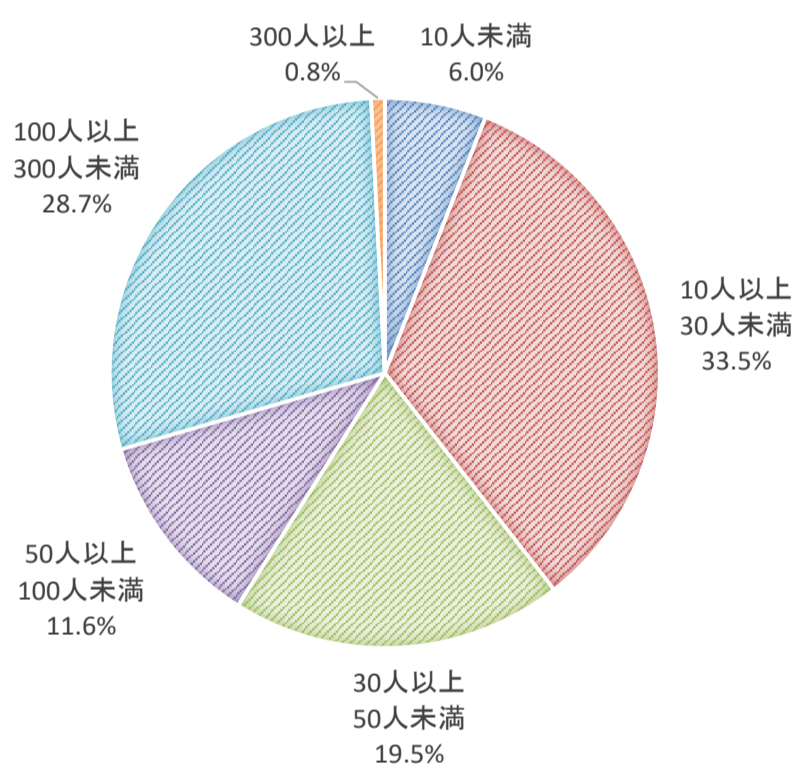
社会福祉施設における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

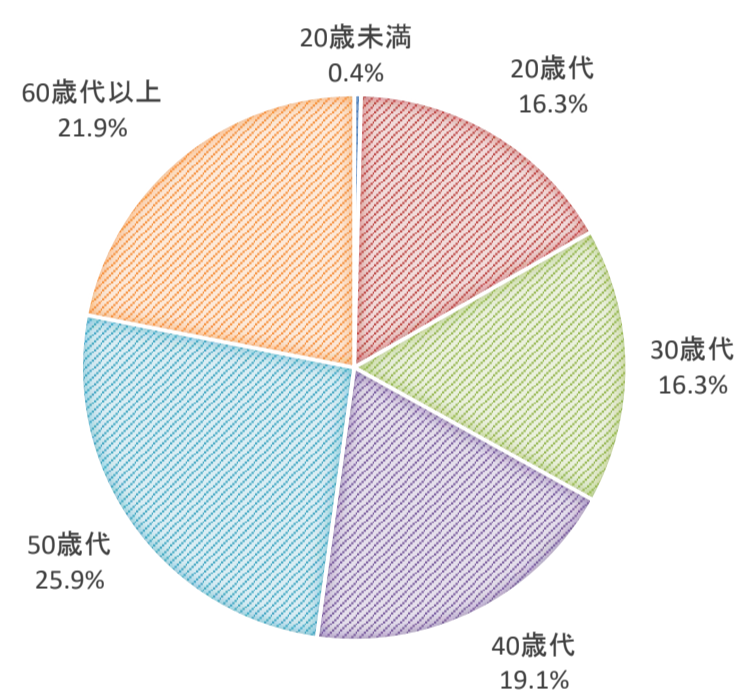


(令和3年 251人の分析)

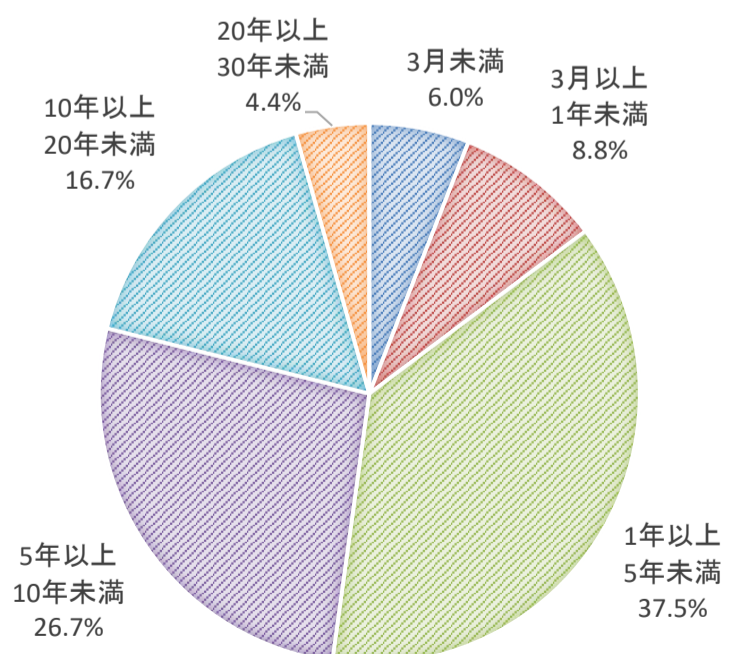
(1) 規模別の状況



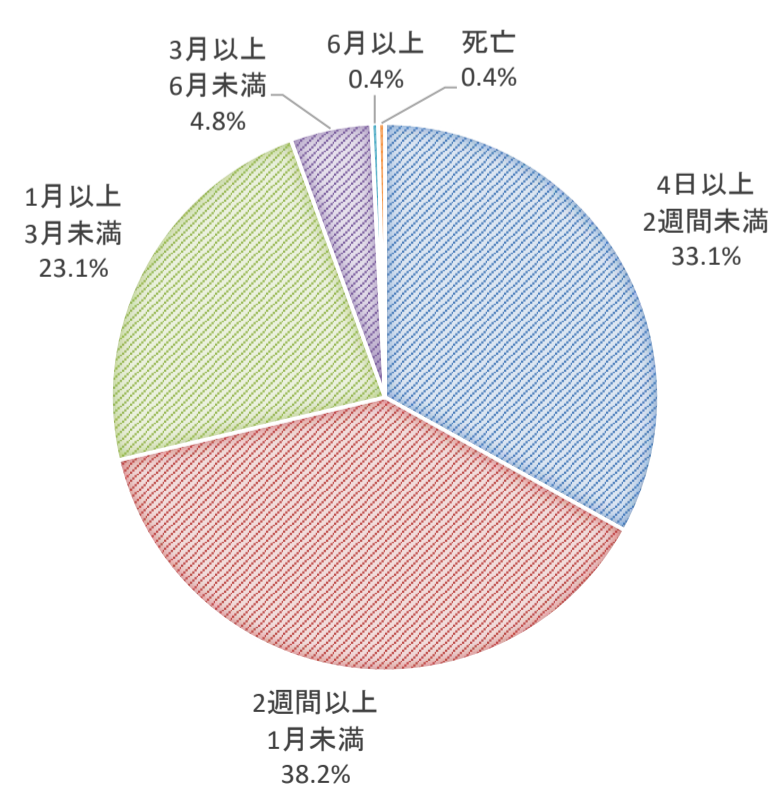
(2) 年齢別の状況



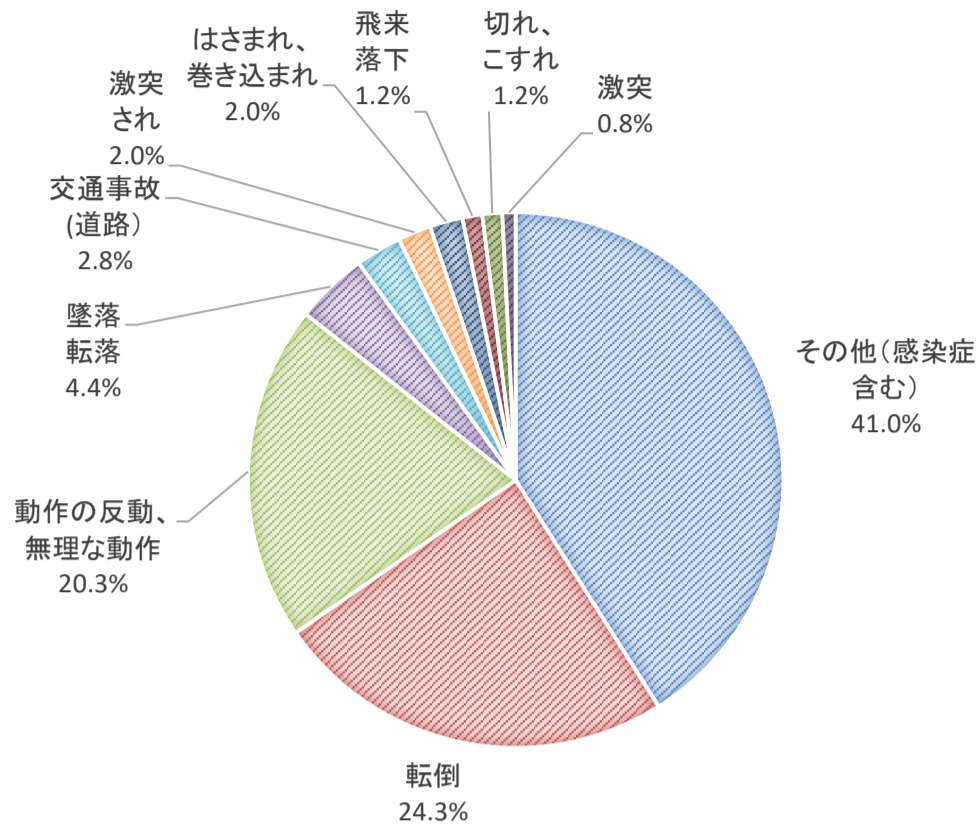
(3) 経験年数別の状況



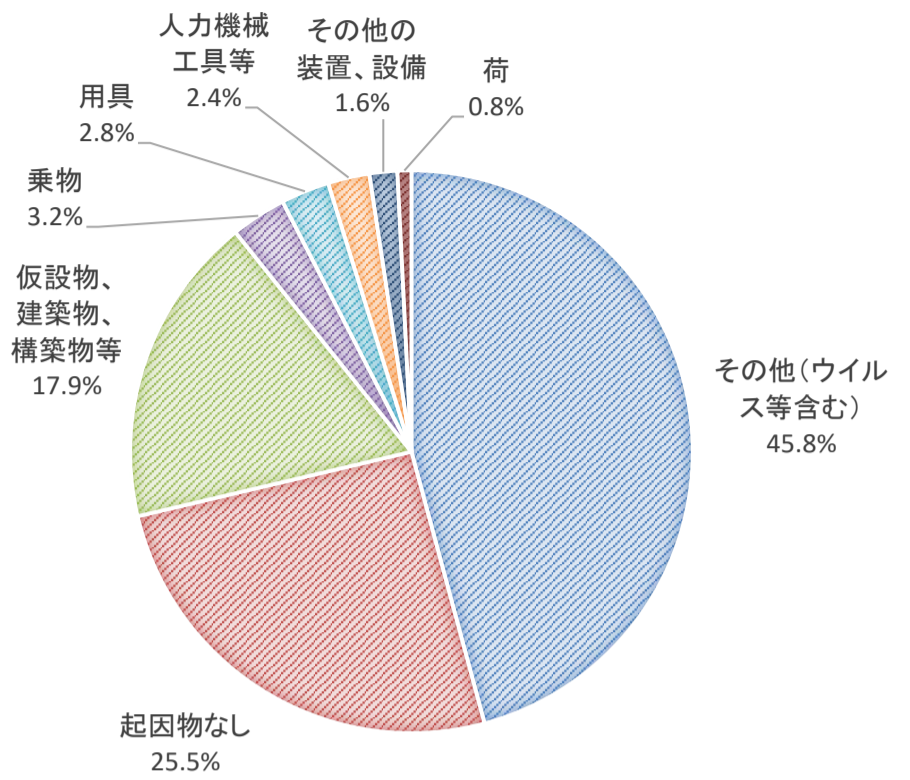
(4) 被災程度別の状況



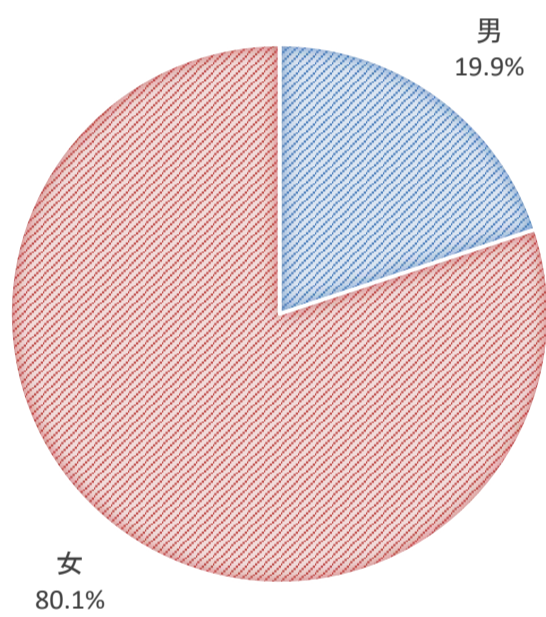
(5) 事故の型別の状況



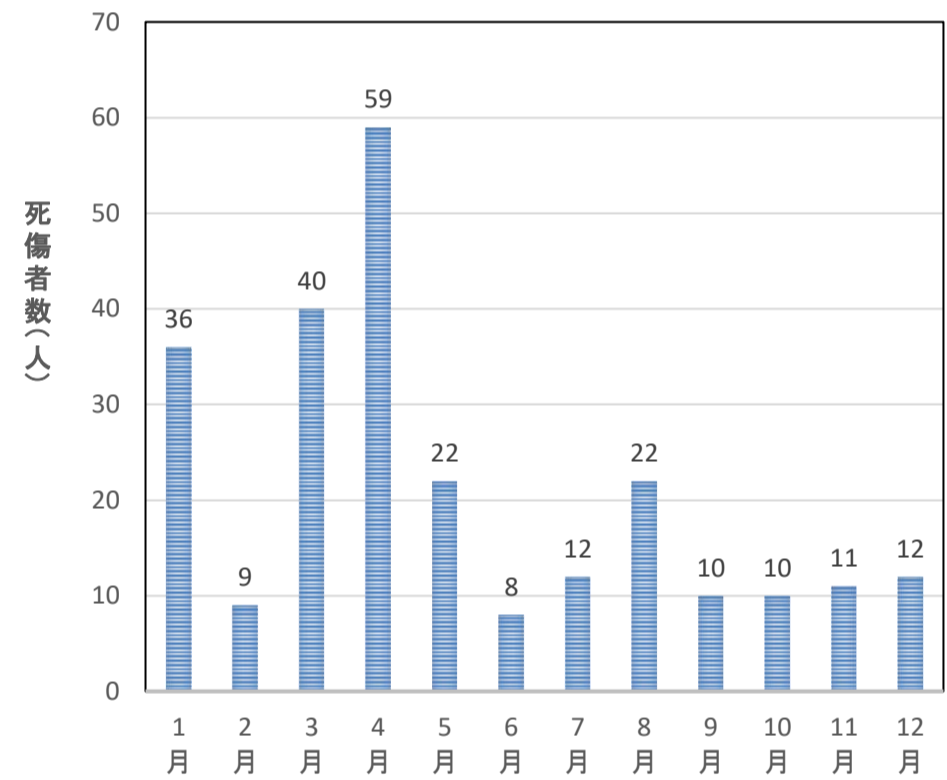
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



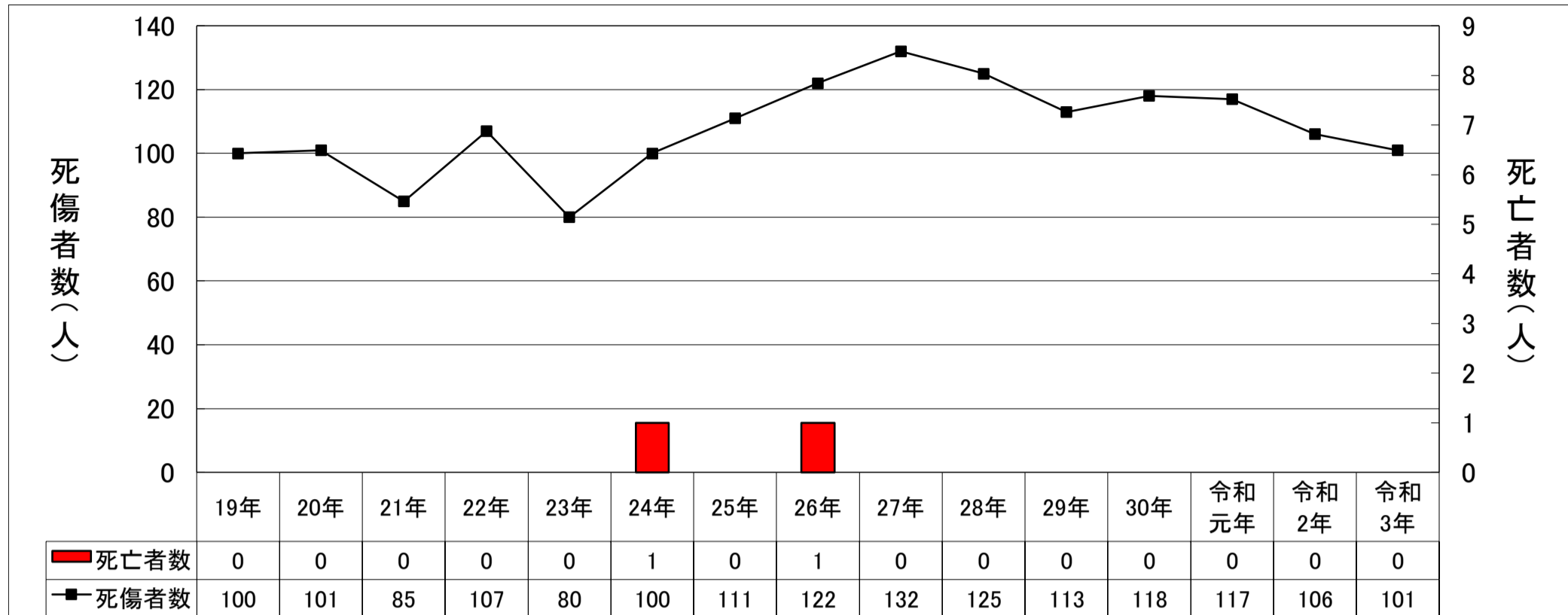
(8) 月別の状況



イラスト出典：社会福祉施設における労働災害防止のために(厚生労働省)

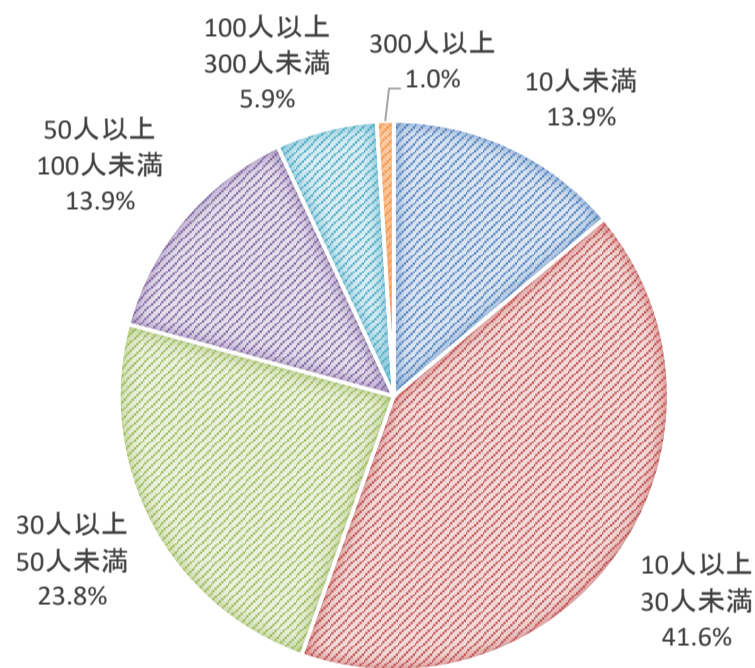
接客娯楽業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

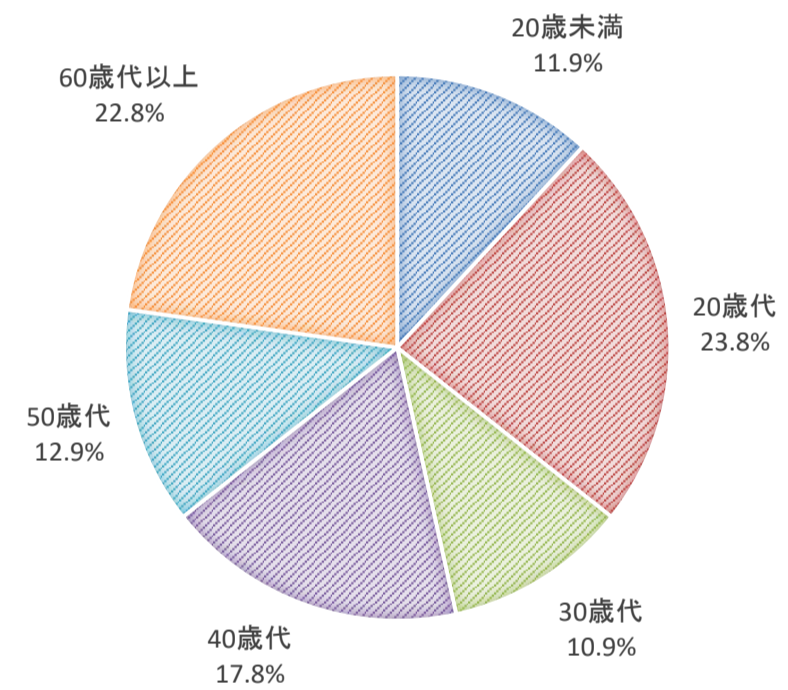


(令和3年 101人の分析)

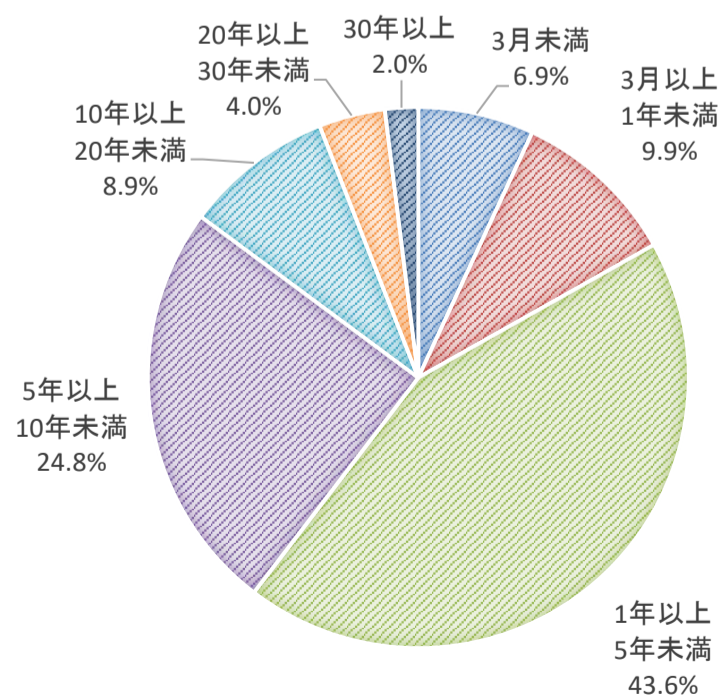
(1) 規模別の状況



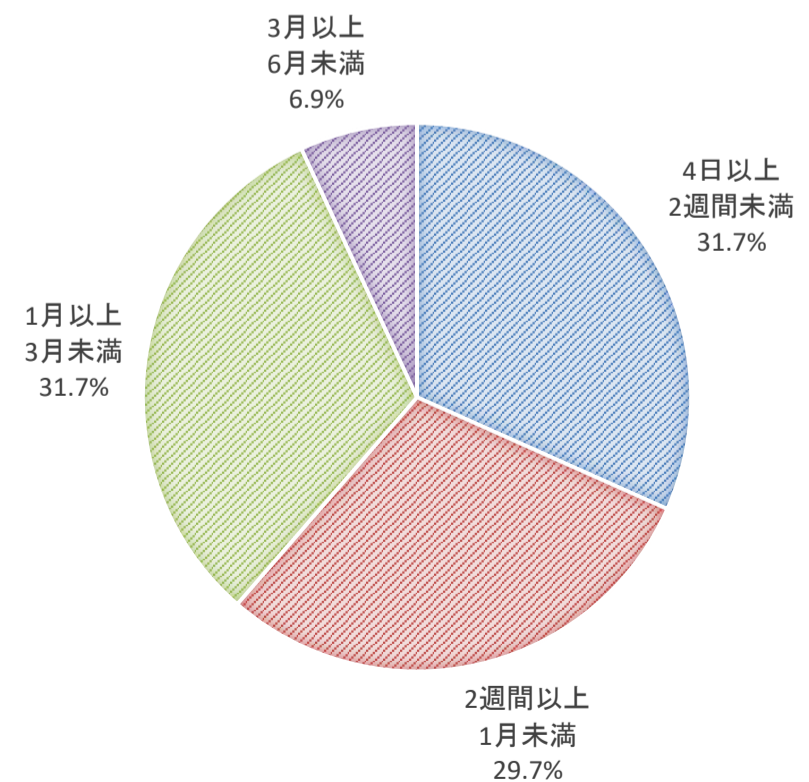
(2) 年齢別の状況



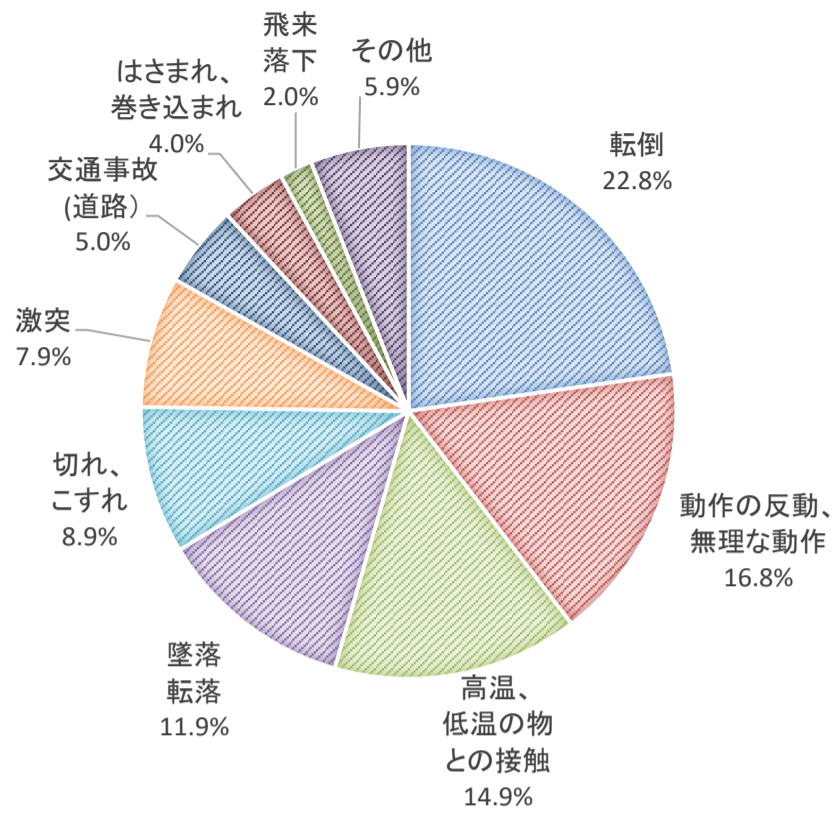
(3) 経験年数別の状況



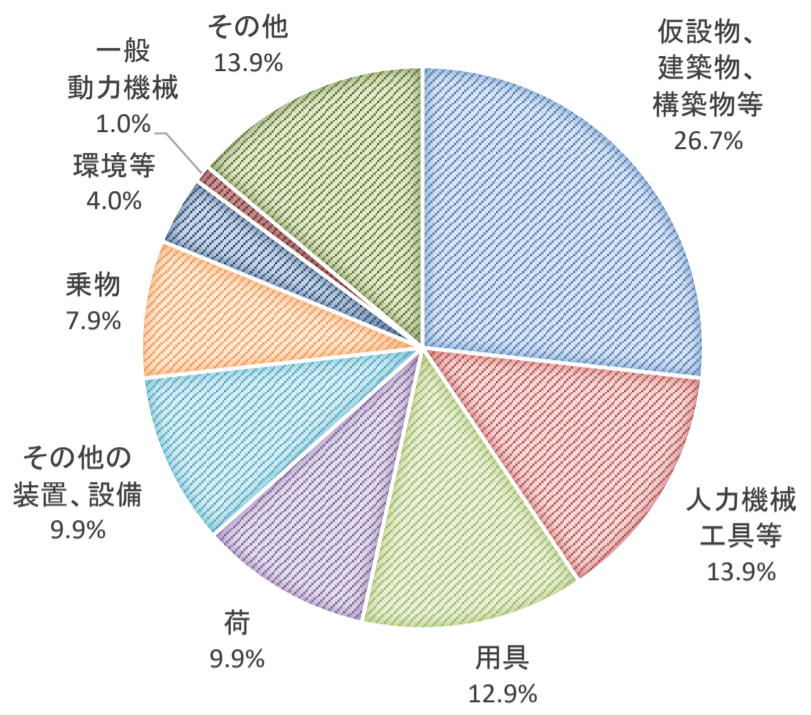
(4) 被災程度別の状況



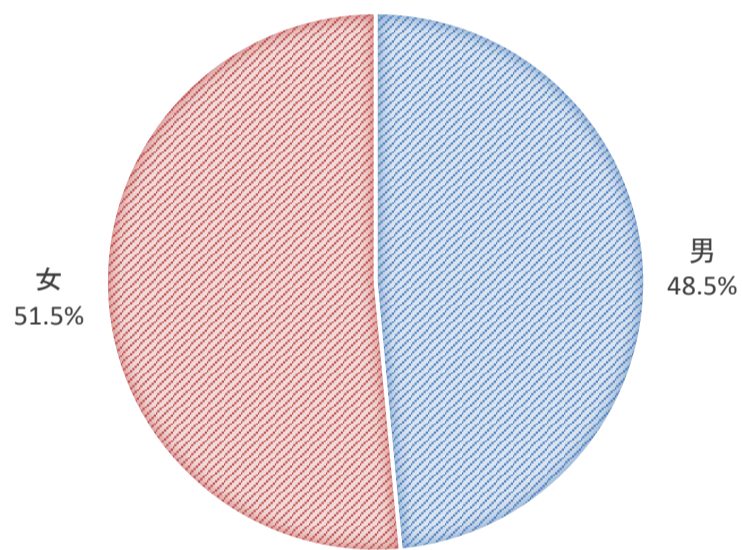
(5) 事故の型別の状況



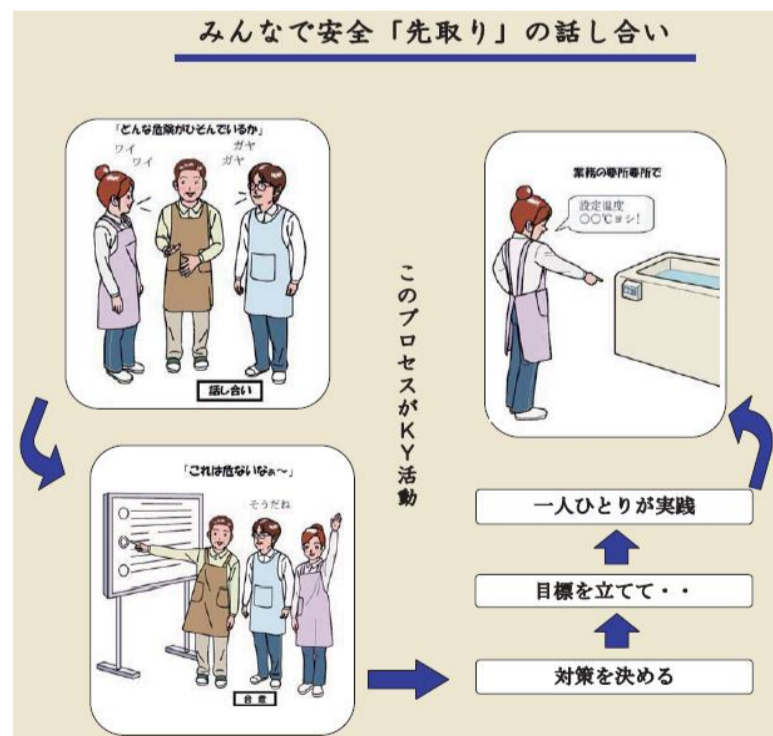
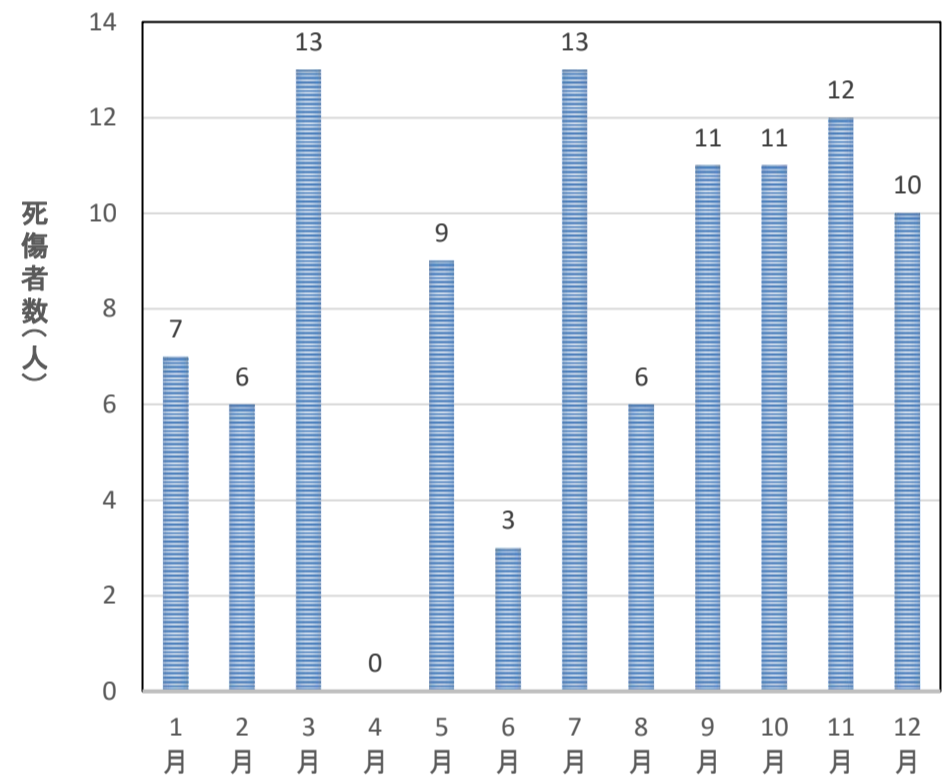
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



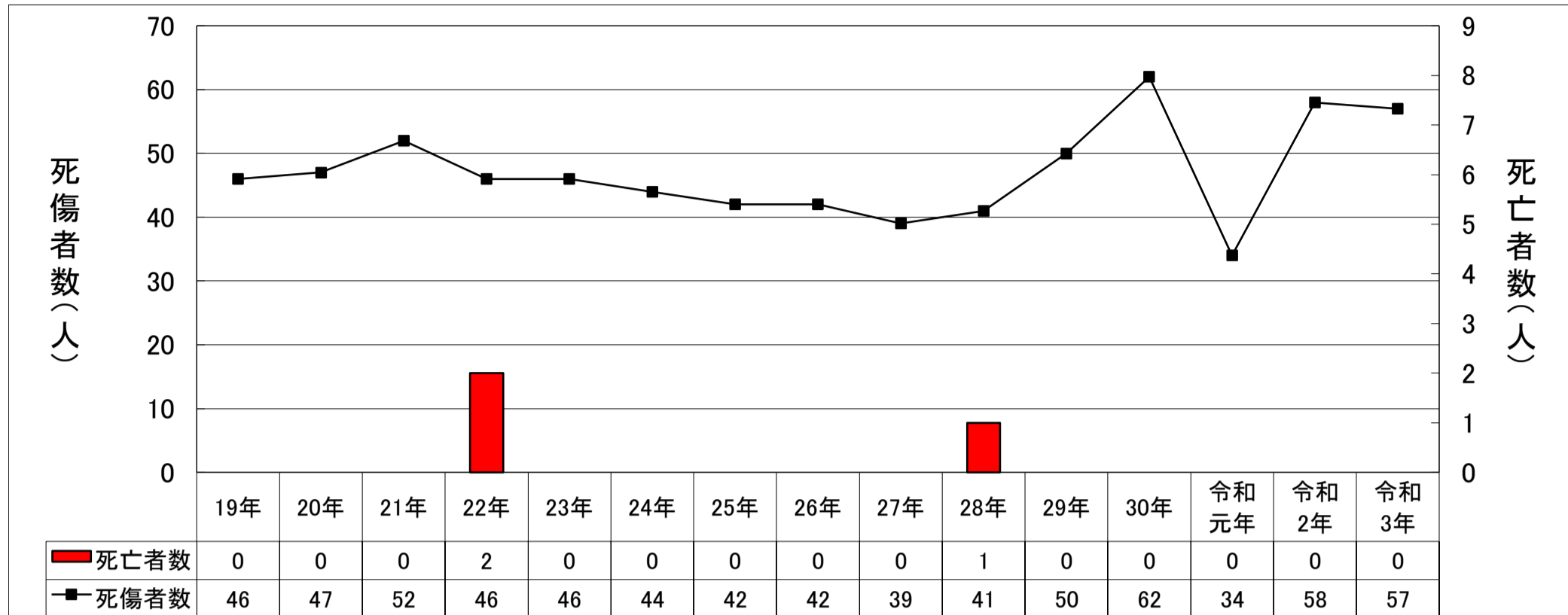
(8) 月別の状況



イラスト出典：小売業・飲食店の事業主の皆さまへ「安全で安心な職場をつくりましょう」(厚生労働省)

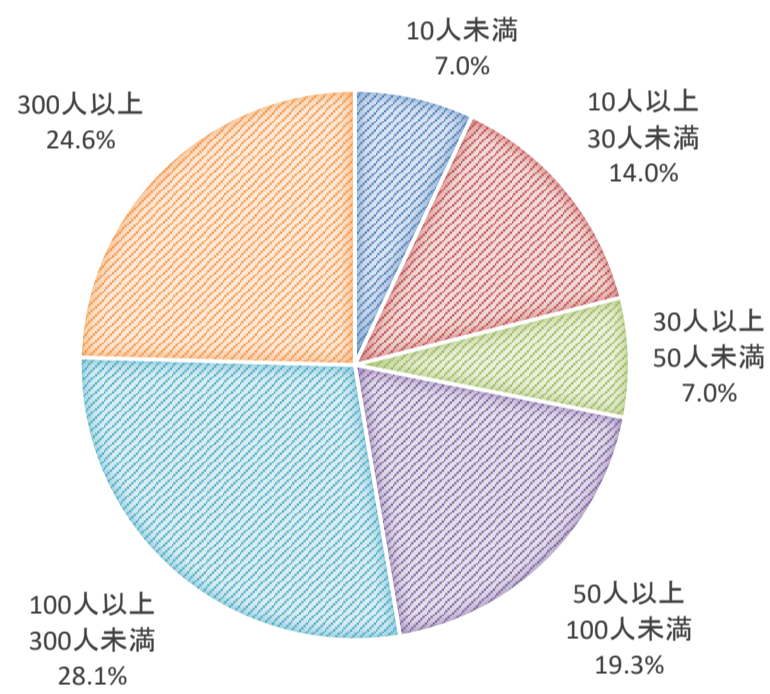
ビルメンテナンス業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

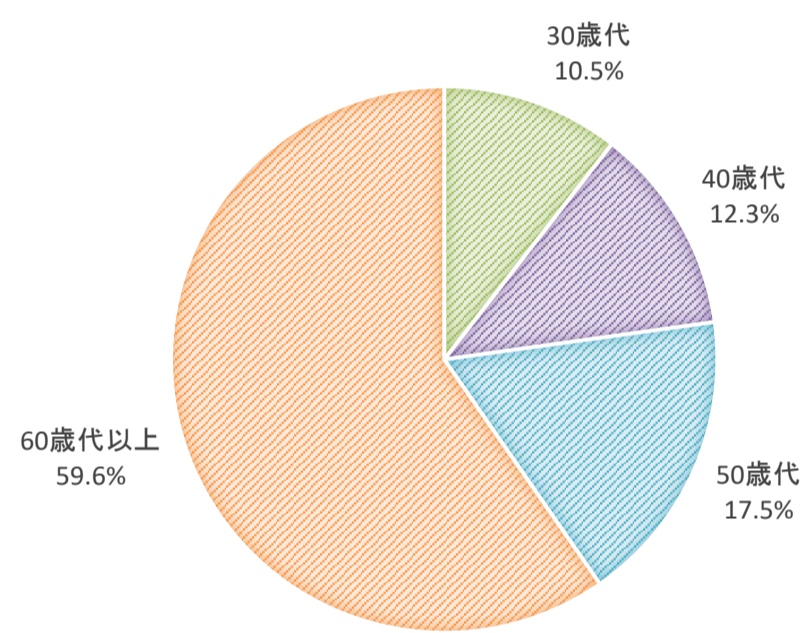


(令和3年 57人の分析)

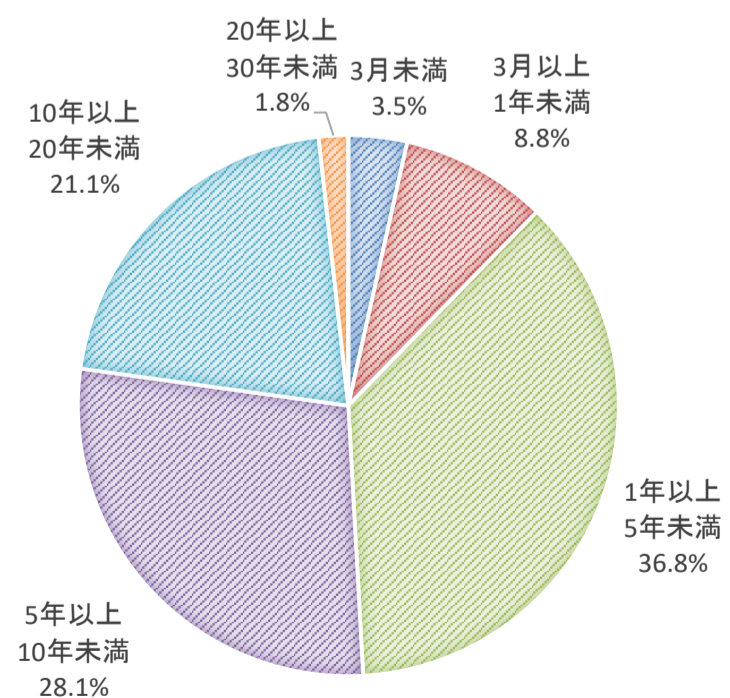
(1) 規模別の状況



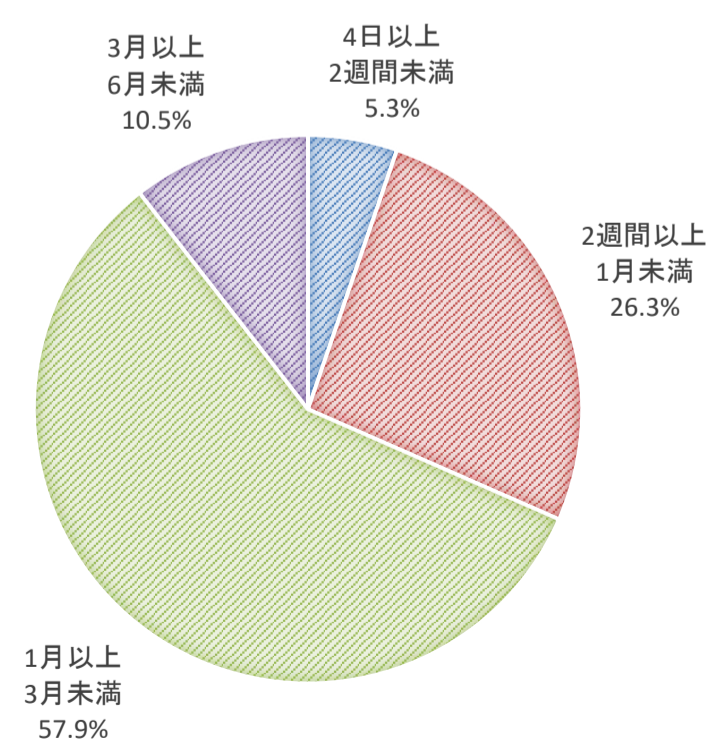
(2) 年齢別の状況



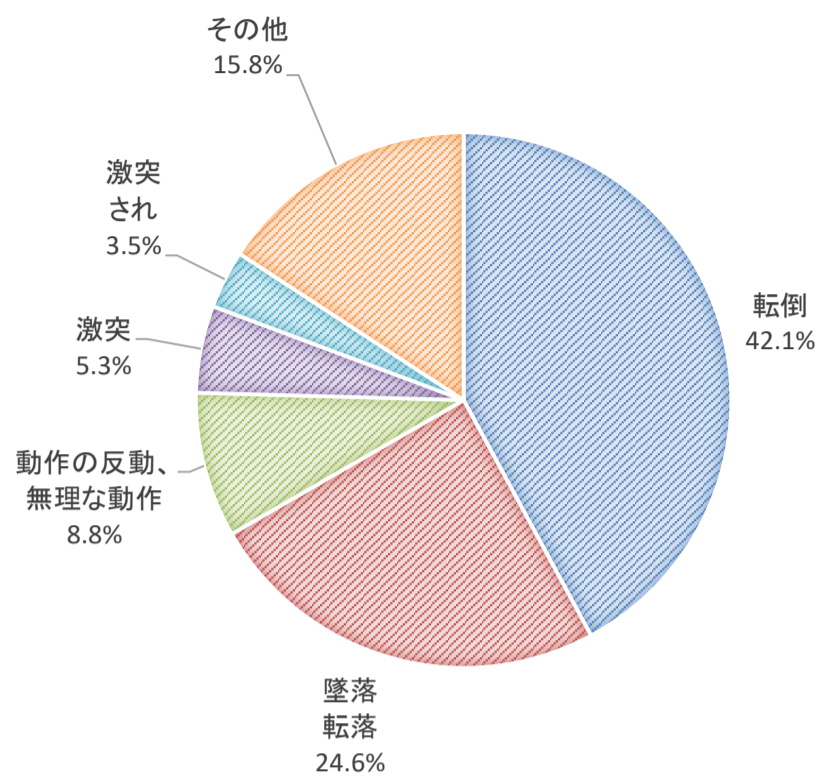
(3) 経験年数別の状況



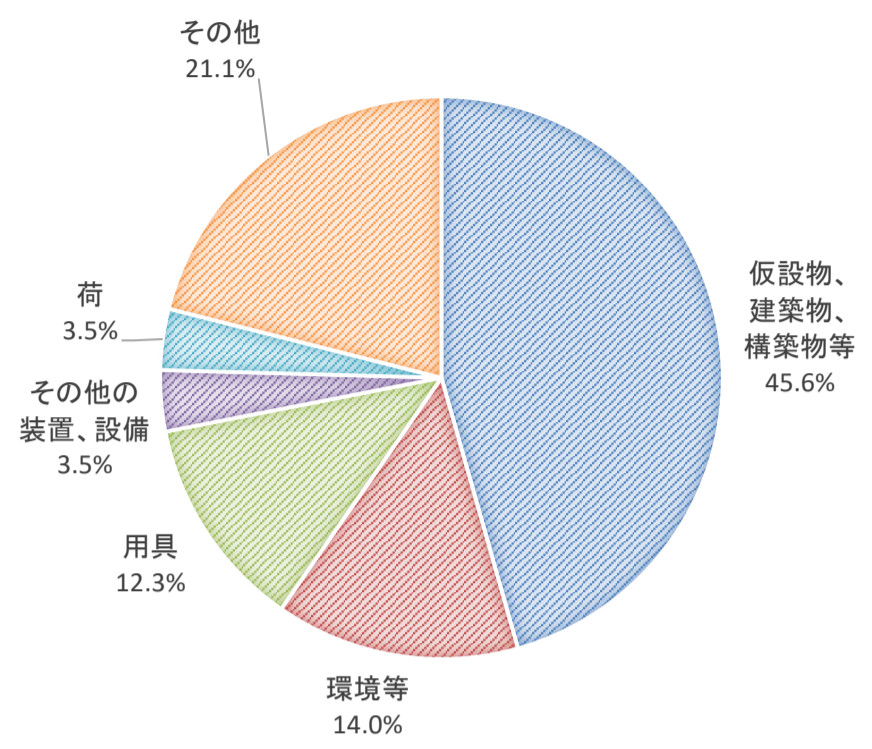
(4) 被災程度別の状況



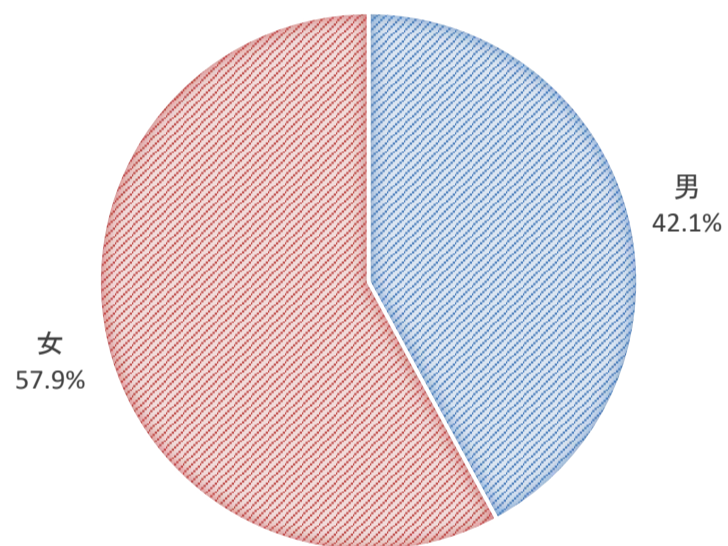
(5) 事故の型別の状況



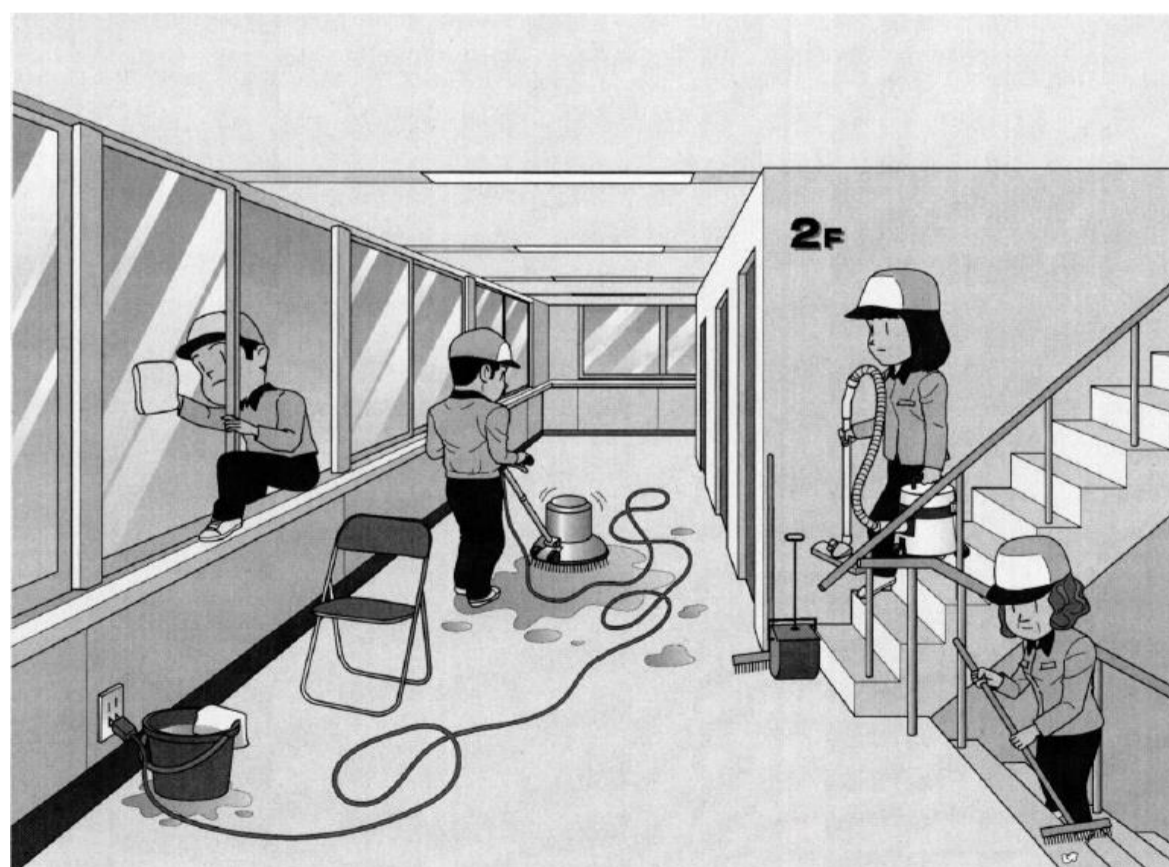
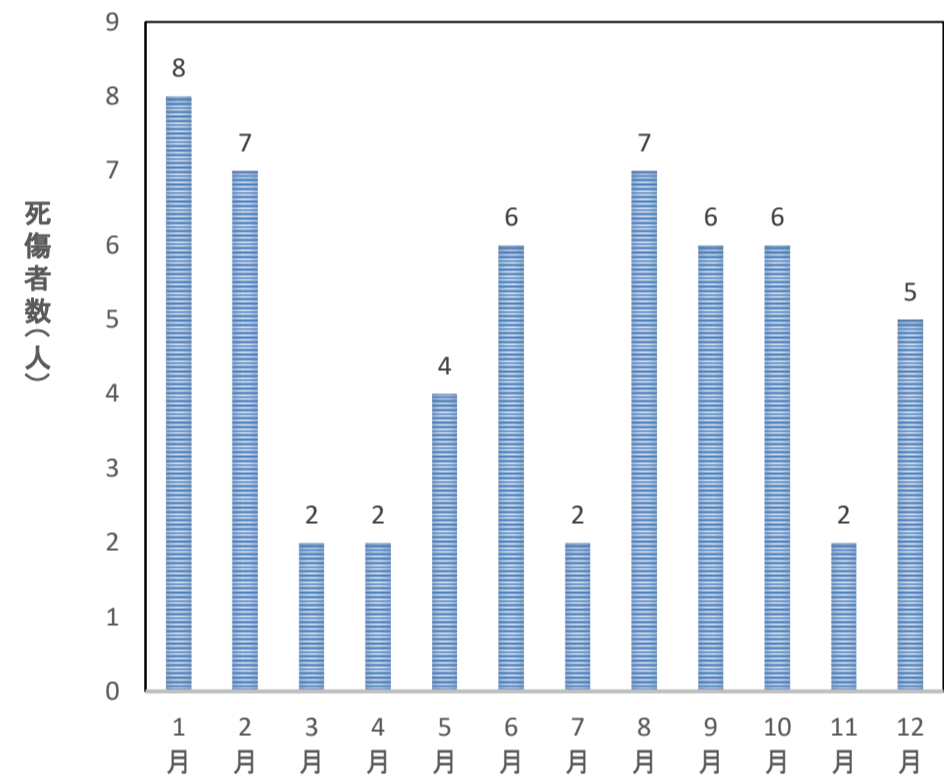
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



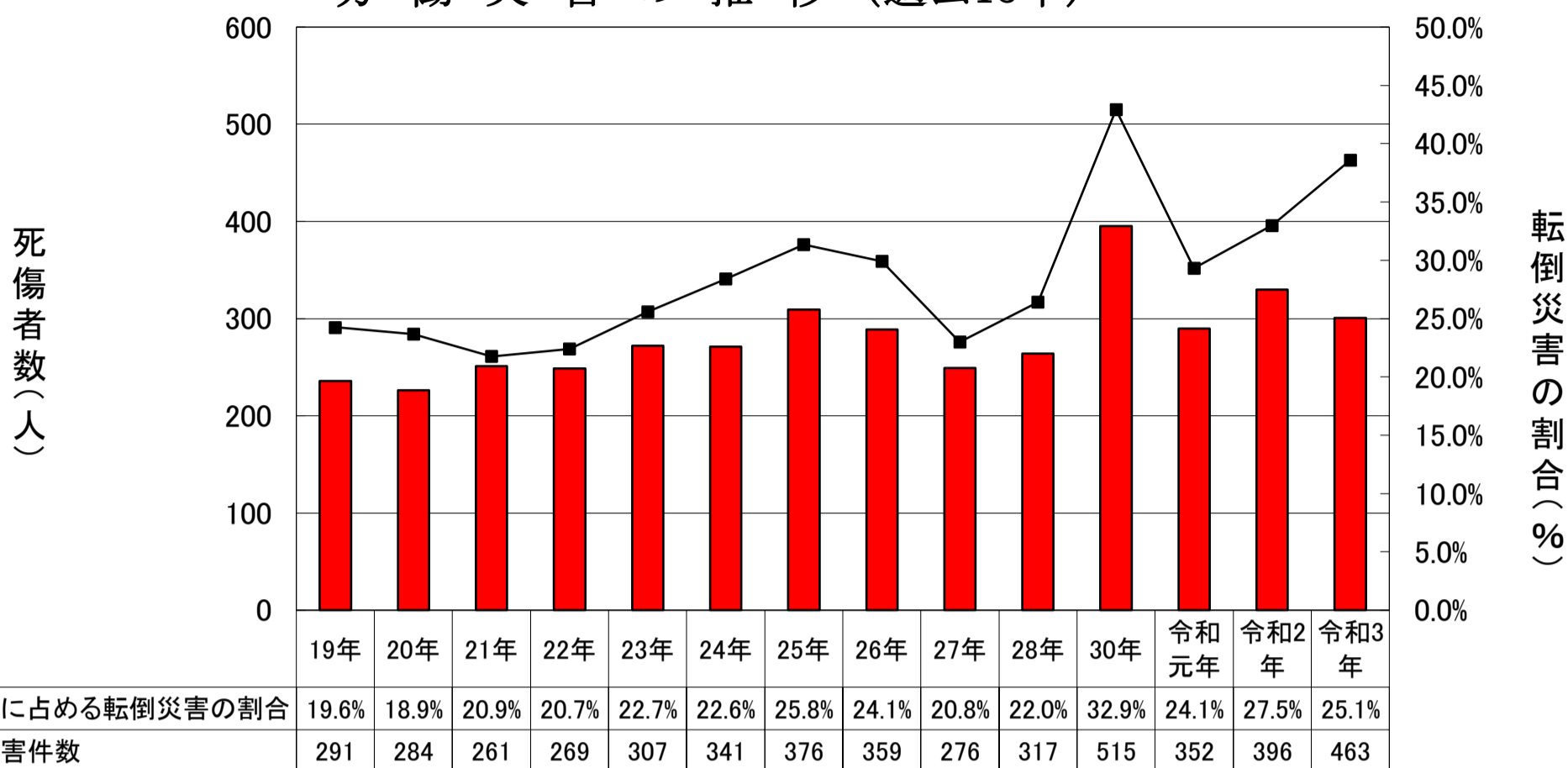
(8) 月別の状況



イラスト出典：ビルメンテナンス業におけるリスクアセスメント(厚生労働省)

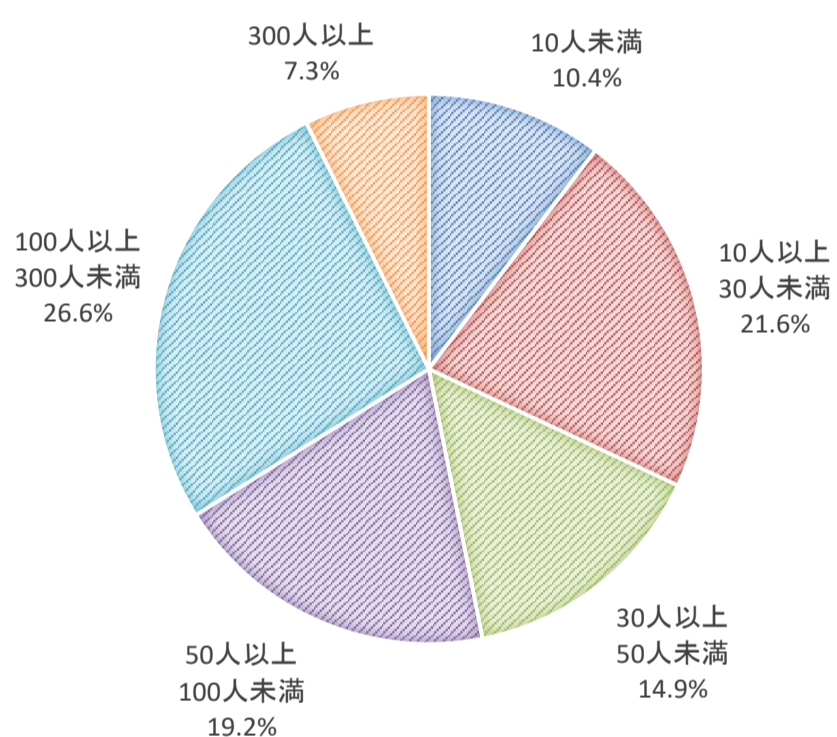
転倒災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

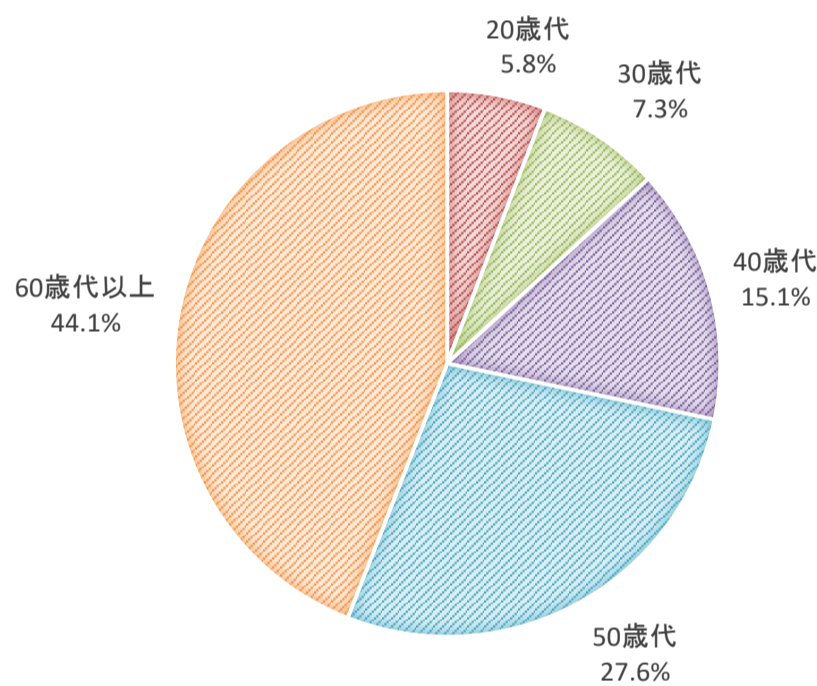


(令和3年 463人の分析)

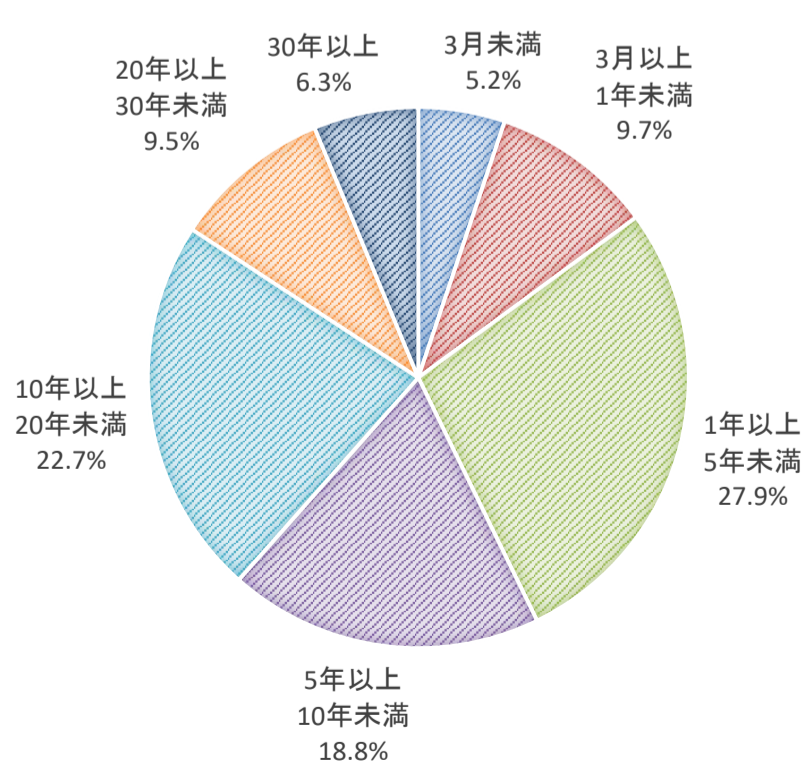
(1) 規模別の状況



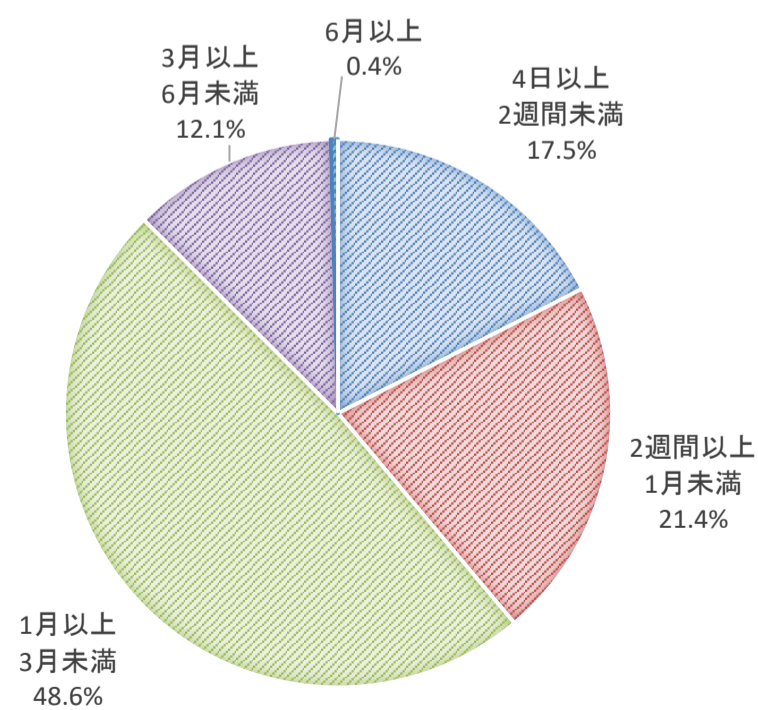
(2) 年齢別の状況



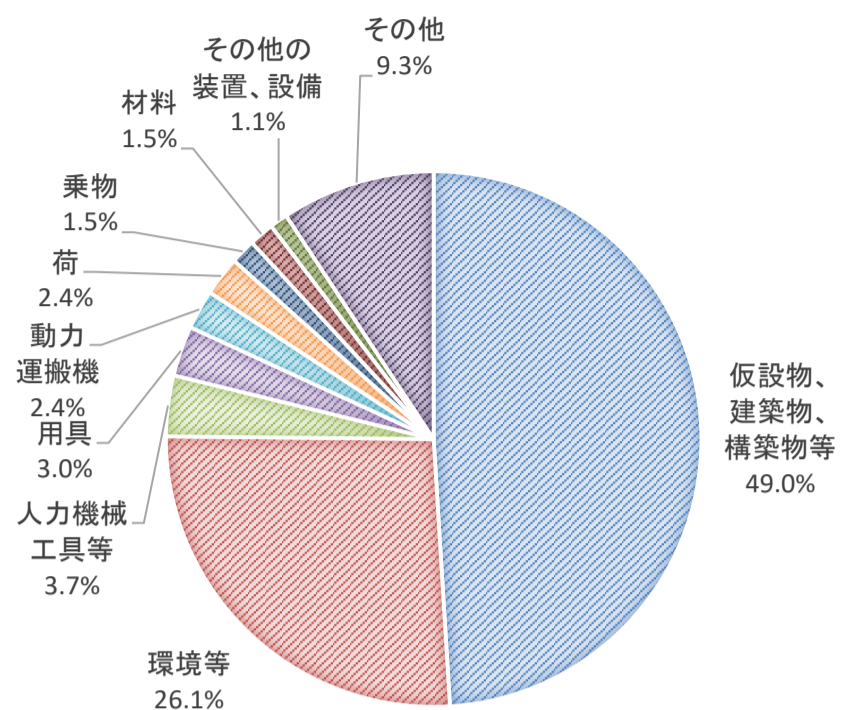
(3) 経験年数別の状況



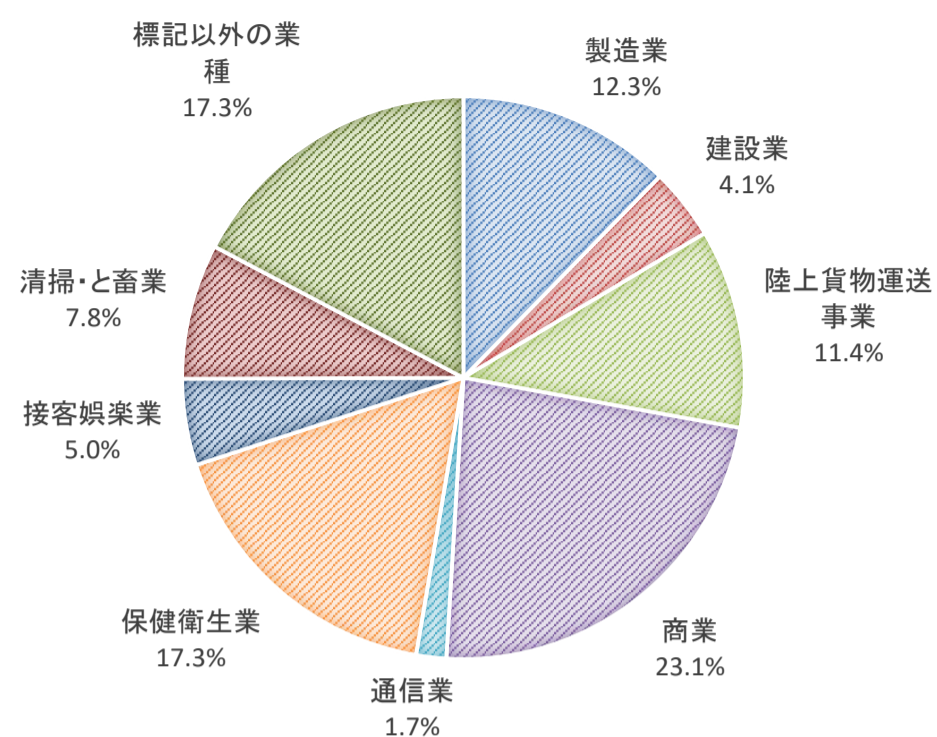
(4) 被災程度別の状況



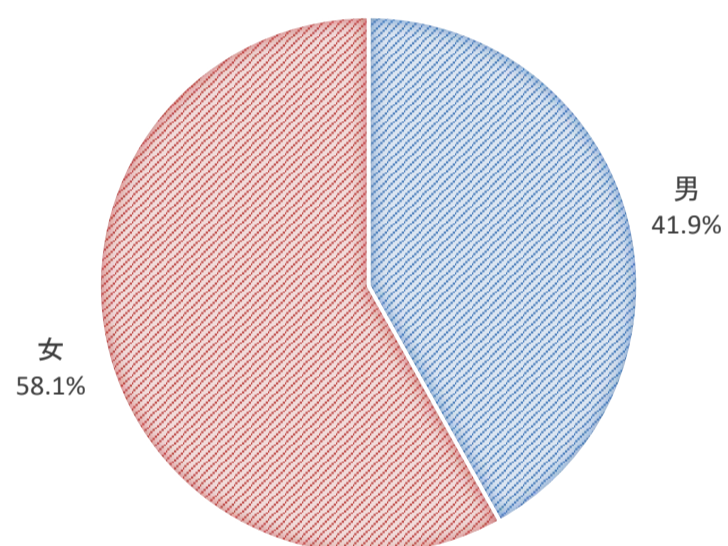
(5) 起因物別の型別の状況



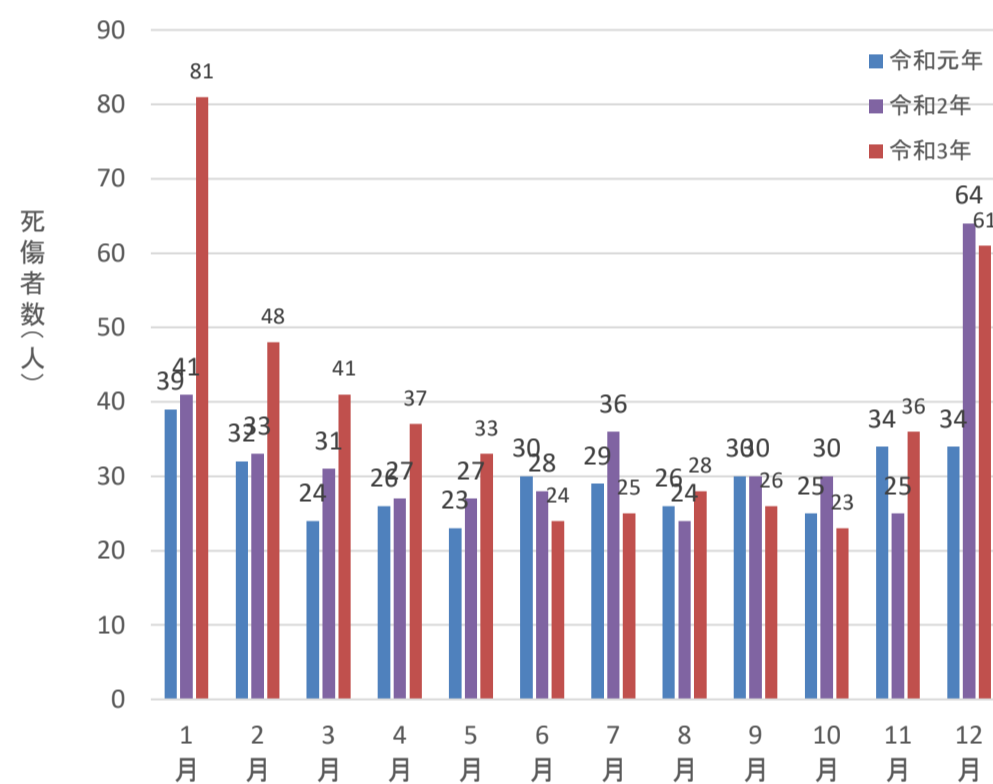
(6) 業種別の状況



(7) 性別の状況

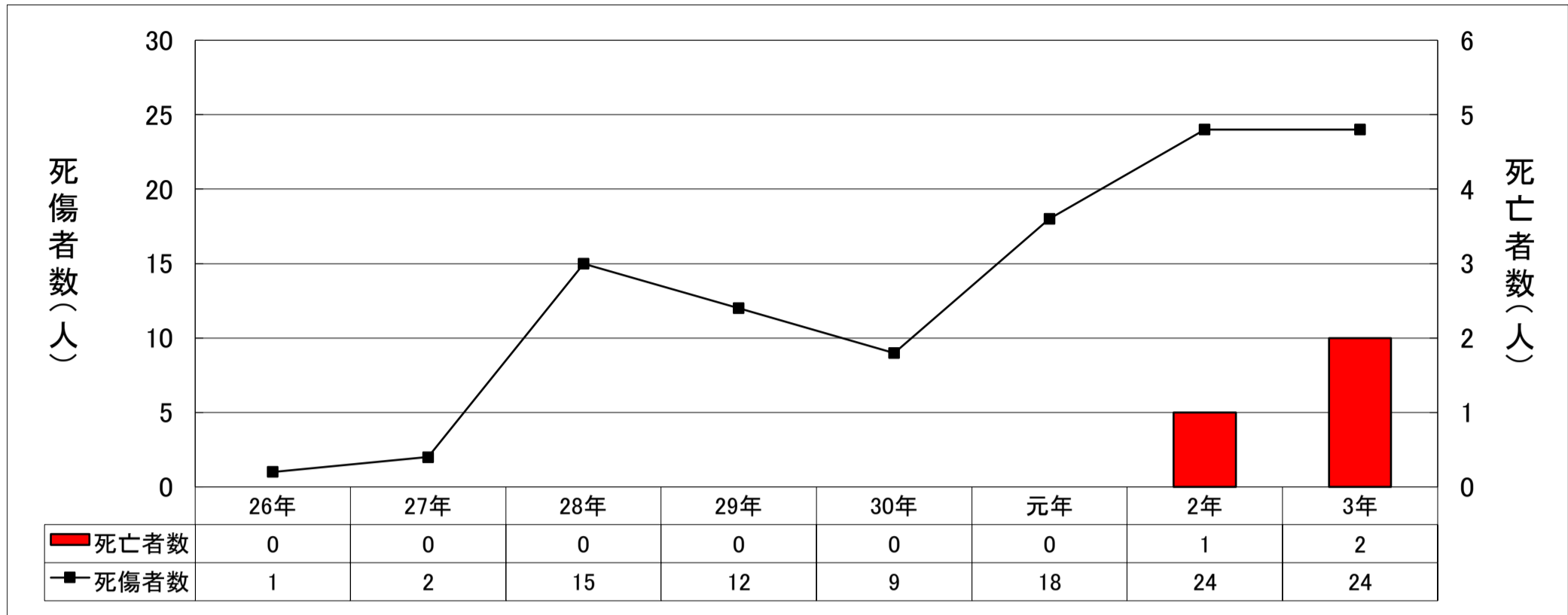


(8) 月別の状況



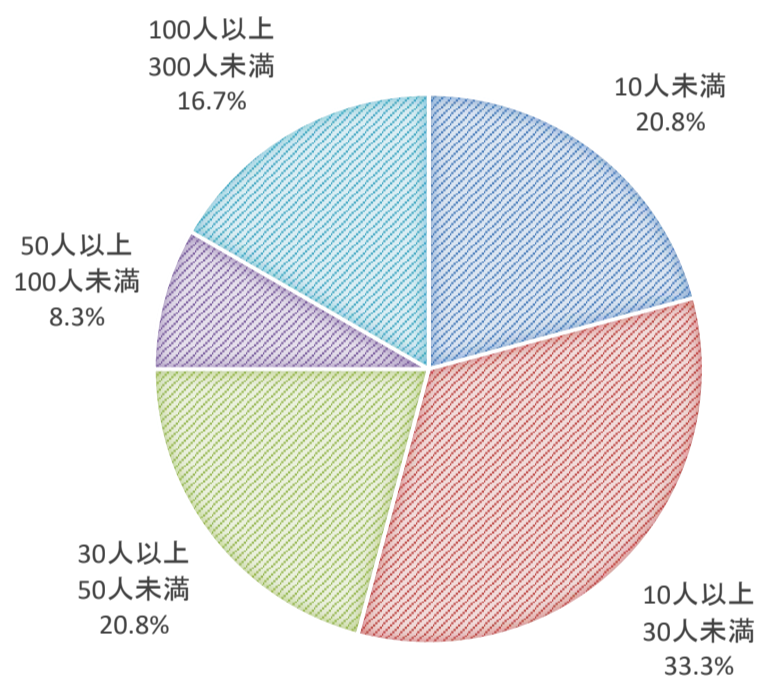
外国人労働者の労働災害発生状況

労働災害の推移（過去8年）

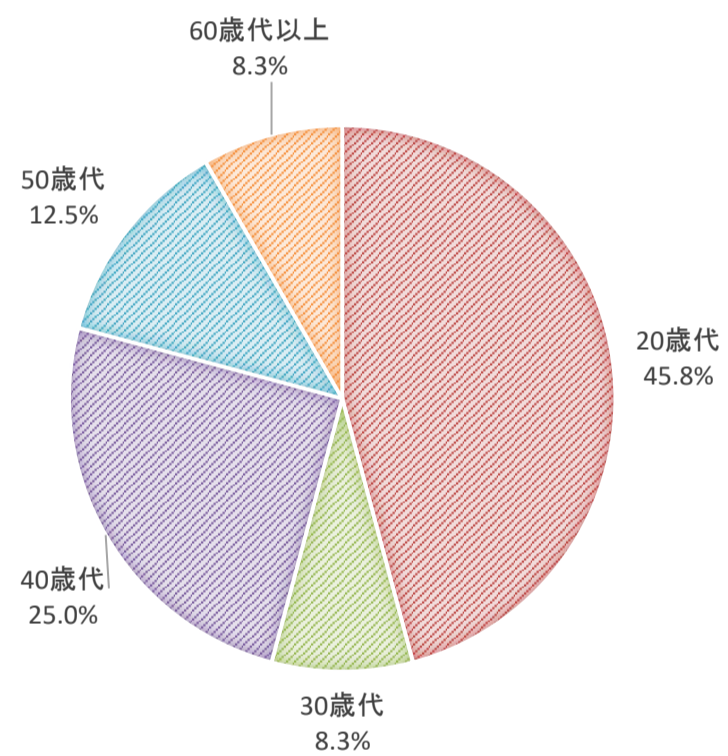


(令和3年 24人の分析)

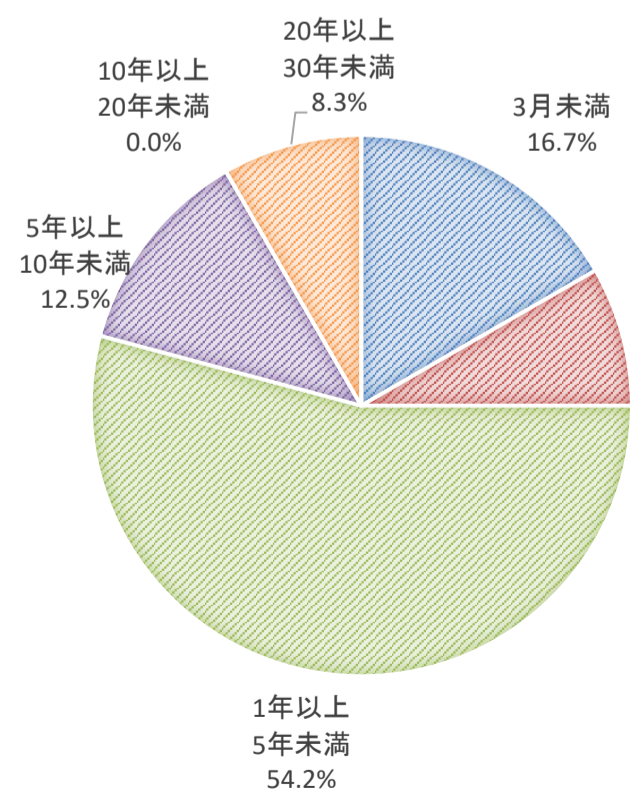
(1) 規模別の状況



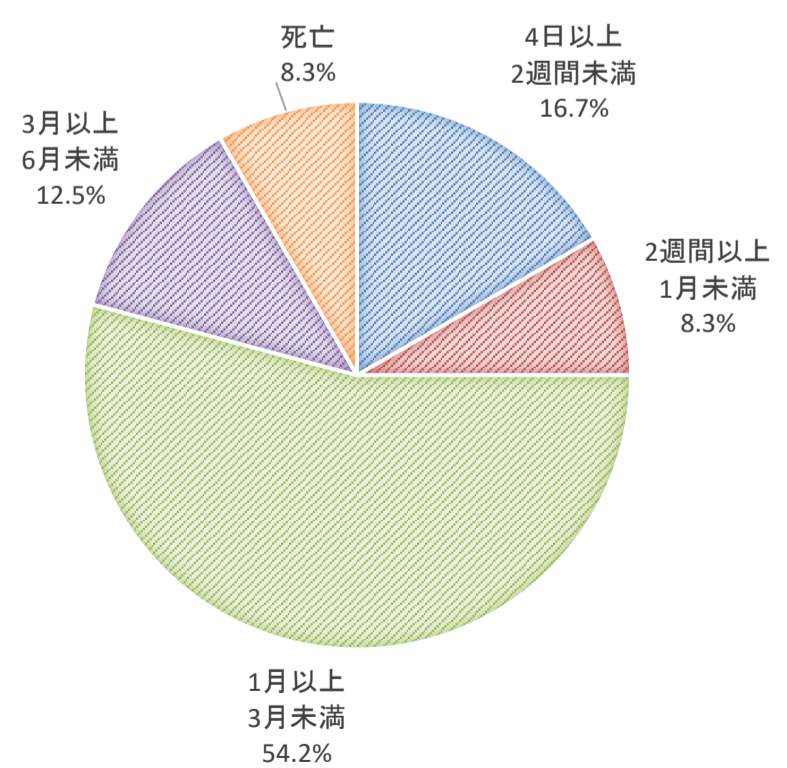
(2) 年齢別の状況



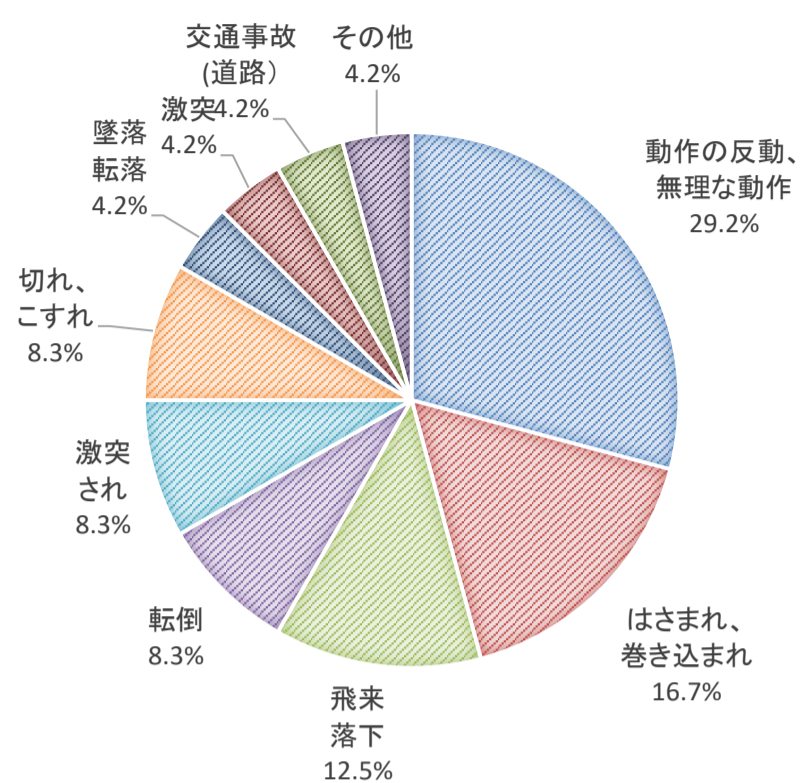
(3) 経験年数別の状況



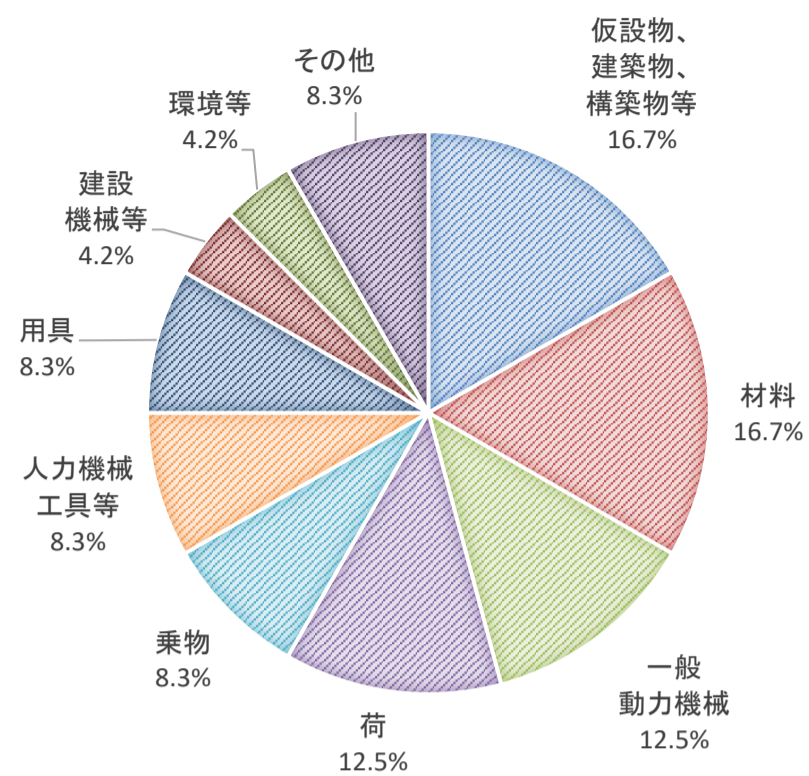
(4) 被災程度別の状況



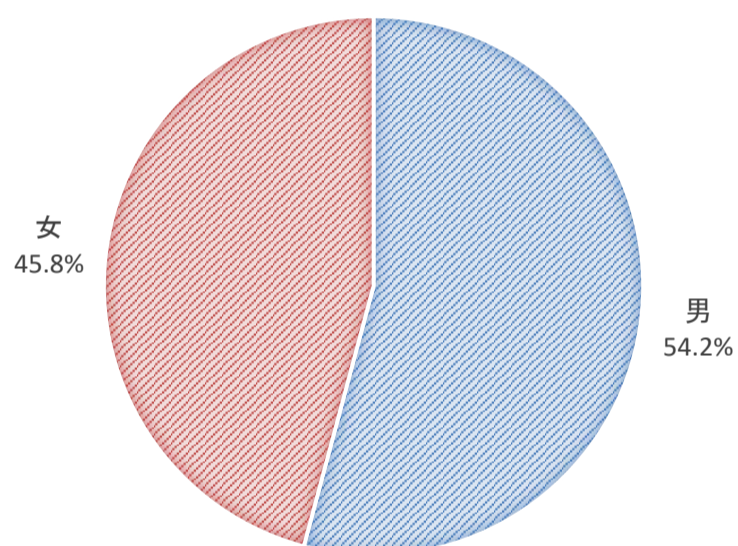
(5) 事故の型別の状況



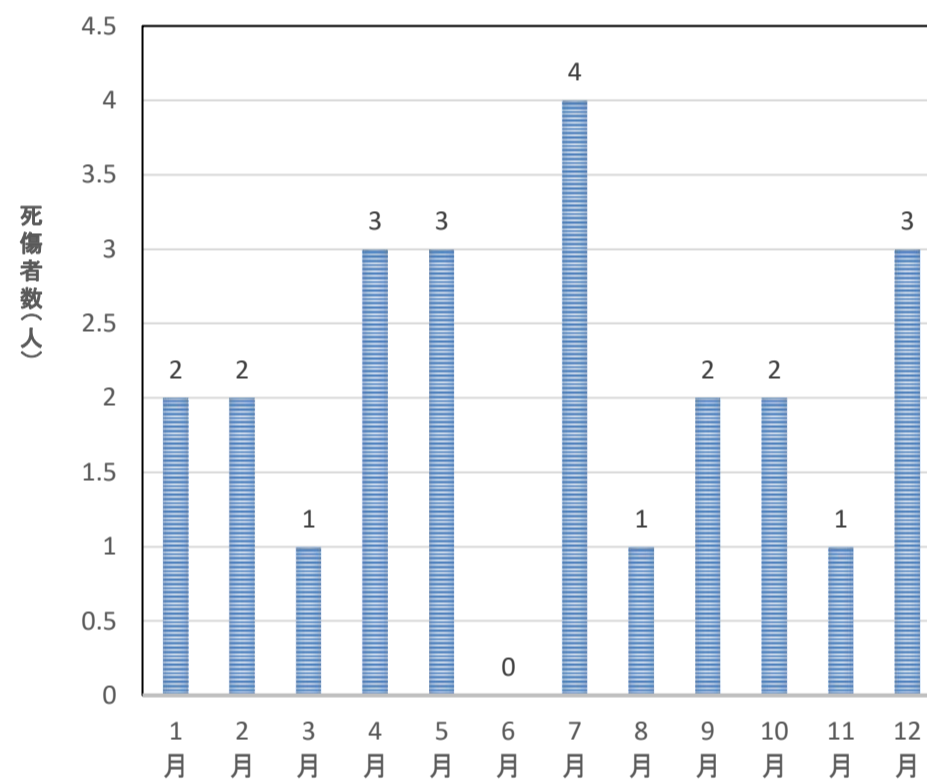
(6) 起因物別の状況



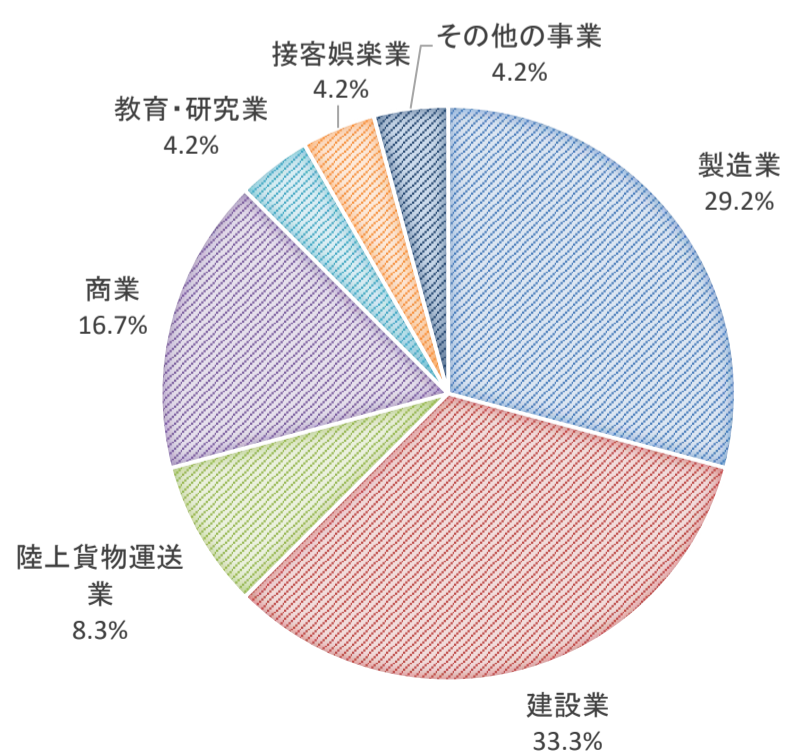
(7) 性別の状況



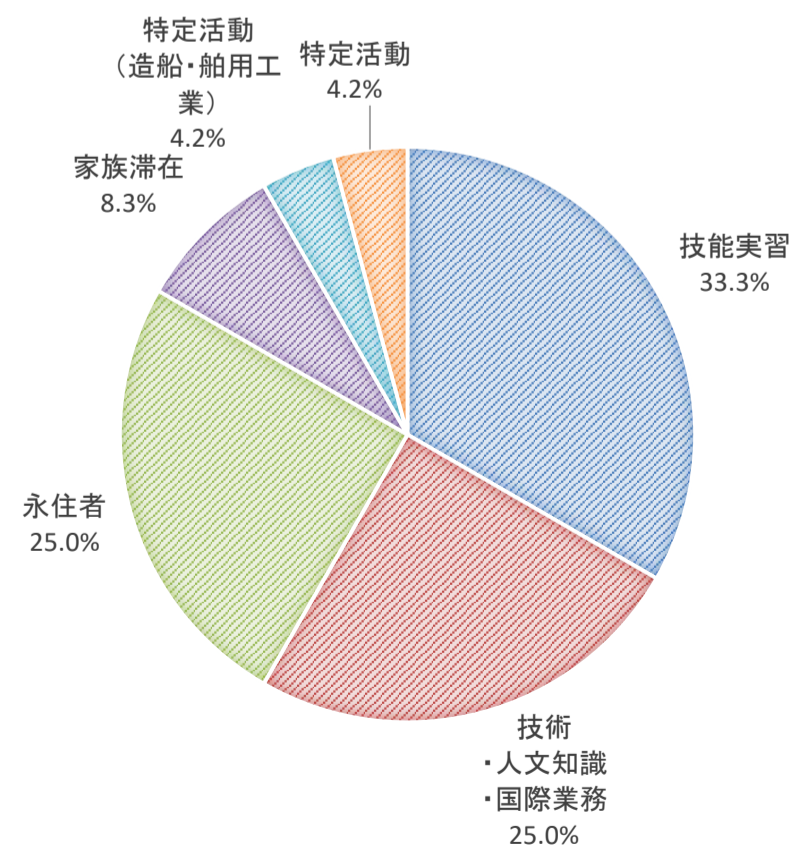
(8) 月別の状況



(9) 業種別の状況

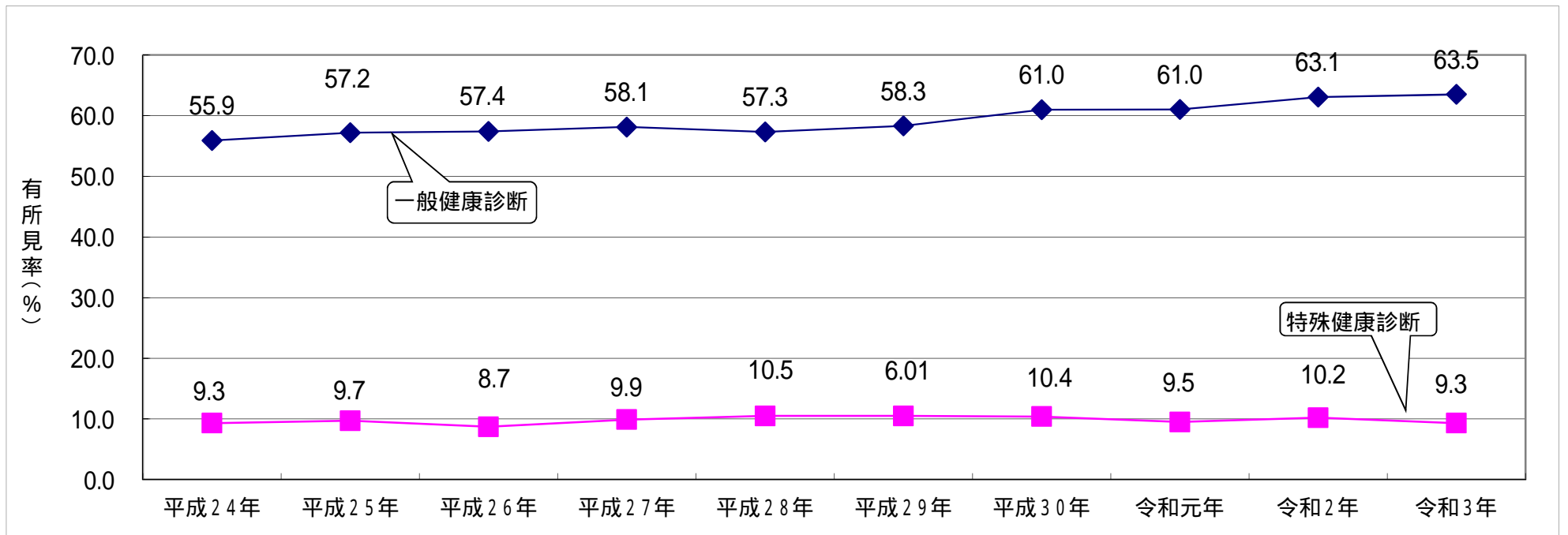


(10) 在留資格別の状況



定期健康診断の分析

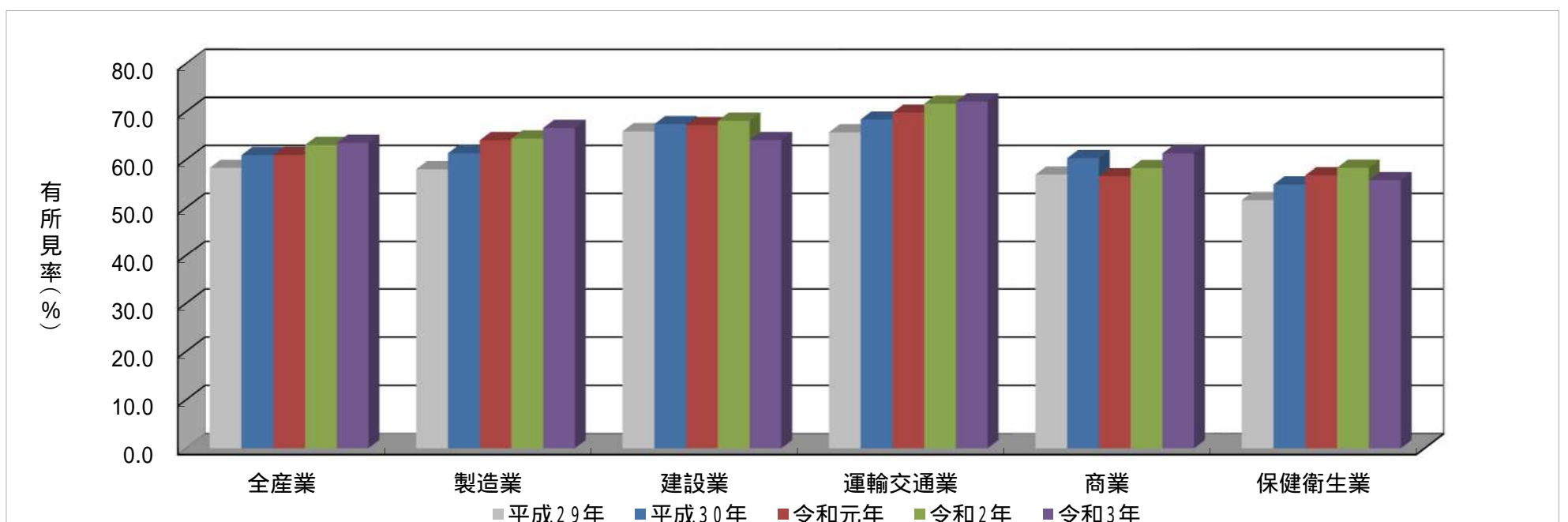
1. 健康診断有所見率の推移



注 特殊健康診断は法定外健診を含む

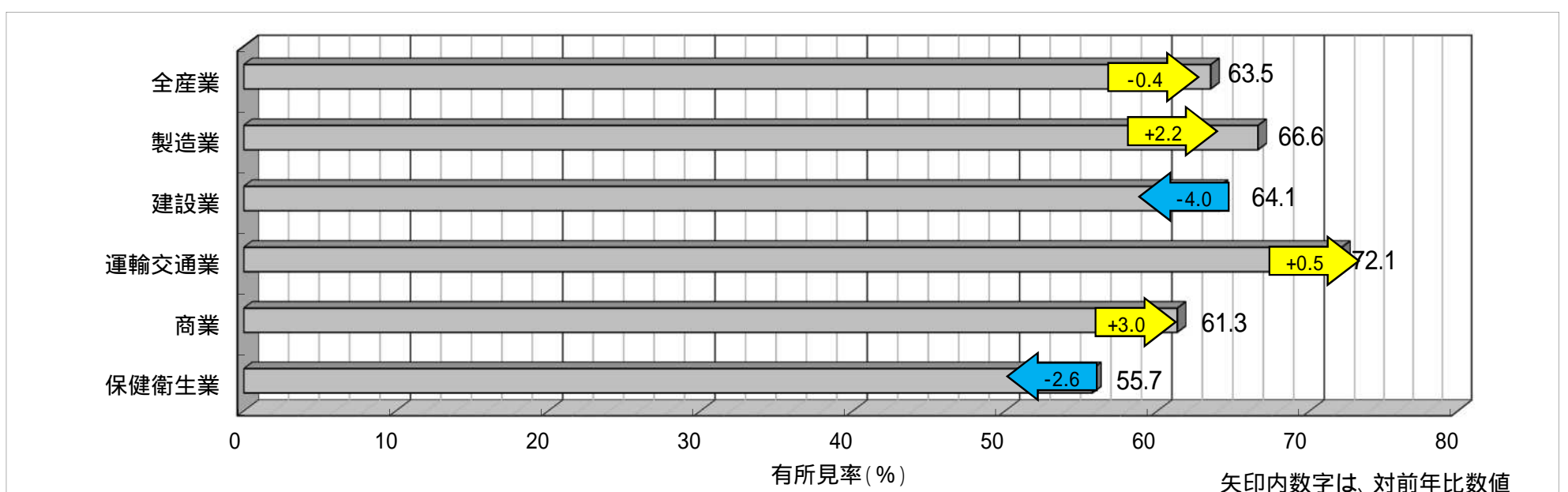
2. 定期健康診断

(1) 業種別有所見率の推移

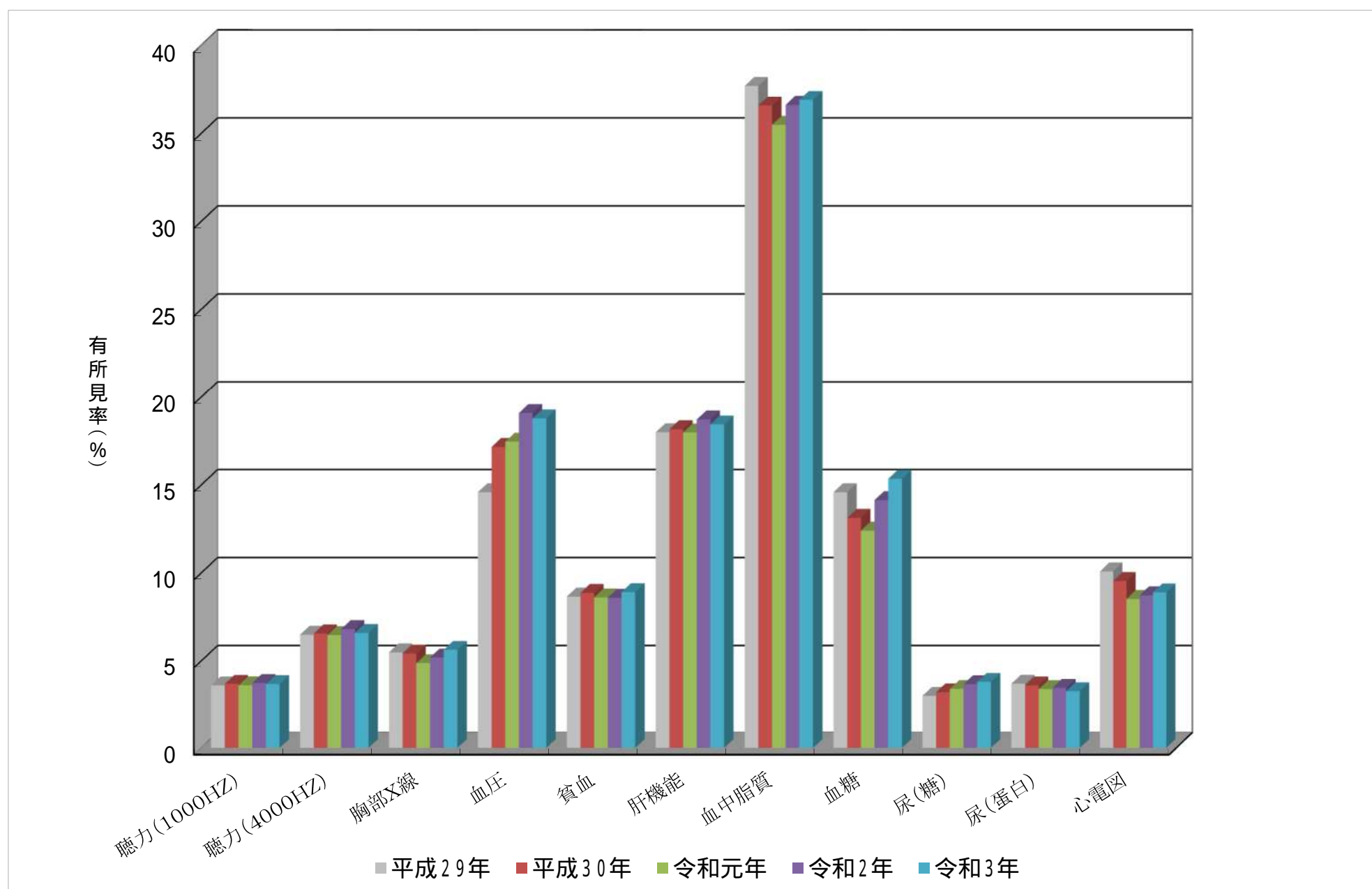


	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
全産業	55.6	55.9	57.2	57.4	58.1	57.3	58.3	61.0	61.0	63.1	63.5
製造業	56.5	57.9	57.5	57.6	57.8	59.4	58.0	61.3	64.0	64.4	66.6
建設業	69.6	68.0	64.9	65.4	65.7	64.3	65.9	67.4	67.2	68.1	64.1
運輸交通業	64.5	63.4	65.0	64.7	66.6	64.1	65.7	68.4	69.8	71.6	72.1
商業	52.8	52.4	54.5	56.1	57.4	56.8	56.9	60.3	56.6	58.3	61.3
保健衛生業	48.7	49.9	51.4	51.4	52.0	50.3	51.6	54.8	56.7	58.3	55.7

(2) 業種別有所見率 (令和3年)

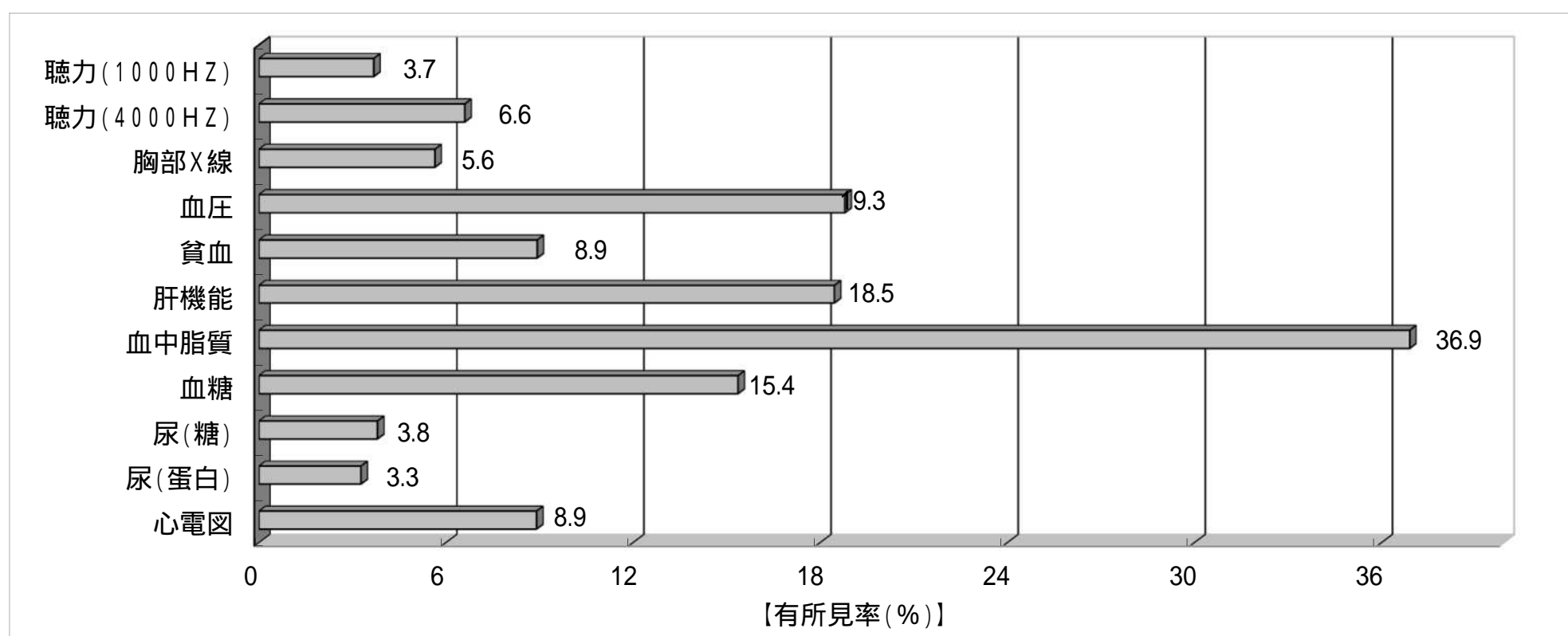


(3) 健診項目別有所見率の推移



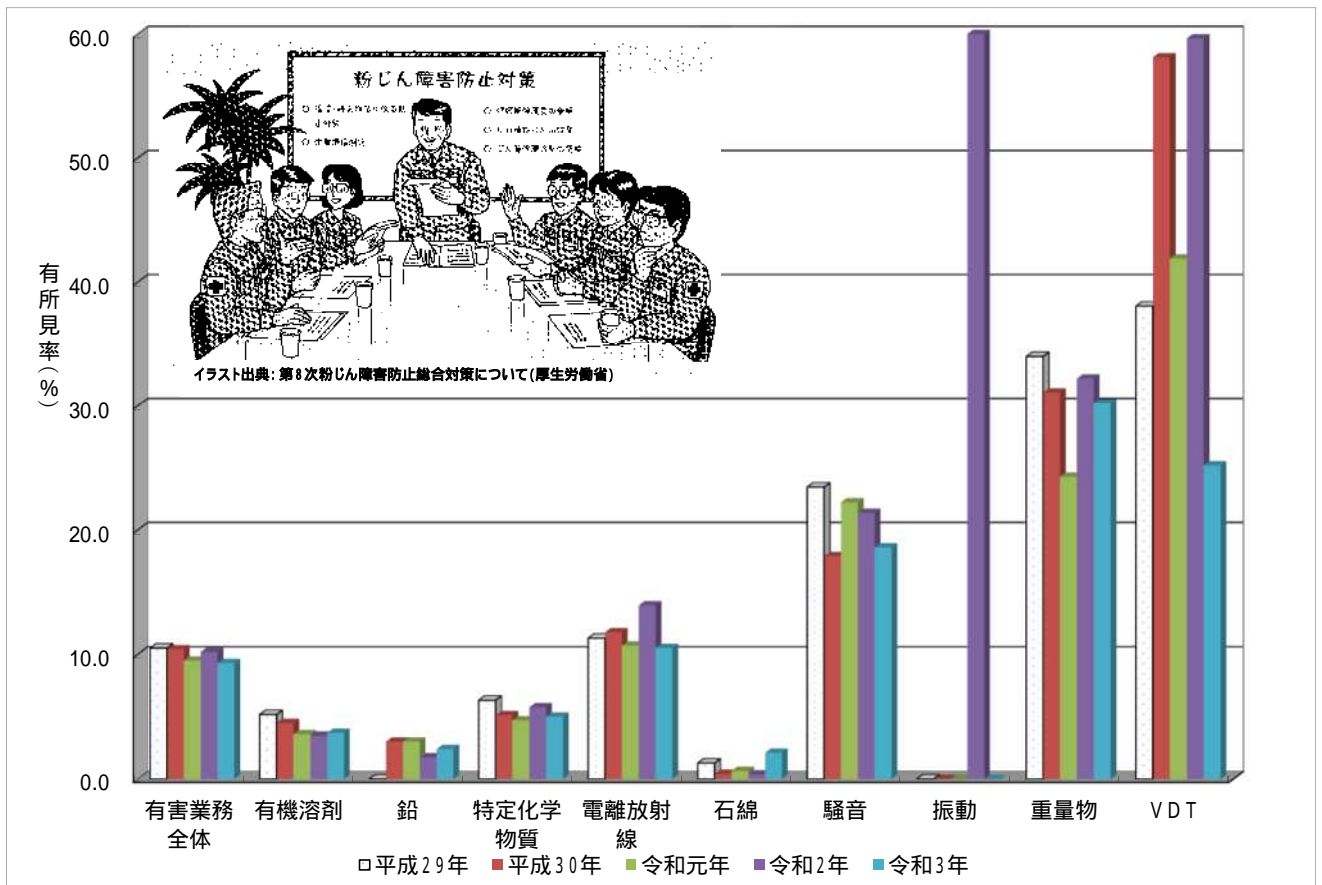
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
聴力(1000HZ)	3.1	3.2	3.4	3.3	3.5	3.4	3.6	3.7	3.6	3.7	3.7
聴力(4000HZ)	5.8	6.5	6.5	6.6	6.7	6.6	6.5	6.6	6.5	6.8	6.6
胸部X線	4.6	4.5	4.8	4.5	5.0	4.9	5.5	5.4	4.9	5.2	5.6
血圧	11.6	11.9	12.7	13.4	14.0	14.2	14.6	17.2	17.5	19.3	18.8
貧血	8.0	7.9	8.1	7.9	8.0	8.0	8.7	8.9	8.6	8.6	8.9
肝機能	19.0	18.8	18.3	17.8	17.5	17.7	18.0	18.2	18.0	18.7	18.5
血中脂質	37.4	39.3	40.0	38.7	38.6	37.8	37.7	36.6	35.5	36.6	36.9
血糖	12.8	12.6	12.3	13.5	13.9	14.2	14.6	13.1	12.4	14.2	15.4
尿(糖)	2.6	2.6	2.5	2.6	2.9	2.9	3.0	3.2	3.4	3.7	3.8
尿(蛋白)	3.6	3.4	3.6	3.3	3.3	3.5	3.7	3.6	3.4	3.5	3.3
心電図	9.7	10.1	10.7	10.4	10.1	10.0	10.1	9.6	8.5	8.7	8.9

(4) 健診項目別有所見率(令和3年)



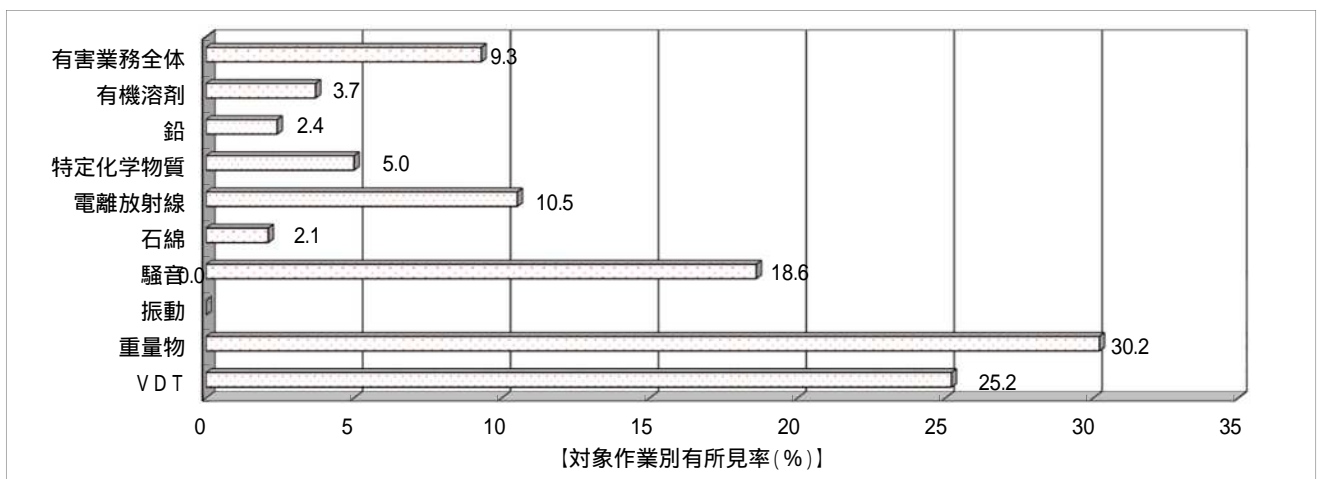
3. 特殊健康診断

(1) 対象作業別有所見率の推移

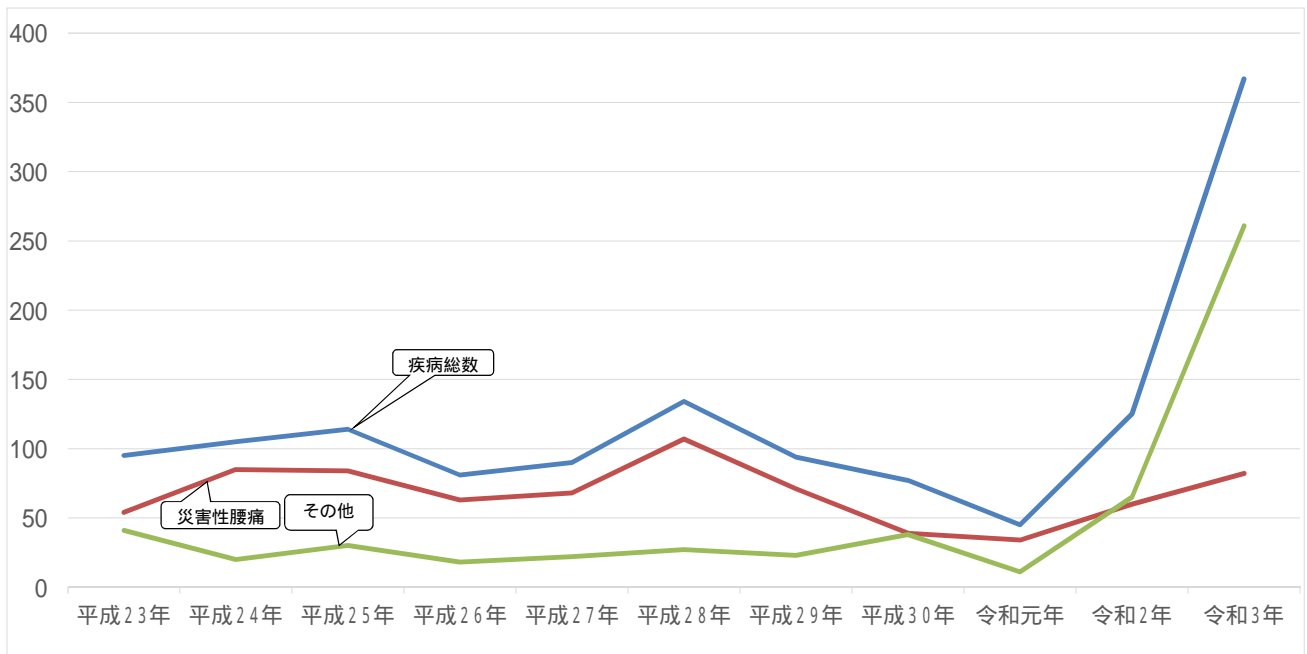


	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
有害業務全体	8.8	9.3	9.7	8.7	9.9	10.5	10.5	10.4	9.5	10.2	9.3
有機溶剤	6.1	8.6	8.8	7.5	6.7	7.7	5.2	4.5	3.6	3.5	3.7
鉛	2.7	2.8	3.6	3.2	1.8	1.3	0.0	3.0	3.0	1.7	2.4
特定化学物質	8.6	7.9	7.5	5.3	7.3	7.1	6.3	5.1	4.7	5.8	5.0
電離放射線	7.9	4.9	6.4	7.0	9.3	10.4	11.3	11.8	10.7	13.9	10.5
石綿	3.3	4.8	2.6	2.0	1.4	1.6	1.3	0.4	0.7	0.4	2.1
騒音	22.8	24.0	24.9	21.7	25.3	22.3	23.5	17.9	22.2	21.4	18.6
振動	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0
重量物	33.8	26.0	29.8	15.4	12.6	30.7	34.0	31.1	24.3	32.2	30.2
VDT	16.1	22.1	10.7	22.4	28.3	14.3	38.1	58.1	41.9	59.6	25.2

(2) 対象作業別有所見率(令和3年)



4. 業務上疾病



(注1) 疾病総数は災害性腰痛とその他の合計である。

(注2) その他とは物理的因子、作業態様、じん肺、負傷に起因、その他の合計である。

(注3) 令和3年の疾病総数367は、新型コロナウイルス感染に起因する疾病を含む。

(2) 疾病分類 (令和3年)

イラスト出典: 振動障害防止のために(厚生労働省)



イラスト出典: 社会福祉施設における安全衛生対策(厚生労働省)

